

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月27日
【事業年度】	第139期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	国際会計基準		
	移行日	第138期	第139期
	2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	-	1,149,427	1,091,195
事業利益 (百万円)	-	98,144	96,852
税引前当期利益 (百万円)	-	98,778	86,684
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	71,292	53,065
当期包括利益 (百万円)	-	5,886	65,584
資本合計 (百万円)	725,331	680,727	690,673
資産合計 (百万円)	1,257,261	1,273,893	1,350,105
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,099.45	1,048.96	1,082.90
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	121.23	92.81
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.8	47.8	45.6
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	11.3	8.7
株価収益率 (倍)	-	20.9	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	129,311	108,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	58,745	142,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,820	14,738
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	169,413	204,487	186,003
従業員数 (名)	31,312	33,295	32,734
(外、平均臨時雇用者数)	(12,170)	(11,215)	(10,252)

(注) 1. 当連結会計年度より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注) 2. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注) 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 4. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しました。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注) 5. 前連結会計年度及び当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準				
	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	984,967	951,359	1,006,630	1,184,100	1,091,414
経常利益 (百万円)	77,167	68,800	82,808	94,168	90,270
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	48,373	42,159	46,495	63,427	52,595
包括利益 (百万円)	104,581	74,245	106,147	380	61,968
純資産額 (百万円)	691,710	655,507	743,489	691,928	697,773
総資産額 (百万円)	1,091,741	1,093,165	1,255,090	1,262,113	1,336,931
1株当たり純資産額 (円)	1,004.38	1,002.29	1,131.41	1,066.84	1,094.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.35	68.67	78.54	107.86	91.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	54.4	53.3	49.1	46.6
自己資本利益率 (%)	7.8	7.1	7.4	9.8	8.5
株価収益率 (倍)	19.0	21.2	33.5	23.5	23.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	88,501	63,017	109,259	125,219	108,024
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	15,201	63,497	140,391	53,824	141,749
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	74,419	55,248	52,822	3,288	16,175
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	184,770	130,028	165,160	217,791	181,144
従業員数 (名)	27,518	27,579	31,312	33,295	32,734
(外、平均臨時雇用者数)	(12,984)	(11,902)	(12,170)	(11,215)	(10,252)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第136期より総発売元取引の売上高の計上方法を変更しております。これに伴う遡及影響額を、第135期の数値に反映し表示しております。

(注) 4. 第137期より売上の計上基準について会計方針の変更をしております。これに伴う遡及影響額を、第136期の数値に反映し表示しております。

(注) 5. 当連結会計年度より、持分法適用会社(前連結会計年度は連結子会社)であるE Aファーマ(株)の会計方針を変更しております。これに伴う遡及影響額を、前連結会計年度の数値に反映し表示しております。

(注) 6. 当連結会計年度の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	278,965	255,741	253,647	262,831	246,268
経常利益 (百万円)	48,701	24,940	21,651	28,708	38,885
当期純利益 (百万円)	37,650	26,226	10,608	33,139	37,668
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	635,010,654	614,115,654	594,470,654	583,762,654	571,863,354
純資産額 (百万円)	424,110	373,763	378,739	360,146	350,154
総資産額 (百万円)	759,448	733,825	819,583	887,136	945,328
1株当たり純資産額 (円)	670.51	629.66	639.97	619.83	615.24
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	24.00	28.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(13.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.86	42.72	17.92	56.35	65.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	50.9	46.2	40.6	37.0
自己資本利益率 (%)	8.7	6.6	2.8	9.0	10.6
株価収益率 (倍)	24.5	34.1	147.0	45.1	33.3
配当性向 (%)	31.1	46.2	133.9	49.7	45.5
従業員数 (名)	3,343	3,398	3,484	3,477	3,459
(外、平均臨時雇用者数)	(396)	(446)	(457)	(445)	(424)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第136期より総発売元取引の売上高の計上方法を変更しております。これに伴う遡及影響額を、第135期の数値に反映し表示しております。

(注) 4. 第137期より売上の計上基準について会計方針の変更を行っております。これに伴う遡及影響額を、第136期の数値に反映し表示しております。

2【沿革】

年月	概要
1907年 5月	合資会社鈴木製菓所設立。
1908年 7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年 9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
1909年 5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
1912年 4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
1914年 9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
1917年 6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
1925年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
1932年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
1935年 3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
1940年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
1943年 5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
1944年 5月	宝製油㈱を合併。
1946年 2月	味の素㈱に商号変更。
1949年 5月	株式上場（東京より逐次）。
1956年 1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 味の素ハートランド社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
1958年 5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
1960年 4月	タイ味の素社を設立。
1961年 3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マラヤ味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
1962年 9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
1963年 3月	米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合併会社 現 クノール食品㈱発足）。
1967年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
1968年 2月	ペルー味の素社を設立。
1969年 7月	インドネシア味の素社を設立。
1970年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
1973年 8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合併会社 味の素ゼネラルフーズ㈱発足）。
1974年 8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社を設立（現 ブラジル味の素社）。
1979年 5月	「アルギン Z®」発売。飲料事業に着手。
1981年 9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
1982年 5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
1987年 6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
1989年 9月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。
1996年12月	味の素（中国）社を設立。
2000年10月	冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品㈱に統合。
2001年 4月	油脂事業を分社化し、味の素製油㈱に統合（現 ㈱J-オイルミルズ）。
2003年 2月	日本酸素㈱から味の素冷凍食品㈱が㈱フレックの全株式を取得。2003年 4月に味の素冷凍食品㈱は㈱フレックを合併。
7月	アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。
2006年 1月	ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社の全株式を取得。
2007年 2月	ヤマキ㈱の株式を一部取得し、資本・業務提携。
2011年11月	味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱（2011年 9月設立）に飼料用アミノ酸事業運営を移管。
2013年 4月	米国のバイオ医薬品の開発・製造受託会社であるアルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を取得。
2014年11月	味の素ノースアメリカ社（現 味の素北米ホールディングス社）が米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の全持分を取得。
2015年 4月	アメリカ味の素冷凍食品社がウィンザー・クオリティ・ホールディングス社を吸収合併し、味の素ウィンザー社に商号変更。
4月	味の素ゼネラルフーズ㈱を子会社とする。
2016年 4月	医薬事業を行う味の素製薬㈱が、エーザイ㈱の消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割により承継したことにより、当社の持分法適用会社となり、E Aファーマ㈱に商号変更。
11月	アフリカ諸国で事業展開する大手加工食品メーカーであるプロマシドール・ホールディングス社の株式33.33%を取得し、同社を持分法適用会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社93社及び持分法適用会社7社より構成され、調味料・加工食品、冷凍食品、コーヒー類、加工用うま味調味料・甘味料、動物栄養、化成品、アミノ酸、更にその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(印は持分法適用会社)。

報告セグメント	製品区分	主要な会社
日本食品	調味料・加工食品	クノール食品(株) 味の素パッケージング(株) 味の素ベーカリー(株) デリカエース(株) ヤマキ(株)
	冷凍食品	味の素冷凍食品(株) (株)コメック
	コーヒー類	味の素ゼネラルフーズ(株)
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 タイ味の素販売社 ワンタイフーズ社 インドネシア味の素社 インドネシア味の素販売社 ベトナム味の素社 フィリピン味の素社 マレーシア味の素社 ウエスト・アフリカン・シーズニング社 ペルー味の素社 アモイ・フード社
	冷凍食品	味の素ウィンザー社
	加工用うま味調味料・甘味料	欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社
	その他	プロマシドール・ホールディングス社 (注)3
ライフサポート	動物栄養	味の素アニマル・ニュートリション・グループ(株) 味の素ユーロリジン社 味の素ハートランド社 ブラジル味の素社 味の素アニマル・ニュートリション・ブラジル社 味の素アニマル・ニュートリション・シンガポール社
	化成品	味の素ファインテック(株)
ヘルスケア	アミノ酸	味の素ヘルシーサプライ(株) 味の素ノースアメリカ社 上海味の素アミノ酸社 味の素オムニケム社 味の素アルテア社
	その他	A - ダイレクト(株)
その他	製造受託	E Aファーマ(株) (注)2
	油脂	(株)J-オイルミルズ (注)1
	包材	フジエース社
	物流	味の素物流(株)
	サービス他	味の素エンジニアリング(株) (株)味の素コミュニケーションズ N R Iシステムテクノ(株)

(注)1. 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

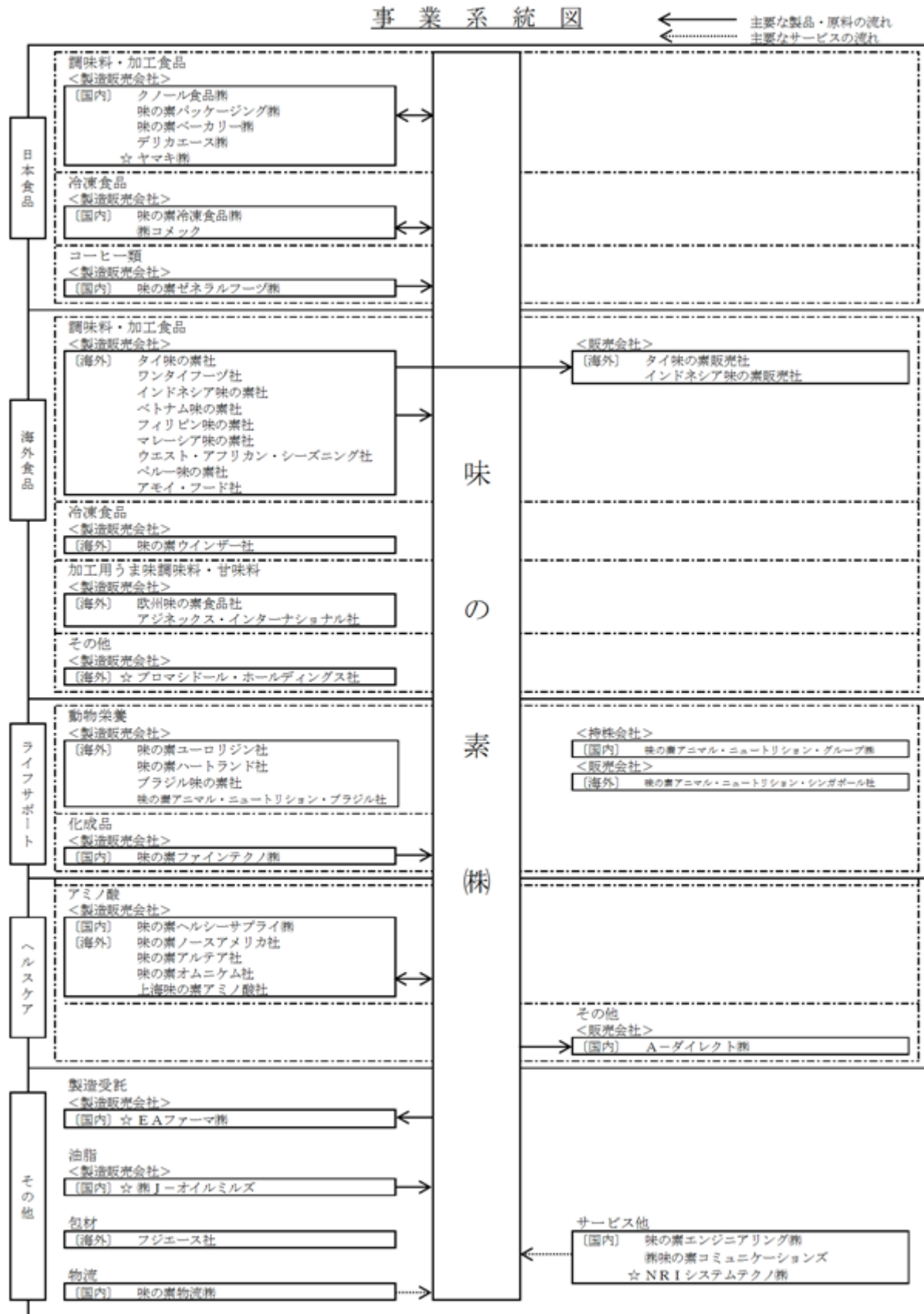
東証一部 : (株)J-オイルミルズ

(注)2. 味の素製薬(株)は、2016年4月1日付で、エーザイ(株)の消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割により承継し、その商号をE Aファーマ(株)に変更しております。これに伴い、当社の持分比率は40%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。

(注)3. 2016年11月8日付で、アフリカ諸国で事業展開する大手加工食品メーカー、プロマシドール・ホールディングス社の株式の33.33%を取得しました。これに伴い、同社を当社の持分法適用会社としております。

(注)4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に記載のとおりであります。

なお、事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)1	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素冷凍食品㈱ (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	あり	同社の製品を当社が 購入及び販売、同社 の原材料を当社が共 同購入し供給	当社が建物等を賃貸
クノール食品㈱ (特定子会社)	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工 食品	100.0	なし	"	当社が土地・建物を 賃貸、及び当社が土 地を賃借
味の素ゼネラルフーズ ㈱(特定子会社)	東京都 渋谷区	百万円 3,862	コーヒー類	100.0 (5.0)	あり	同社の製品を当社が 購入及び販売	当社が建物等を賃貸
味の素物流㈱	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	96.5 (0.9)	なし	当社の業務を同社が 請負	"
味の素アニマル・ ニュートリション・グ ループ㈱	東京都 中央区	百万円 1,334	動物栄養	100.0	"	なし	なし
味の素トレジャリー・ マネジメント㈱	東京都 中央区	百万円 500	サービス他	100.0	"	当社の業務を同社が 請負	当社が建物等を賃貸
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リングギット 60,798	調味料・加工 食品	50.1	"	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売	なし
味の素アセアン地域統 括社	タイ	千タイバーツ 2,125,000	サービス他	100.0	"	当社の業務を同社が 請負	"
シ・アユタヤ・リアル エステート社	タイ	千タイバーツ 924,000	サービス他	100.0 (100.0)	"	なし	"
タイ味の素社 (特定子会社)	タイ	千タイバーツ 796,362	調味料・加工 食品	78.7 (4.5)	あり	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売	"
タイ味の素ベタグロ冷 凍食品社	タイ	千タイバーツ 764,000	冷凍食品	50.0 (50.0)	なし	なし	"
フジエース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	"	"	"
味の素ベタグロ・スベ シャリティーフーズ社	タイ	千タイバーツ 390,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	"	"	"

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)1	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
エースバック(タイ) 社	タイ	千タイバーツ 277,500	包材	100.0 (94.6)	なし	なし	なし
タイ味の素冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 105,000	冷凍食品	100.0 (100.0)	"	"	"
アジネックス・イン ターナショナル社	インドネシ ア	千米ドル 44,000	加工用うま味 調味料	95.0	"	当社の製品を同社が 購入	"
インドネシア味の素社	インドネシ ア	千米ドル 8,000	調味料・加工 食品	51.0	"	当社の製品を同社 が購入及び販売	"
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 50,255	調味料・加工 食品	100.0	"	なし	"
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピン ペソ 665,444	調味料・加工 食品	95.0	"	当社の製品を同社が 購入及び販売	"
味の素(中国)社 (特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	調味料・加工 食品	100.0	"	なし	"
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	調味料・加工 食品	100.0 (99.0)	"	当社の製品を同社が 購入及び販売	"
上海味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 12,000	アミノ酸	61.0 (59.0)	"	同社の製品を当社が 購入及び販売	"
アモイ味の素ライフ如 意食品社	中国	千米ドル 7,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	"	なし	"
河南味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 6,000	アミノ酸	100.0 (100.0)	"	"	"
連雲港味の素冷凍食品 社	中国	千米ドル 5,800	冷凍食品	100.0 (100.0)	"	"	"
連雲港味の素如意食品 社	中国	千米ドル 5,500	冷凍食品	90.0 (90.0)	"	"	"
台湾味の素社 (注)2	台湾	千台湾ドル 250,000	調味料・加工 食品	100.0	"	当社の製品を同社が 購入及び販売	"
アモイ・フード社	香港	千香港ドル 474,356	調味料・加工 食品	100.0 (9.6)	"	"	"
味の素ジェネクスン社	韓国	千韓国ウォ ン 35,700,000	アミノ酸	75.0	"	同社の製品を当社が 購入及び販売	"
味の素ウィンザー社	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	あり	当社の製品を同社が 購入及び販売	"
味の素ハートランド社 (特定子会社)	アメリカ	千米ドル 750	動物栄養	100.0 (100.0)	なし	なし	"
味の素アルテア社	アメリカ	米ドル 0	アミノ酸	100.0	"	"	"
味の素北米ホールディ ングス社 (特定子会 社)(注)2	アメリカ	-	持株会社	100.0 (4.2)	"	"	"
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソル 45,282	調味料・加工 食品	99.6	"	当社の製品を同社が 購入及び販売	"

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)1	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
ブラジル味の素社 (特定子会社)	ブラジル	千ブラジル レアル 863,298	調味料・加工 食品、加工用 うま味調味 料・甘味料、 動物栄養、ア ミノ酸	100.0	なし	同社の製品を当社が 購入及び販売、当社 の製品を同社が購入 及び販売	なし
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	アミノ酸	100.0 (0.0)	"	"	"
味の素 - ジェネチカ・ リサーチ・インスティ チュート社	ロシア	千ロシア ルーブル 468,151	サービス他	100.0	あり	当社の業務を同社が 請負	"
欧州味の素食品社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 82,609	加工用うま味 調味料・甘味 料	100.0	なし	当社の製品を同社が 購入及び販売	"
味の素ユーロリジン社 (特定子会社) (注)3	フランス	千ユーロ 26,865	動物栄養	100.0 (100.0)	"	なし	"
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	調味料・加工 食品	100.0 (100.0)	"	"	"
ウエスト・アフリカ ン・シーズニング社	ナイジェリ ア	千ナイジェリア ナイラ 2,623,714	調味料・加工 食品	100.0	"	"	"
その他 52社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注)2. 当連結会計年度において、台湾味の素社、味の素北米ホールディングス社を重要な子会社に加えておりま
す。

(注)3. 欧州味の素社が同社の株式を1株保有しております。

(3) 持分法適用会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱J-オイルミルズ (関連会社)(注)1	東京都 中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	あり	同社の製品を当社が 購入及び販売	当社が建物等を賃貸
E Aファーマ㈱ (関連会社)(注)2	東京都 中央区	百万円 9,145	医薬品	40.0	なし	当社の製品を同社が 購入及び販売、同社 の原材料を当社が共 同購入し供給	当社が建物等を賃 貸、及び当社が建物 等を賃借
プロマシドール・ホー ルディングス社 (共同支配企業)	英領バージ ン諸島	千米ドル 0	加工食品	33.3	"	なし	なし
その他 4社 (注)3	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 同社は有価証券報告書を提出しております。

(注)2. E Aファーマ㈱(旧、味の素製薬㈱)は、2016年4月にエーザイ㈱の消化器疾患領域に関する事業の一部を
吸収分割により承継し、その対価としてエーザイ㈱に対し株式を交付しております。これにより当社の持分
比率は40%となり、持分法適用会社となりました。

(注)3. 「その他」には共同支配企業2社を含んでおります。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本食品	5,414	(6,642)
海外食品	18,648	(2,024)
ライフサポート	1,807	(100)
ヘルスケア	2,535	(202)
その他	3,377	(1,284)
全社(共通)	953	(-)
合計	32,734	(10,252)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,459(424)	43.0	19.4	9,524,867

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本食品	1,310	(219)
海外食品	366	(51)
ライフサポート	255	(11)
ヘルスケア	445	(87)
その他	130	(56)
全社(共通)	953	(-)
合計	3,459	(424)

(注)1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注)2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(注)3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

IFRSの適用

当社グループは、当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。IFRSへの移行日は2015年4月1日であり、前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）についても、IFRSに準拠して表示しております。日本基準とIFRSとの差異の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 40. 初度適用」をご参照ください。

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しました。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 業績

当期における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続きましたが、新興国の一部で弱さがみられたこともあり、全体としては緩やかな回復となりました。

我が国経済は、企業収益に対する円高の影響や、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、雇用環境の改善がすすみ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあります。味の素グループは、2014 - 2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んできました。

当連結会計年度の連結売上高は、動物栄養の大幅な減収に加え、為替の影響による調味料・加工食品（海外）の減収等により、前期を582億円下回る1兆911億円（前期比94.9%）となりました。同事業利益は、動物栄養が大幅な減益となったことに加え、為替の影響等もあり、前期を12億円下回る968億円（前期比98.7%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を182億円下回る530億円（前期比74.4%）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

	売上高 (億円)	前連結会計 年度増減 (億円)	前連結会計 年度比	事業利益 (億円)	前連結会計 年度増減 (億円)	前連結会計 年度比
日本食品	3,904	66	98.3%	408	91	128.9%
海外食品	4,289	349	92.5%	417	56	88.2%
ライフサポート	1,240	183	87.1%	58	61	48.7%
ヘルスケア	895	19	97.8%	81	10	114.6%
その他	581	36	106.6%	2	3	
合計	10,911	582	94.9%	968	12	98.7%

(注) 1. 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(注) 2. 各セグメントの主要製品につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、冷凍食品（日本）の売上げが伸長したものの、コーヒー類に加え、子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前期を下回ったことから、前期を66億904億円（前期比98.3%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）や調味料・加工食品（日本）が増益となったことから、前期を91億8408億円（前期比128.9%）となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」が減収となったものの、「クノール® カップスープ」やチューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®（クックドゥ）」香味ペースト等の売上げが前期を上回ったことから、全体としては増収となりました。

業務用は、子会社売却の影響に加え、海外での食品用酵素製剤「アクティバ®」の売上げが、為替の影響もあり前期を下回ったことから、全体として減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用は、販促活動を強化した「ギョーザ」の大幅な増収に加え、「ザ チャーハン」や「やわらか若鶏から揚げ」の売上げが前期を上回り、増収となりました。

業務用は、鶏肉加工品やデザート類等が前期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<コーヒー類>

家庭用は、スティックタイプコーヒーが増収となり、インスタントコーヒーが前期並みの実績となったものの、ボトルコーヒーやアイテム数を集約したギフト製品等の売上げが前期を下回ったため、減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前期を下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響もあり、調味料・加工食品（海外）や加工用うま味調味料・甘味料、冷凍食品（海外）の円貨ベースでの売上げが減少し、前期を349億289億円（前期比92.5%）となりました。事業利益は、為替の影響等により、前期を56億417億円（前期比88.2%）となりました。

<調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、インドネシア、ベトナムにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®（ロッディー）」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回りましたが、為替の影響により、減収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回り、増収となりました。

欧州・アフリカでは、為替の影響等により、減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品（海外）>

味の素ウィンザー社の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回りましたが、為替の影響により、全体としては減収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内の販売価格が前期を上回りましたが、販売数量が国内外ともに減少し、為替の影響もあり、減収となりました。

核酸は、国内外で、販売数量が増加しましたが、販売価格が前期を下回ったことに加え、為替の影響もあり、前期並みの実績となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が減少したことに加え、為替の影響もあり、減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が前期を上回ったものの、動物栄養が大幅な減収となったため、前期を183億円下回る1,240億円（前期比87.1%）となりました。事業利益は、動物栄養の大幅な減益に加え、化成品も減益となったことから、前期を61億円下回る58億円（前期比48.7%）となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量が前期を下回ったため、減収となりました。スレオニンは、販売数量は前期を上回ったものの、販売価格が前期を大幅に下回り、大幅な減収となりました。トリプトファンは、販売数量は前期を大幅に上回ったものの、販売価格が前期を大幅に下回り、減収となりました。バリン等のスペシャリティ製品は、増収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な減収となりました。

<化成品>

化粧品素材は前期並みの実績となりましたが、半導体パッケージ用層間絶縁材料等が増収となったため、全体としては増収となりました。

ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、製薬カスタムサービスと医薬用・食品用アミノ酸が減収となったため、前期を19億円下回る895億円（前期比97.8%）となりました。事業利益は、製薬カスタムサービスの増益に加え、医薬用・食品用アミノ酸が前期並みの実績となったため、前期を10億円上回る81億円（前期比114.6%）となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内外ともに減収となりました。製薬カスタムサービスは、為替の影響により欧州の売上げが減少し、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前期を36億円上回る581億円（前期比106.6%）となり、事業利益は前期を3億円上回る2億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2016年3月期	2017年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,089	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	587	1,422	835
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	147	175
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	1	134
現金及び現金同等物の増減額	544	184	729
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	193	-	193
現金及び現金同等物の期末残高	2,044	1,860	184

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,089億円の収入（前期は1,293億円の収入）となりました。税引前当期利益が866億円であり、減価償却費462億円と、法人税等の支払額276億円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,422億円の支出(前期は587億円の支出)となりました。プロマシールド・ホールディングス社の株式取得による支出があったことや、有形固定資産の取得があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、147億円の収入(前期は28億円の支出)となりました。社債の発行による収入があった一方、自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ184億円減少し1,860億円となりました。

(3)並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の要約連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産	624,063	578,102
固定資産		
有形固定資産	386,201	395,590
無形固定資産	136,011	146,307
投資その他の資産	115,837	216,930
固定資産合計	638,050	758,829
資産合計	1,262,113	1,336,931
負債の部		
流動負債	233,304	242,920
固定負債	336,880	396,237
負債合計	570,185	639,158
純資産の部		
株主資本	677,402	683,037
その他の包括利益累計額	57,529	59,930
非支配株主持分	72,056	74,666
純資産合計	691,928	697,773
負債純資産合計	1,262,113	1,336,931

要約連結損益計算書及び連結包括利益計算書
要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,184,100	1,091,414
売上原価	769,230	704,337
売上総利益	414,870	387,076
販売費及び一般管理費	323,989	301,736
営業利益	90,880	85,339
営業外収益	9,023	10,963
営業外費用	5,736	6,033
経常利益	94,168	90,270
特別利益	45,337	13,125
特別損失	39,352	18,270
税金等調整前当期純利益	100,153	85,125
法人税等	27,047	20,790
当期純利益	73,105	64,334
非支配株主に帰属する当期利益	9,678	11,739
親会社株主に帰属する当期利益	63,427	52,595

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	73,105	64,334
その他の包括利益	72,724	2,366
包括利益	380	61,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591	49,870
非支配株主に係る包括利益	972	12,098

要約連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	665,689	3,886	73,913	743,489
会計方針の変更による 累積的影響額	4,208	-	-	4,208
会計方針の変更を反映 した当期首残高	661,480	3,886	73,913	739,280
当期変動額合計	15,921	61,416	1,856	47,351
当期末残高	677,402	57,529	72,056	691,928

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	677,402	57,529	72,056	691,928
当期変動額合計	5,635	2,401	2,610	5,844
当期末残高	683,037	59,930	74,666	697,773

要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,219	108,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,824	141,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,288	16,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,180	249
現金及び現金同等物の期首残高	165,160	217,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	278	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	460	19,346
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,112	-
現金及び現金同等物の期末残高	217,791	181,144

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度について、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得及び売却
に係るキャッシュ・フローは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社
株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得及び売却に関連して生じた費用に係るキャッ
シュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用は、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計
基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用して
おります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は132百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は122百万円増加し、当連
結会計年度末の資本剰余金が402百万円減少しております。

なお1株当たり当期純利益金額は21銭増加、1株当たり純資産額は48銭減少しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社グループは、E Aファーマ(株)における収益認識基準等の会計処理について、当連結会計年度より変更致しまし
た。

E Aファーマ(株)は、食品事業を主とする当社グループの連結子会社である味の素製薬(株)が、医薬品事業を主とする
エーザイ(株)の消化器疾患領域に関連する事業の一部を承継することにより発足致しました。業種を超えた本統合の結
果、E Aファーマ(株)の親会社はエーザイ(株)となり、事業の管理について新たな親会社が採用する方法に変更されること
から、会計方針についても新たな経営環境の下、親会社の採用する会計方針に変更することが合理的であると判断した
ためであります。

主な変更点は、以下のとおりであります。

収益認識基準

これまで医薬品の開発、販売に係る権利等の外部への導出に際して受け取るロイヤリティ収益について、契約に基づき受領時点で一括して収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、製品販売承認取得前のロイヤリティは研究開発費の戻入として処理し、製品販売承認取得後のロイヤリティについて、その契約期間に応じて分割し収益認識する方法に変更致しました。

これらの会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が1,880百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ164百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,208百万円減少しております。

なお親会社株主に帰属する当期純利益は164百万円減少、1株当たり当期純利益金額は28銭減少、1株当たり純資産額は7円52銭減少しております。

(4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 40．初度適用」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

退職後給付費用に対する調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識し、過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理しております。この結果、「売上原価」が356百万円減少、「販売費」が188百万円減少、「研究開発費」が339百万円減少、「一般管理費」が1,611百万円減少、「その他の営業費用」が22百万円減少、「金融収益」が0百万円増加、「金融費用」が460百万円増加及び「その他の包括利益」が1,379百万円減少しております。

のれんに対する調整

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却し、のれん償却費6,620百万円を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示していません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

・私たちの目指すもの

味の素グループは、地球的な視野に立ち、“食”と“健康”そして、明日のよりよい生活に貢献し、先端バイオ・ファインの技術が先導する、確かなグローバル・スペシャリティ食品企業グループを目指します。

・「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」に向けて

1. ASV (Ajinomoto Group Shared Value) の進化による持続的成長

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業の志を受け継ぎ、創業以来一貫した、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取り組みにより成長してきました。この取り組みをASV (Ajinomoto Group Shared Value) と称し、これからも事業を通じて「21世紀の人類社会の課題」である「地球持続性」、「食資源」、「健康な生活」に積極的に貢献することで、ASV進化による持続的な成長を目指します。

2. 現状の課題 -グローバル食品企業トップ10クラス入りのために

現在の味の素グループは、グローバル食品企業トップ10クラスの企業と比較すると、財務指標、すなわち、事業の規模、利益を創出する効率性に課題があります。また、「環境」、「社会」、「ガバナンス」（いわゆるE・S・G）に関するポリシーや非財務目標をより明確にすべきであると考えています。これらに対し、我々の強みである独自のコア技術、すなわち、アミノ酸を起点とした独自の先端バイオ・ファイン技術や「おいしさ」を解析し自在に設計する「おいしさ設計技術」と徹底した現地・顧客適合で具体的な解決に組み込み、2020年のグローバル食品企業トップ10クラス入りを実現する所存です。

3. 2014-2016中期経営計画の振り返り（成果と課題）

この3年間、「FIT&GROW with Specialty」を合言葉に、事業構造の強化（FIT）、成長ドライバーの展開（GROW）を進めてまいりました。2016年度は、中期経営計画のグループ全体での利益目標、ROE目標ともに未達となりましたが、株主還元は中期経営計画の目標以上を実行し、3か年の総還元性向、配当性向ともに中期計画値を達成いたしました。

2016年度の利益目標未達は、医薬事業の構造強化のため味の素製薬株式会社についてエーザイ株式会社との合併事業化を実行したこと、グローバル競争激化に伴う動物栄養事業の大幅な減益が主たる要因です。一方、成長ドライバーである日本食品、海外食品、アミノサイエンスのスペシャリティ事業を合わせると2013年度から毎年100億円近い着実な利益成長を実現し、2016年度はこれらの事業すべてで目標を上回りました。

< 主な戦略遂行状況 >

事業構造の強化（FIT）

- ・EAファーマ株式会社設立による医薬事業の構造改革が進展。
- ・動物栄養事業は、スペシャリティ事業は成長したがコモディティ事業再構築に課題を残す。

成長ドライバーの展開（GROW）

< 食品事業 >

- ・主要市場タイの成長が減速し、「Five Stars」（注1）の成長に課題。
- ・積極的なM&A戦略の実行。
北米・味の素ウィンザー社発足。味の素ゼネラルフーズ株式会社の全株式取得。
トルコ・オルゲン社買収。アフリカ・プロマシドール・ホールディングス社との提携など。
（注1）タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ブラジル

<アミノサイエンス事業>

- ・先端バイオ医薬周辺領域（培地事業、中・高分子医薬開発製造受託事業）への積極投資。
北米・味の素アルテア社発足。韓国・味の素ジェネクス社設立。株式会社ジーンデザイン買収など。

また、経営基盤では、グローバルにグループ経営におけるガバナンスを強化するために、2016年度から共通ルールである「グローバル・ガバナンス・ポリシー」による統治と執行に移行。グローバル・コーポレート部門の組織改編、グローバル人財マネジメントシステムの導入と合わせた三位一体の改革を進めてきましたが、グローバルトップクラス企業としての人財の多様化はまだ途上にあります。

・目標とする経営指標

2017-2019（for 2020）中期経営計画において、味の素グループが創造する経済価値、社会価値を財務指標、非財務指標として設定。新たに統合目標としてコーポレートブランド価値を指標として設定し味の素グループが目指すところを明確にした経営を行っていきます。

1．財務目標（経済価値）

<2019年度目標（連結ベース）>

- ・事業利益（注2）：1,240億円

（注2）IFRS導入に際し、経営管理のため当社が独自に定義した利益指標

$$\text{事業利益} = \text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費} \cdot \text{研究開発費及び一般管理費} + \text{持分法による損益}$$

- ・事業利益率：9.4%
- ・ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）：9.8%
- ・ROA（資産合計事業利益率）：8.8%
- ・EPS（基本的1株当たり当期利益）成長率：年二桁成長
- ・海外（コンシューマー食品）売上成長率：年二桁成長

<参考/2017年度業績予想（連結ベース）>

- ・事業利益：1,020億円
- ・事業利益率：8.6%
- ・ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）：8.9%
- ・ROA（資産合計事業利益率）：7.4%

2．非財務目標（社会価値）

事業を通じた「地球持続性」、「食資源」、「健康な生活」への貢献を目指し、「環境」、「社会」、「ガバナンス」（E・S・G）の項目に沿って定量的な目標を定めています。

例えば、「社会」（Social）では、「味の素グループ調味料による肉・野菜の摂取量」を目標として定めています（注3）。

（注3）日本と主要国（味の素グループが展開する主要国。「Five Stars」）における代表製品の提供を通じて人が摂取する肉と野菜の量。（肉：年860万トン（9.7kg/人/年）、野菜：年550万トン（6.2kg/人/年））

これは、日々の食事においてうま味（味の素グループ製品）を通じて、たんぱく質（肉など）・野菜をおいしく摂取し、栄養バランスを改善するという「社会価値」の創造と味の素グループ製品の売上拡大による「経済価値」の創造を関連づけて表現したものです。

また、「環境」（Environment）では、「調達・生産から消費までを通じた環境課題の解決」を掲げています。国連などの国際的な目標に先行することで積極的に地球環境へ貢献する「社会価値」の創造と味の素グループのコスト削減（「経済価値」の創造）を目指してまいります。

例：GHG（グリーンハウスガス（温室効果ガス）を2030年に50%削減など）

・会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

<2017-2019（for 2020）中期経営計画の推進>

味の素グループは、2017-2019（for 2020）中期経営計画においても、「FIT&GROW with Specialty」を継承し、土台となる「経営基盤の強化」にも取り組み、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。

1. 更なる事業構造改革 (FIT)

コモディティ事業からの抜本的な転換

- ・動物栄養事業は、コモディティ製品の生産を外部化してスペシャリティ製品向けの生産設備に転換することで事業の構造転換を加速させます。
- ・加工用うま味調味料事業は、当社製品の原料向け供給拡大と併せて、低資源利用発酵技術によるコスト削減を進めます。
- ・甘味料事業は、リテール・外食向け製品のスペシャリティ化を強化します。
- ・製薬カスタムサービス事業は、低分子から中分子・高分子医薬へのシフトを加速させます。

事業横断でのサステナブルバリューチェーンの構築

- ・日本では、グループ会社を含めた国内全体でのバリューチェーン再編に取り組み、事業構造を強化します。最新鋭工場への転換、他社との共同物流改革、事業横断での伸長チャンネル向け提案力強化など効率化への取り組みを進めます。また、グループで共通するコーポレート機能の一体運営も強化していきます。
- ・グローバルでは、バリューチェーン全体における資源利用の削減を目指します。従来の原燃料削減や低資源利用発酵の継続に加え、ICT (情報通信技術) 活用によるグループ横断での発酵プロセスの自動化・効率化にも取り組みます。さらには製品が消費される場面での環境負荷低減も進めていきます。

2. 成長ドライバーの展開 (GROW)

食品の地域ポートフォリオ強化を通じた確かな成長

- ・日本食品では、強みである「おいしさ設計技術」の進化による主要ブランド製品の継続強化と併せ、当社独自のサイエンスとデジタル・ICT活用により、お客様に提供することからだの健康、共食の喜び、食文化価値の増大に取り組みます。
- ・海外食品では、ジョイントベンチャーなどローカルトッププレイヤーとの連携による新地域展開を加速して地域ポートフォリオ強化を進め、市場成長や為替変動に左右されにくい強固な事業基盤を確立して着実な成長を実現していきます。

新たな事業の柱の構築による事業ポートフォリオの拡張

- ・食品事業では、新たな柱として、中食・外食・加工食品向けに「おいしさ」実現へのソリューションを総合的に提案する事業 (おいしさソリューション事業) をグローバルに立ち上げます。強みである呈味や食感に加えてフレーバーに関する素材や技術の強化を進め、顧客企業起点に立ったグループ横断の営業体制を構築し、スイーツ分野へも拡大していきます。その上で、「うま味調味料・風味調味料」領域におけるNo.1を目指します。
- ・アミノサイエンス事業では、複数のスペシャリティ事業によって構成された強い事業構造への転換を進めます。特に事業の柱の一つとして積極投資してきた先端バイオ医療周辺領域は成長を加速させてまいります。

3. 経営基盤の強化

- ・経営全般にコーポレートガバナンスコードに適合する基盤強化を更に進め、イノベーションによる持続的成長を果たしてまいります。
- ・「組織」面ではグローバルな戦略的コーポレート機能の強化と、グループ会社も含めた事業をサポートするコーポレート機能の最適化を更に進めます。
- ・「人財」面では、分厚く多様なグローバル人財層の形成に向けて、次世代グローバル人財の育成や女性マネージャーの登用を更に推進します。
- ・日本における「働き方改革」は、グローバル基準の働き方に基づく時短 (年間平均労働時間1,800時間 (2018年度目標)) を目指す過程でICTを活用した仕事の効率化や、育児、介護へのサポートを強化し、従業員の心身の健康増進を進めます。
- ・グローバル33,000人の従業員を対象にエンゲージメントサーベイを新たに実施し、全グループを挙げて「働きがい」向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したのではなく、現時点では予見出来ない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当社グループではこのような経営及び事業リスクを最小化するための様々な対応及び仕組み作りを行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営環境に関するリスク

1. 為替変動の影響

当社グループは、グローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で30の国・地域に拠点を持ち、そのうち22の国・地域の118工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州及び欧州）での外部顧客に対する売上高は6,293億円及び5,716億円（連結売上高に占める割合は54.8%及び52.4%）、事業利益は602億円及び522億円（連結営業利益に占める割合は61.4%及び53.9%）でありました。連結財務諸表は、海外グループ会社の現地通貨建て財務諸表を円に換算することにより、換算為替レートの変動を受けます。また、当社グループでは、外貨建て取引に伴う債権及び債務につき、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

2. 天変地異等の影響

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 気候変動等に伴う水資源の不足による生産量減少等
- 地震、台風・ハリケーン・サイクロン、洪水等の天変地異の発生
- 大規模停電等による中断事象の発生
- 感染性疾病の流行等による社会的混乱

3. 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、海外ではテロ又は紛争等による政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違並びに商習慣に関する障害、投資、海外送金、輸出入、外国為替などの規制の変更、さらには接収など様々な経済的、政治的若しくは法的な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

4. 原燃料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料並びに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原燃料価格変動要因が増加してきております。これら原燃料の価格が高騰した場合は製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

1. 製品市況の変動の影響

当社グループがライフサポート事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニン及びトリプトファン等）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、乳牛用リジン製剤「AjiPro®L」等の高付加価値素材によるスペシャリティ化をはかり、またアミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指しておりますが、穀物市況の変動の影響及び飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

２．食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

とりわけ、昨今日本で発生した食の安全に関する事件を受けて、労働・人権課題を含む良好な組織風土を要として、製造設備などのハード面と、品質基準やガイドラインなどのソフト面の見直しや強化により、サプライチェーン全体の、リスクの極小化、グループの食の安全体制の一層の強化を図っております。

その一方で、社会全般にわたる新たな品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

３．情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

４．資金の調達

金融市場の混乱又は停止、信用格付機関による当社格付けの引下げ、金融機関等の融資判断及び方針の変更が、当社グループの資金調達に影響を与えるとともに、資金調達コストを増加させ、流動性の悪化、すなわち資金を必要なときに必要な額を調達できない可能性があります。

５．得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

６．高度な専門性を有した人材の獲得及び継続雇用

当社グループの事業運営は、各国及び各職種において高度な専門性を有した人材が担っており、将来の成長を達成するため、その様な人材の獲得・育成が欠かせません。次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。人材の獲得競争が激しいなか、高度な専門性を有した人材の獲得及び継続雇用が出来ない可能性があります。

（３）法的規制及び訴訟等

１．法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますので、国内外において、食品衛生、薬事、知的財産、環境・リサイクル、事業・投資の許認可、輸出入、外国為替管理、及び種々の税金にかかわる法の規制等の適用を受けております。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクに晒される可能性もあります。これらの法的規制等に係る適用を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっております。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。重大な訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び評判が悪影響を受ける可能性があります。

3．租税制度に関する影響

新たな租税制度の導入又は改廃によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。味の素グループは味の素グループ行動規範及び味の素グローバル・タックス・ポリシーに基づき、世界各国で適用される税法を遵守し事業活動を行っておりますが、特に日本国外における頻繁な租税制度の改正、税務行政の変更や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

4．環境法令等

当社グループは、大気汚染、排水等に伴う水質汚染、騒音、アスベストなどの有害物質、廃棄物、及び土壌又は地下水の汚染などに関する様々な環境法令等の適用を受けております。この様な環境法令等は、現在の当社グループの事業活動だけでなく、過去の事業活動や企業買収などで他社から引き継いだ事業の過去の活動にも適用される可能性があります。さらに、サプライチェーン上での法令違反も当社グループの事業におけるリスクとなります。そこで「CSR調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体で環境や人権に配慮した調達を実践してまいります。当社グループでは、ISO 14001に準拠した環境マネジメントシステムを国内外グループ各サイトで適用しており、国や地域に応じた環境法令等への対応や、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取り組みを進めております。このマネジメントシステムの下、法改正の動向を注視するとともに、当社グループは、当社グループとサプライチェーン全体にわたって法令等を確実に遵守する体制を強化しておりますが、将来の環境法令等の遵守や環境改善取り組みの強化などにより、環境に関連する費用負担が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) その他のリスク

1．減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形固定資産・無形資産を所有しております。こうした資産は、公正価値の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測及び仮定に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産の計上額が修正され、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株) クノール 食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、パイヨンその他の食品に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品 販売高の 一定率	対象商標が日本で 有効に登録されて いる限り

販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	日本ケロッグ(同)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品 販売高の 一定率	2014年4月1日か ら3年間。以後3 年毎自動更新

重要な資産の取得に関する契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	ジェイコブズ・ダウ・エグ パーツ社 及びコーニンクレッカ・ダ ウ・エグパーツ社	オランダ	「Blendy」、「MAXIM」(日本国内 商標のみ)、「TRIPLESSO」、 「ちょっと贅沢な珈琲店」、 「ティーハート」、「新茶人」等 の商標等の取得	225百万 ユーロ	2016年10月31日締 結

(注) 味の素ゼネラルフーズ(株)とコーニンクレッカ・ダウ・エグパーツ社との日本国内におけるコーヒー等に係る独占的
商標使用権の許諾に関する契約について、上記契約の締結に伴う変更を行いました。

6【研究開発活動】

味の素グループは「グローバル健康貢献企業グループ」を目指し、人類の課題である「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」の実現に向けて、事業を通じて貢献していきます。2014 - 2016中期経営計画では、高い付加価値を生み出す「スペシャリティ化」の推進によって安定的利益成長を実現させ、「グローバル食品企業トップ10」レベルの事業を目指しています。

他社や既存のものにはない「スペシャリティ」を技術力によって先導すべく、「R&Dのリーダーシップ」を成長ドライバーに位置づけ、高い成長が見込まれる「世界一の調味料技術」と「独自の先端バイオ」技術が活かせる領域に研究開発における経営資源を重点的に投資しています。また、新製品・新事業を効率的に生み出すため、社外の研究機関や企業とのオープンイノベーションを積極的に活用します。

当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は27,134百万円であります。

また、当社グループが保有している特許は国内外合わせて約3,900件であります。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 日本食品セグメント

味の素(株)の食品研究所が中心となり、味覚、嗅覚、食感など、「おいしさを構成するすべての要素」を俯瞰した技術開発、商品開発、及びそのアプリケーション開発を行っています。少子高齢化、世帯人数の減少、健康志向といった国内市場における潜在ニーズを掘り起し、当社独自の素材と技術及び斬新な発想による価値提案型の新商品開発に取り組んでいます。

食品研究所は、クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ゼネラルフーズ(株)、上海味の素食品研究開発センター社(中国)をはじめとする国内外のグループ会社の研究開発部門とも密接に連携を図っています。

<調味料・加工食品(日本)>

2016年度の家庭用商品は、多様化するお客様のニーズと価値観に対応した製品でおいしく食べて健康な生活をご提供すべく、「スペシャリティ」を持った新製品を開発・発売しました。

メニュー用調味料市場においては、当社の独自素材「醸造香」を配合することにより全体の風味が增強された「Cook Do®豚肉の黒酢炒め用」と、甘酢の豊かな風味が增強された「Cook Do®きょうの大皿®」<鶏肉と玉ねぎの甘酢あん用>、「Cook Do®きょうの大皿®」<鶏肉となすの甘酢炒め用>を発売しました。また当社の独自技術「根菜柔らか成分」により、短時間で大根を軟らかく仕上げることができる「Cook Do®きょうの大皿®」<肉みそ大根用>を発売しました。スープ市場においては、独自素材の配合により乳のコクと素材の風味が更に豊かになった「クノール®カップスープ」を発売しました。またマヨネーズ市場においては、独自素材の配合によりマヨネーズ本来のコクが更に豊かになった「ピュアセレクト®コクうま®65%カロリーカット」を発売しました。和風だし市場においては、高付加価値領域のニーズの高まりにお応えした製品「ほんだし® 焼きあごだし」を発売しました。香ばしい香りや厚みなど「焼きあごだし」に求められるおいしさを当社の独自素材の配合によって実現しました。また独自の減塩技術により、おいしさそのまま減塩率50%を実現した「お塩控えめの・ほんだし®」を発売しました。さらに、オープン&リンクイノベーションにより、燃焼時に発生するCO₂量が抑制された食品包材「CO₂吸収包材」を世界で初めて開発し「鍋キューブ®」外袋パウチに導入しました。従来の包材と比べてCO₂排出量を25%以上削減でき、この包材導入前後で比較すると年間CO₂排出量で44トン削減できる見込みです。

業務用では、当社独自技術を活用し、炊き立てのご飯のおいしさが持続する「お米ふっくら調味料」と、から揚げ等の肉のジューシー感が持続する「お肉ジューシー調味料」の改定を行いました。加工需要家向けでは、長谷川香料(株)と協業して、加熱に負けない自然なかつお節の肉質香を付与する調味料「かつお節エキスN<肉質香>」、本格的な豚骨の炊き出し風味を付与する調味料「『アロマックス®』炊き出し豚骨香」を発売しました。

ベーカリー製品につきましては、味の素グループの独自技術で生地中の水和性を高め、顧客の求める「しっとりかつずっしりした食感」を冷生地を用いたパン生地で具現化しました。その生地を用いて「メンチカツバーガー」をCVS向けに開発し関東圏で販売したところ、高く評価され全国展開に至りました。

世界に類を見ない超高齢社会の日本において、国は地域包括ケア構想を掲げ、地域、在宅での医療・介護の推進を図っています。こうした動向を踏まえ、2016年度、当社では、従来の医療機関、介護施設向けのみならず、在宅で療養される高齢者・ご家族、また介護予備軍とされる方々をも対象とした味の素KK「栄養ケア食品」の新製品の開発(発売は2017年度以降)を進めました。また、製品開発のみならず、2016年度は在宅高齢者・ご家族の方々により身近に製品をお求めいただけるようにドラッグストア、スーパーマーケットなどへの販売を拡充し、併せてこれらの対象者へのこれまでの研究成果に基づく機能性情報の発信や対象領域の啓発活動も推進しました。「アミノケア®ゼリー ロイシン40」「抵抗活力®アミノ酸 シスチン&テアニン」を用いた臨床研究では、様々な疾患で生じる筋肉の減弱やがん治療の副作用に関連する研究成果が各学会で発表され、注目を集めています。「抵抗活力®アミノ酸 シスチン&テアニン」では、更に信頼性の高い成果を得るために、多施設共同での(ランダム化)比較試験が開始されています。

<冷凍食品(日本)>

家庭用では、グループ技術素材と味の素冷凍食品(株)の焼売製法を駆使し、ひとくち噛むと肉汁が口にひろがり、椎茸と葱油の旨みと香り、コクが楽しめる「ザ シュウマイ」、そして大好きなおかずがおにぎりで、おいしく食べられる独自製法の「おにぎり丸」5品種を開発しました。

業務用では、従来にはないアミノ酸技術により洋食専門店の口溶けの良さと、時間が経ってもそのなめらかな食感が続くクリームソースの「時間が経ってもなめらか! 専門店のかにクリームコロッケ」、そしてお客様の声にこたえる時短、簡便オペレーションで、更に焼き目と皮の食感がおいしくなった「袋のままスチコンで焼餃子」2品種を開発しました。

< コーヒー類 >

「ブレンディ®スティック」で使用しているミルクアロマ成分を駆使し、専門店を楽しむラテのようなミルクのコクや厚みのある「ブレンディ®カフェラトリースティック」シリーズを新スティック商品として発売しました。また、ミルクのコク味成分を維持したまま冷水にも可溶性インスタントクリームパウダーを開発し、濃厚でクリーミーな味わいを冷水で楽しめる「ブレンディ®スティック」アイス製品を発売しました。

日本食品セグメントに係わる研究開発費は、3,425百万円であります。

(2) 海外食品セグメント

「各国のおいしさNo.1」を目指し、当社独自の素材や技術を世界中に展開し、各国嗜好とニーズにきめ細かく適応した調味料、及び加工食品の開発に継続的に取り組みました。

各国の生活者の食生活を豊かにすべく、インドネシアにおいては主力事業うま味調味料「味の素®」、風味調味料に加え、新領域であるベーカリー事業に参入しました。またベトナムにおいても新たにライトミール領域に参入し、パンケーキミックス製品「BanhRan」を発売しました。さらに、フィリピンでは当社保有のオイスターエキスを活用し、「Sarsaya®」ブランドで液体調味料事業に参入しました。味の素グループの技術を各国で活用し、資源代替や生産性改善を推進することで、収益構造強化に向け取り組んでいます。

甘味料につきましては、アスパルテームのコスト競争力の強化を目的としてプロセス改善を継続して進めました。リテイル商品では、当社独自の甘味設計技術を活用した調理用途で更に使いやすい製品開発を進めました。

海外食品セグメントに係わる研究開発費は、3,588百万円であります。

(3) ライフサポートセグメント

味の素(株)バイオ・ファイン研究所が中心となり、動物栄養、化粧品、電子材料などの幅広い事業領域における研究開発に取り組んでいます。乳牛用飼料「AjiPro®-L」のさらなる飼料効果改善、ここで培われたユニークな保護技術の他利用展開など、当社ならではのスペシャリティによるお客様の価値創出を目指し、事業拡大を図っています。一方素材事業では、抜本的な新製法開発に注力し、収益構造改革を推進しています。また、電子材料では絶縁材料で培われた技術を有機EL関連材料など様々な有望用途へと広げるための開発を続けています。

更なる顧客価値の創造のため、味の素オムニケム社、味の素アルテア社、味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、味の素ファインテック(株)等の国内外の各グループ会社及びその技術開発センターとも密接に連携し、世界中の市場に向けたソリューションを提供しています。

< 動物栄養 >

グローバルな研究開発推進体制により、競争力強化に向けて発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、非可食原料利用を含めた低資源利用発酵技術等の新技術開発を行い、海外の技術開発センターとともに工業化を加速させ、各海外工場への導入を推進しました。乳牛用のアミノ酸として当社独自の技術を生かして開発された「AjiPro®-L」は、さらなる品質向上を実現し、北米を中心に市場から高い評価を得ています。また、飼料用アミノ酸の有効活用による温室効果ガスの削減や農地有効活用などの環境貢献が評価され、エコプロ2016～環境とエネルギーの未来展[第18回]で農林水産大臣賞を受賞しました。

< 化粧品 >

化粧品素材につきましては、製品ポートフォリオ拡充のため、アミノ酸誘導体を中心に継続的な研究に取り組んでいます。2016年度は、アミノ酸系保湿剤、油性基材、機能性粉体、効能素材の開発を進めました。新製品として、メーキャップ化粧品用のアミノ酸であるL-リジンを用いた機能性粉体の品種を追加しました。またグローバルな需要拡大に対応するために、日本の洗浄剤生産能力を増強しました。

電子材料につきましては、味の素ファインテック(株)と共同で、次世代CPU用の絶縁材料の開発に加え、成長の著しいスマートフォン向けの半導体パッケージ材料や次世代型ディスプレイ用材料の開発を継続して注力しています。有力スマートフォンメーカーによるハイエンドモデルやミドルモデルへの採用も着実に進んでいます。

活性炭事業では、長年味の素グループの生産を支えてきた吸着技術を活用し、水や空気の浄化等の環境貢献も意識し、各種高機能な吸着材料の開発を進めています。

<ライフサポートその他>

ひと・生き物・地球の持続可能な未来づくりへの貢献につながる製品・事業の開発を目指し、アミノ酸・核酸の農作物に対する有効性についての研究開発を進めています。核酸系肥料の「アミハート®」「早根早起®」、アミノ酸系肥料の「アジフォル® アミノガード®」、「グルハート®」を発売しました。海外でもこれらの核酸、アミノ酸系肥料を展開していきます。2016年度は「グルハート®」の効果成分を増強した新製品「グルハート®プラス」を新たに上市しました。加えてお客様の撒き易さを考慮した土壌改質剤「土壌再生炭」粒状タイプを新たにラインナップに加えました。

ライフサポートセグメントに係わる研究開発費は、5,073百万円であります。

(4) ヘルスケアセグメント

味の素㈱の3研究所(イノベーション研究所、バイオ・ファイン研究所、食品研究所)が密に連携を取りながら、世界の健康に貢献するための商品や技術の開発を進めています。2015年から販売を開始した再生医療用培地事業では、更なる高品質増殖用培地の開発の他、各種分化用培地の開発、欧米主要研究機関への導入などを勢力的に進めています。また、アミノ酸事業展開としては医薬用、食品用アミノ酸事業の他、当社の長年にわたるアミノ酸の機能研究に基づき、「アミノバイタル®」などのスポーツニュートリション領域や「グリナ®」や「アミノエール®」などの機能性食品領域において、総力を挙げて新商品の開発に取り組んでいます。さらには血液中のアミノ酸バランスから現在の健康状態やがんなどの疾病リスクを明らかにする当社独自技術アミノインデックス®は、がん診断事業の拡大を図るとともに、生活習慣病等の診断とそのソリューション提供事業へと拡大すべく、研究開発を進めています。また、当社独自のペプチド/オリゴ核酸の液相法大量製造技術である「AJIPHASE®」は製薬業界での認知度の高まりにより急速に事業を拡大しています。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、アミノ酸市場の伸びに対応するために、生産性の向上とコスト競争力の強化を目的とした発酵・精製プロセス開発と導入を継続して進めました。また、動物細胞培養用の培地の事業展開のため、韓国に設置した味の素ジェネクス社での医薬、医療用培地の生産・販売を開始しました。

再生医療用培地では、基礎研究用培地「StemFit® Basic02」を、米国にて2016年9月、韓国では2017年3月より販売を開始しました。「StemFit® Basic02」は、iPS/ES細胞の汎用培地として世界最高水準の性能を備えており、高い増殖性能に加えて、ゲノム編集時の高いクローニング効率など、他社製品に比し、高いコストパフォーマンスを実現しています。

医薬中間体につきましては、製薬メーカーからの原薬受託製造について、高活性原薬の開発体制の一層の充実を図り、継続的なテーマの受注に繋げています。タンパク発現技術(「CORYNEX®関連技術」)の研究開発を進め、味の素アルテア社とも連携しグローバル大手製薬企業とバイオ医薬品の開発・製造支援事業「CORYNEX®」を推進しています。

<スポーツニュートリション>

スポーツ栄養科学研究の推進を通じて、アミノ酸の有用性を検証するとともに、エビデンスを有する製品の創出に取り組んでいます。2016年度においては、日々の栄養摂取とコンディショニングをサポートするために開発した「アミノバイタル® Rio2016日本代表選手団SPECIAL」(非売品)をはじめ、「アミノバイタル® GOLD」、「アミノバイタル®アミノプロテイン」等のアミノ酸ベース顆粒製品をリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック日本代表選手団に提供し、選手のトータルコンディショニングを支援しました。「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」オフィシャルパートナーとして引き続き、社外の研究機関等とのオープンイノベーションを積極的に推進しながら、アスリートやスポーツを愛する生活者に貢献できる製品開発を行っています。

<ダイレクトマーケティング>

2015年より施行された機能性表示食品制度¹への届け出を進め、4月に筋肉対策領域で日本初の機能性表示食品となる「アミノエール®」、1月に疲労感の軽減と頭の冴えをサポートする「毎朝ヒスチジン®」を発売しました。「アミノエール®」は“ロイシン40%配合必須アミノ酸”を機能成分とする、65歳以上の方の筋合成力の維持向上と歩行能力の改善をサポートするサプリメントです。「毎朝ヒスチジン®」はアミノ酸“ヒスチジン”を機能成分とする、頭の疲れのサポートというユニークな価値を持つ製品で、かつおだしに含まれる必須アミノ酸ヒスチジンが疲労感軽減に有効であることを見出した(特許出願中)ことにより生まれました。新たな取り組みとしては、ヒト用サプリメントで培ったアミノ酸の有用性と犬の嗜好性を客観的に評価できる特許技術を活用した、愛犬用サブ

リメント「ドッグパートナー®」3種を発売しました。今後も、アミノ酸を中心とした、当社独自の健康価値を有する製品や情報の提供を通じて、“健康社会”の実現に取り組んでいます。

1：事業者の責任で科学的根拠を基に、商品パッケージに健康の維持増進に資する機能性を表示するものとして消費者庁に届け出られた食品

2：「皮ふ・毛なみ健康サポート」、「足腰健康サポート」、「抵抗活力健康サポート」

<アミノインデックス®>

「アミノインデックス技術」は、血液中のアミノ酸濃度のバランスから、現在の健康状態やがんなどの疾病リスクを明らかにする当社独自の技術です。この技術を用いたアミノインデックス®がんリスクスクリーニング(AICS®)は、一度の採血で複数のがんの罹患の可能性を評価できる検査で、既に全国で約1,200の医療機関で受診が可能です。この技術を用いて、将来の糖尿病やメタボリックシンドロームの発症が予測可能であることや血液中のアミノ酸濃度の低値者が様々な健康リスクと関連することも確認され、論文に掲載されました。

本年度も引き続き神奈川県、横浜市、川崎市が共同で推進する「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」で、「個別化医療・予防医療」分野の取り組みの一つとして「アミノインデックス技術」を活用する検討を進めています。

<ヘルスケアその他>

先端医療分野では、医薬原薬の製造事業「AJIPHASE®」を推進し、当社独自のオリゴ核酸及びペプチドの新規合成技術の開発を進めています。

ヘルスケアセグメントに係わる研究開発費は、2,555百万円であります。

(5) 全社

味の素㈱イノベーション研究所が中心となり、国内外の研究機関と連携して進めている先端の研究・技術を活用し、グループ内の各研究所とともに様々な事業に向けた新技術・新素材の開発や、各事業分野に共通した基盤技術の強化に取り組んでいます。

健康な食生活のためにうま味物質グルタミン酸ナトリウムを有効に使いこなす技術について研究と情報発信を続けています。また、食品の好き、嫌いにかかわる様々な味や香りとその関係性を詳細に評価・解析する方法を確立し、実際の商品の開発に応用できるまでに改良しました。この結果を世界の様々な嗜好を持つお客様により好まれる商品の提供に活用していきます。さらに、「人は味や香りをどのように感じ、『おいしい』と思うのか?」について、より基礎的な研究を世界の研究機関と協力して進め、市場の求める新しい調味料素材を探し出す研究にも取り組んでいます。世界の人のおいしさと健康に貢献できるサイエンスを目指しています。

また、低炭素社会及び持続可能な資源循環型社会を目指して、新たな技術開発や新事業の創出に継続して取り組みました。まず発酵プロセスにおけるバイオマス利用技術開発を推進するとともに、発酵プロセス副産物の農業資材としての効果を微量成分の分析技術を駆使して解析する研究を進めています。一方、バイオによる高機能素材開発の一環として、長谷川香料㈱との業務提携により近年成長が著しいナチュラルフレーバー市場に向けて、発酵法によるフレーバー素材の製法開発に取り組んでいます。このような研究から蓄積される自社技術や、NEDOプロジェクト「植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発」への参画など種々のオープンイノベーションにより、さらなる高機能性素材の製法開発やその応用研究も進めています。さらに当社のバイオ、分子設計及び配合技術を融合し、次世代の情報通信やセンシング技術に貢献する新規素材の研究にも取り組んでいます。

また、省エネルギーや節水など環境に配慮した生産技術の開発を進めるとともに、デジタルマーケティングや製造プロセス制御の深化を目的としたビッグデータ活用技術開発も精力的に実施しています。シミュレーション、人工知能、ロボティクスを活用した安全・安心につながる製造技術の開発を行うとともに、最先端微量分析技術を用いた成分解析及び不純物解析をもとに、製品の安全性を検証しています。特に、高感度アミノ酸・タンパク質分析などの最先端技術を開発し、様々な事業領域における研究開発、新事業開発に貢献しています。また、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素の改変技術の開発研究に精力的に取り組まれました。さらに、生体内におけるアミノ酸の栄養・代謝研究を基盤とした、健康長寿社会の実現や、栄養不良の二重負荷(不足栄養と過栄養)の解決、効率的な食資源生産に向けた研究も進めています。

全社に係わる研究開発費は、12,236百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たっては会計上の見積りを行う必要があり、各種引当金の計上、非金融資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績又は各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前期を582億円下回る1兆911億円(前期比94.9%)となりました。地域別に見ますと、日本では、前期を5億円下回る5,195億円(前期比99.9%)となりました。海外では、為替の影響による調味料・加工食品(海外)の減収に加え、動物栄養の大幅な減収等により、前期を577億円下回る5,716億円(前期比90.8%)となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ2,547億円(前期比92.8%)、2,269億円(前期比92.3%)及び899億円(前期比82.6%)となりました。なお、売上高海外比率は52.4%(前期は54.8%)となりました。

売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費、持分法による損益

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期から529億円減少し、7,041億円(前期比93.0%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は、コストダウン等により1.3ポイント改善し、64.5%となりました。販売費は、販売促進費等の削減に努め、為替の影響等もあり、前期から49億円減少し、1,694億円(前期比97.1%)となりました。研究開発費は、前期から5億円増加し、271億円(前期比102.0%)となりました。一般管理費は、従業員給付費用の増加により前期から18億円増加し、961億円(前期比101.9%)となりました。持分法による損益は、当連結会計年度よりE Aファーマ(株)が持分法適用会社となった影響等により、前期から13億円増加し、25億円(216.9%)となりました。

事業利益

事業利益は、前期から12億円減少し、968億円(前期比98.7%)となりました。地域別にみますと、日本では446億円(前期比117.9%)、海外では522億円(前期比86.6%)となりました。日本において、冷凍食品(日本)や調味料・加工食品(日本)が増益となったことから、全体として増益となりました。海外において、為替の影響による調味料・加工食品(海外)の減益に加え、動物栄養の大幅な減益等により、全体として減益となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ365億円(前期比94.2%)、126億円(前期比72.5%)及び29億円(前期比75.2%)となりました。なお、事業利益海外比率は53.9%(前期は61.4%)となりました。

セグメント別の事業利益の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」をご参照ください。

その他の営業収益(費用)

その他の営業収益は、前期に計上した段階取得に係る差益の影響等がなくなり、前期から143億円減少し、95億円(前期比40.0%)となりました。その他の営業費用は、前期から4億円増加し、227億円(前期比102.0%)となりました。

営業利益

営業利益は、前期に計上した段階取得に係る差益の影響等がなくなったこと等により、前期を160億円下回り、836億円(前期比83.9%)となりました。

金融収益(費用)

金融収益は、前期から19億円増加し、72億円(前期比137.6%)となりました。金融費用は、前期から19億円減少し、42億円(前期比68.1%)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を182億円下回り、530億円（前期比74.4%）となり、1株当たり当期利益は92円81銭（前期は121円23銭）となりました。

（3）当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆2,738億円に対して762億円増加し、1兆3,501億円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間においてプロマシドール・ホールディングス社の株式を取得したことや、味の素ゼネラルフーズ株式会社がライセンスを受けていた商標権等をコーニンクレック・ダウ・エグパーツ社より取得したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の5,931億円に対して662億円増加し、6,594億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して674億円増加し3,359億円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の変動等により、前連結会計年度末に対して99億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,163億円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.6%となりました。

（4）当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,089億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,422億円の支出、及び財務活動によるキャッシュ・フローは147億円の収入となり、換算差額を調整すると、現金及び現金同等物の残高は184億円減少しました。

（5）当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達、使途

資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入及び国内普通社債等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主として事業資金、プロマシドール・ホールディングス社の株式及び味の素ゼネラルフーズ株式会社がライセンスを受けていた商標権等の取得であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
日本食品	44,883	商標権の取得、食品包装工場の建設
海外食品	21,460	食品生産設備の増強
ライフサポート	8,772	アミノ酸生産設備の増強
ヘルスケア	8,814	医薬品生産設備の更新
その他	2,471	物流設備の更新
小計	86,401	
全社	3,275	情報システムの更新
合計	89,677	

（注）設備投資金額には、無形資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名	セグメント の名称	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 各研究所	日本食品 海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア 全社	川崎市 川崎区	調味料・加工食品、 加工用うま味調味 料、アミノ酸製造設 備、研究開発施設	20,479	6,465	3,618 (374)	3,058	33,621	1,332 (259)
東海事業所	日本食品 海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、 加工用うま味調味 料・甘味料、アミノ 酸製造設備	2,309	3,892	1,104 (238)	342	7,649	241 (93)
九州事業所	日本食品 海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、 加工用うま味調味 料・甘味料、アミノ 酸製造設備	1,780	3,443	776 (231)	373	6,373	139 (57)
各支社	日本食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	2,644	10	4,058 (12)	269	6,983	562 (3)
本社他	日本食品 海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	9,793	967	5,787 (143)	1,733	18,281	1,185 (12)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本食品	AGF 他2社	東京都 渋谷区他	食料品等製造設備等	17,160	23,652	6,846 (447)	1,248	48,908	1,834 (1,841)
ライフ サポート	味の素ファ インテクノ (株)	川崎市 川崎区他	電子材料等製造設備 等	6,502	678	785 (71)	556	8,522	250 (9)
その他	味の素物流 (株)	東京都 中央区他	物流設備等	2,928	382	4,105 (130)	406	7,822	378 (168)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注)2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

地域	会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アジア	タイ味の素 社他5社	日本食品 海外食品 ライフサ ポート その他	調味料・加工食品製 造設備、アミノ酸製 造設備等	24,814	38,744	6,663 (5,510)	2,869	73,092	7,038 (109)
米州	ブラジル味 の素社 他5社	海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア	調味料・加工食品製 造設備、アミノ酸製 造設備等	31,663	28,570	3,819 (8,440)	1,449	65,504	7,124 (16)
欧州	味の素ユー ロリジン社 他2社	海外食品 ライフサ ポート ヘルスケア	飼料用アミノ酸製造 設備、調味料製造設 備等	7,873	29,216	1,014 (1,447)	385	38,490	1,321 (42)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注)2. 従業員数の()内は臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名		セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本	川崎市 川崎区	日本食品	食品包装設備の 移設	4,074	1,482	自己資金	2015年4月	2017年11月	-
アジア	インドネシア	海外食品	調味料生産設備 の増強	3,170	1,890	自己資金	2016年2月	2017年6月	-
米州	アメリカ	海外食品	食品生産設備の 建設	3,933	1,179	借入	2016年12月	2017年11月	25,000t/y

(注)上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	571,863,354	571,863,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	571,863,354	571,863,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年3月11日	43,970	635,010	-	79,863	-	4,274
2013年9月9日	20,895	614,115	-	79,863	-	4,274
2014年6月6日	19,645	594,470	-	79,863	-	4,274
2016年2月10日	10,708	583,762	-	79,863	-	4,274
2016年8月9日	11,899	571,863	-	79,863	-	4,274

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	167	64	744	645	34	76,674	78,329	-
所有株式数(単元)	110	2,746,728	108,151	307,373	1,564,013	188	985,699	5,712,262	637,154
所有株式数の割合(%)	0.00	48.08	1.89	5.38	27.38	0.00	17.26	100	-

(注) 自己株式2,729,750株は、「個人その他」に27,297単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,779	8.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,930	5.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	4.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	2.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	2.02
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,239	1.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,045	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	9,322	1.63
計		209,546	36.64

(注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

- (注) 2 . 2016年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2016年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、大量保有報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,028	2.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	21,317	3.73

- (注) 3 . 2017年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が2016年12月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	40,169	7.02
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,994	0.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	583	0.10

- (注) 4 . 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2017年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	18,507	3.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	924	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,344	1.98

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,729,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,496,500	5,684,965	-
単元未満株式	普通株式 637,154	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	571,863,354	-	-
総株主の議決権	-	5,684,965	-

(注)「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,729,700	-	2,729,700	0.48
計	-	2,729,700	-	2,729,700	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への取締役、執行役員及び理事（以下、併せて「役員等」という。）の貢献意欲を高めることを目的として、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度の導入は、2017年6月27日開催の第139回定時株主総会において承認されました。

本制度は、当社が設定した信託期間を約3年間とする株式交付信託（以下、「信託」という。）に22億円を上限として金銭を拠出し、信託が拠出された金銭で110万株を上限に当社株式を取得し、2017年4月1日から開始する3事業年度の中期経営計画期間（以下、「対象期間」という。）の終了後、対象期間の最終事業年度の業績評価に応じて、信託から役員等に対して当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を給付するものです。

本制度の対象者は、対象期間中に当社の役員等であること（社外取締役、対象期間を通じて国内非居住者である役員等及び2017年6月30日までに退任する役員等を除く）です。

役員等に支給される当社株式等の対象となる当社株式数（注1）は、業績評価の評価指標である対象期間の最終年度の事業利益（注2）及び資産合計事業利益率（ROA）（注3）（いずれも連結ベース）の目標達成度に応じて、予め設定した役員別の中期業績評価指数に基づく中期業績連動報酬額を、信託が取得した当社株式の平均取得単価で除して得られた数とします。ただし、100株未満は切り捨てます。

対象期間中に新たに役員等になった場合においては、役員等の在任期間に応じて月割り計算（注4）して当社株式等の交付等を行うものとします。対象期間中に昇任等により役位の異動が生じた場合は、異動前後の役位の在任期間に応じて中期業績評価指数を按分計算して当社株式等の交付等を行うものとします。役員等が途中で退任する場合（当社の意思に反して自己都合により退任する場合を除く）、死亡の場合及び国内非居住者となる場合においては、在任期間に応じて月割り計算して当社株式等の交付等を行うものとします。なお、死亡の場合及び国内非居住者となる場合は、在任期間に応じて月割り計算により算出した数の当社株式について換価処分金相当額の金銭の給付を行うものとします。

(注) 1 . 当社株式等の交付等の対象となる当社株式の数

$(\text{役員別の中期業績評価指数}) \times (\text{指数}100\text{につき}10,000\text{千円}) \div (\text{信託内の当社株式の平均取得単価})$
(100株未満切り捨て)

(注) 2 . 事業利益（連結ベース）

売上高 - 売上原価 - 販売費・研究開発費及び一般管理費 + 持分法による損益
2017-2019 (for 2020) 中期経営計画に基づく2020年3月期目標 1,240億円

(注) 3 . 資産合計事業利益率（ROA）（連結ベース）

$\text{事業利益} \div \text{資産合計} \times 100$
2017-2019 (for 2020) 中期経営計画に基づく2020年3月期目標 8.8%

(注) 4 . 在任期間に応じた月割り計算にかかる分母たる計算期間は、対象期間開始後最初に到来する定時株主総会の開催日の属する月の翌月から起算し、対象期間終了後、最初に到来する定時株主総会の開催日の属する月までの36か月間とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2016年5月10日)での決議状況 (取得期間 2016年5月11日~2016年7月29日)	15,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,899,300	29,999,951,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,100,700	48,550
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.67	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.67	0.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,674	13,391,808
当期間における取得自己株式	753	1,652,742

(注)「当期間における取得自己株式」には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数及びその価額は加えておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	11,899,300	30,061,832,253		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	129	292,821	44	97,147
保有自己株式数	2,729,750		2,730,459	

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数及びその価額は加えておりません。

(注) 2. 当期間における「保有自己株式数」には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

3 【配当政策】

当社は、2017-2019(for 2020)中期経営計画におきまして、創出されるキャッシュ・フローについて、設備投資・R&D・M&Aを三位一体でマネジメントし成長領域へ傾斜配分して投資する一方で、配当性向30%を目処に安定的かつ継続的に配当を行うほか、機動的な自己株式取得を検討し、株主還元水準の向上に努めていく方針としております。

当期(2017年3月期)の株主配当につきましては、前期より2円増配となる、1株当たり年間30円(うち中間配当金15円)としております。また、次期(2018年3月期)の株主配当につきましては、当期と同額の1株当たり年間30円(うち中間配当金15円)とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年11月8日 取締役会決議	8,537	15
2017年6月27日 定時株主総会決議	8,537	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,416	1,594	2,782.50	3,161.00	2,702.50
最低(円)	1,018	1,236	1,443.00	2,404.00	2,020.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	2,363.50	2,356.50	2,439.00	2,413.50	2,367.00	2,315.50
最低(円)	2,236.50	2,020.00	2,156.00	2,200.00	2,228.50	2,196.50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 雅俊	1947年9月12日生	1971年4月 当社入社 1995年7月 当社食品事業本部食品部長 1999年6月 当社取締役 2003年4月 味の素冷凍食品株式会社取締役社長 2003年6月 当社取締役退任 2005年4月 当社常務執行役員 2005年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 2005年6月 当社取締役専務執行役員 2005年6月 当社代表取締役（現任） 2006年8月 当社食品カンパニープレジデント 2009年6月 当社取締役社長最高経営責任者 2015年6月 当社取締役会長（現任） 2016年6月 日本航空株式会社社外取締役（現任） 2016年6月 ヤマハ株式会社社外取締役（現任）	(注)3	1,097
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		西井 孝明	1959年12月27日生	1982年4月 当社入社 2004年7月 味の素冷凍食品株式会社取締役 2007年6月 同社常務執行役員 2009年7月 当社人事部長 2011年6月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2013年8月 ブラジル味の素社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役社長最高経営責任者（現任） 2015年6月 当社代表取締役（現任）	(注)3	244
代表取締役 専務執行役員	食品事業本部長	高藤 悦弘	1957年2月6日生	1979年4月 当社入社 2002年8月 インドネシア味の素社取締役社長 2007年7月 当社アミノ酸カンパニー加工用うま味調味料部長 2009年6月 当社執行役員 2009年6月 ブラジル味の素社代表取締役社長 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2013年6月 タイ味の素社取締役社長 2015年1月 味の素アセアン地域統括社取締役社長 2015年6月 当社取締役専務執行役員（現任） 2016年6月 当社食品事業本部長（現任） 2016年9月 東海澱粉株式会社社外取締役（現任） 2017年6月 当社代表取締役（現任）	(注)3	375

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 専務執行役員	アミノサイエ ンス事業本部 長	福士 博司	1958年4月25日生	1984年4月 当社入社 2009年7月 当社アミノ酸カンパニー アミノ酸部長 2011年6月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2013年6月 当社バイオ・ファイン事業本部長 (現 アミノサイエンス事業本部 長)(現任) 2015年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 2017年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	223
取締役 専務執行役員		栃尾 雅也	1959年8月8日生	1983年4月 当社入社 2007年7月 当社食品カンパニー海外食品部長 2011年6月 当社執行役員 2011年6月 当社経営企画部長 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2016年6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役 (現任) 2017年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	189
取締役 常務執行役員		木村 毅	1956年6月2日生	1984年7月 米国国立衛生研究所入所 1989年4月 当社入社 2005年7月 当社品質保証部長 2009年6月 当社執行役員 2010年10月 当社研究開発企画部長 2013年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	259
取締役		橘・ フクシマ・ 咲江	1949年9月10日生	1995年5月 コーン・フェリー・インターナシ ョナル社米国本社取締役 2000年9月 日本コーン・フェリー・インター ナショナル株式会社取締役社長 2009年5月 同社取締役会長 2010年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役 (現任) 2010年7月 G & S グローバル・アドバイザーズ 株式会社代表取締役社長 (現任) 2011年6月 当社取締役(現任) 2012年5月 J.フロント リテイリング株式会社 社外取締役(現任) 2013年6月 三菱商事株式会社社外取締役 2016年6月 ウシオ電機株式会社社外取締役 (現任)	(注)3	-
取締役		齋藤 泰雄	1948年1月5日生	1997年8月 在アトランタ日本国総領事 2000年4月 ユネスコ日本政府代表 2001年8月 外務省欧州局長 2003年5月 駐サウジアラビア特命全権大使 2006年4月 駐ロシア特命全権大使 2009年5月 駐フランス特命全権大使 2012年6月 当社取締役(現任) 2013年6月 公益財団法人日本オリンピック委 員会常務理事(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		名和 高司	1957年6月8日生	1980年4月 三菱商事株式会社入社 1991年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2010年5月 株式会社ジェネシスパートナーズ代表取締役(現任) 2010年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 2011年6月 NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現任) 2012年11月 株式会社ファーストリテイリング社外取締役(現任) 2014年6月 株式会社デンソー社外取締役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		富樫洋一郎	1954年2月20日生	1978年4月 当社入社 2003年7月 当社海外食品・アミノ酸カンパニー飼料部長 2007年6月 当社執行役員 2008年7月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 タイ味の素取締役社長 2013年6月 味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社取締役社長 2016年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	275
常勤監査役		田中 静夫	1957年6月4日生	1980年4月 当社入社 2002年7月 当社財務部財務グループ長 2008年7月 当社監査部長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	133
監査役		橋本 正己	1952年11月30日生	1982年3月 公認会計士登録 1991年5月 英和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 1993年10月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2012年1月 有限責任 あずさ監査法人代表社員 2015年7月 橋本公認会計士事務所代表(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		土岐 敦司	1955年5月19日生	1983年4月 弁護士登録 1989年4月 奥平・土岐法律事務所(現 成和明哲法律事務所)パートナー 1997年4月 明哲綜合法律事務所(現 成和明哲法律事務所)代表 2001年12月 株式会社丸山製作所社外監査役 2003年5月 株式会社バルコ社外取締役 2003年6月 株式会社クレディセゾン社外監査役 2008年4月 成和明哲法律事務所パートナー(現任) 2015年12月 株式会社丸山製作所社外取締役・監査等委員(現任) 2016年6月 ジオスター株式会社社外取締役(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		村上 洋	1952年3月6日生	1975年4月 東レ株式会社入社 2003年11月 同社水処理事業本部水処理事業企画推進部長 2004年6月 同社法務部門長 2008年6月 トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社長 2010年6月 東レ株式会社国際部門長 2011年6月 同社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社専任理事 2016年6月 当社監査役(現任) 2016年10月 上智大学グローバル教育センター客員教授(現任)	(注)4	-
計						2,805

(注)1. 取締役橘・フクシマ・咲江、同齋藤泰雄、同名和高司の3氏は、社外取締役であります。

(注)2. 監査役橋本正己、同土岐敦司、同村上洋の3氏は、社外監査役であります。

(注)3. 取締役の任期は、2017年6月27日開催の定時株主総会終結時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までであります。

(注)4. 監査役の任期は、2016年6月29日開催の定時株主総会終結時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業の志を受け継ぎ、創業以来一貫した、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取り組みにより成長してきました。この取り組みをASV(Ajinomoto Group Shared Value)と称し、当社グループはこれからも事業を通じて「21世紀の人類社会の課題」である「地球持続性」、「食資源」、「健康な生活」に積極的に貢献することで、ASV進化による持続的な成長を目指します。

当社は、ASVの展開を加速し、「確かなグローバル・スペシャルティ・カンパニー」を実現するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営基盤の一つであるとの認識に立ち、グループ一丸となって「味の素グループ行動規範」に基づく行動を実践し、内部統制システムの整備とその適正な運用に継続的に取り組み、ステークホルダーとの対話・連携を通じてコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

・経営・監査・監督

取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役により、経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項その他の重要事項を決定し、取締役及び執行役員業務を監督しています。取締役の員数は、定款の定めにより15名以内としています。

取締役会は、社外取締役3名を含む4名の取締役により構成される役員等指名諮問委員会の答申を受け、取締役候補者、役付取締役及び代表取締役を決定し、3名の社外取締役を含む4名の取締役及び1名の役付執行役員により構成される役員等報酬諮問委員会の答申を受け、取締役、執行役員等の報酬を決定しています。

監査役は、社外監査役3名を含む5名の監査役により監査を実施しています。

監査役会は、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。

監査部は、内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。

当社の経営の健全性とコーポレート・ガバナンス維持・向上を図るため、取締役会の任意委員会として、3名の社外取締役を含む5名の取締役及び1名の社外監査役で構成するコーポレート・ガバナンス委員会を置いています。この委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針、コーポレート・ガバナンス体制の構築、整備及び運用に関する重要事項、取締役会の構成、取締役会の運営、実効性等についての評価方法のあり方等のコーポレート・ガバナンスに関する事項につき、取締役会の諮問を受け、その結果を取締役に答申しています。

・業務執行

当社は、取締役が経営の意思決定を、執行役員が業務執行を担うことにより、経営と執行を分離する執行役員制を採用しています。

取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役も、取締役会長及び執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員(最高経営責任者(取締役社長)を含みます。)の全員及び最高経営責任者の指名するその他の役付執行役員により構成され、会社の経営に関する基本方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。

業務運営組織は、グローバルコーポレート、日本コーポレート本部及び事業部門に区分し、各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。取締役たる役付執行役員及び最高経営責任者の指名するその他の役付執行役員は、担当する組織の業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての業務執行を統括しています。

また、当社グループにおける意思決定手続きに関する社内規程(グローバルガバナンスに関する規程。詳細につきましては、「3)内部統制システムの整備状況」の(注1)及び(注2)をご参照ください。)は、当社グループ内の各業務運営組織(グループ会社を含みます。)を、その果たすべき役割の観点から「統率するHQ(Headquarters)」と「任せられる現場」とに分類したうえで、決裁基準を明確化しています。当社は、これにより前者の統括機能を強化するとともに、後者への権限移譲をより一層進め、当社グループ全体における業務の適正化、意思決定の迅速化及び効率的な組織運営を目指しています。これらにつきましては、「3)内部統制システムの整備状況」に関連する記載があります。

・内部統制・リスク管理

当社は、次の委員会を設置し、内部統制・リスク管理の強化に取り組んでいます。

企業行動委員会は、味の素グループ行動規範を周知徹底し、同規範に則った経営、企業活動が行われているかをチェックし、課題への対策を実施しています。

リスクマネジメント委員会は、戦略的なリスクマネジメントを通じて味の素グループの企業体質をリスク及び危機に強いものとするための施策を実施しています。

投融資・事業審査委員会は、経営会議の審議に先立ち、投融資の内容、不採算事業の再生、不採算事業からの撤退について多面的な検討を実施しています。

企業提携等審議会は、経営会議の審議に先立ち、M & Aの実施について多面的な検討を実施しています。

2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、3名の社外取締役を含む9名の取締役により構成される取締役会が、重要な業務執行の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行を監督し、社外監査役3名を含む5名の監査役が業務執行者からの独立性を確保し、会計監査人及び内部監査部門と連携して取締役の業務執行を監査する、二重のチェック体制により業務の適正が確保されると考え、現在の監査役設置会社の体制を選択しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針は、次のとおりです。

・当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・役員・従業員等に対して、教育・研修の充実及びマニュアルの配布等を通じて、法令及び味の素グループ行動規範の遵守を徹底する。法令及び行動規範の遵守徹底のための、教育・研修等の実施、遵守状況の確認、法令違反等の問題点の洗い出し、是正措置、改善策の策定・実施は、全社的課題は最高経営責任者又は最高経営責任者が指名する取締役たる役付執行役員を委員長とする企業行動委員会が、個別的課題は社内規程に基づき、担当執行役員の指揮監督下で総務・リスク管理部、法務部等の各業務運営組織が分担して行う。

・企業行動委員会の委員及び事務局は、定期的に職場における行動規範等の検討会に出席し、直接従業員から問題提起を受け、要望事項を聞く等により、法令及び行動規範の遵守状況を点検し、問題点の洗い出しを行う。

・公益通報者保護法への対応として、企業行動委員会の事務局が通報窓口となり、受け付けた通報に速やかに対応する。法令違反等の事実が判明した場合は、担当する業務運営組織において是正措置及び再発防止策等を策定し、実施する。

・監査部は、内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を実施する。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認する。また財務報告の信頼性を確保するため、監査部は、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役社長、経営会議、取締役会及び監査役会に報告するとともに、評価対象の組織等に通知し、不備がある場合はその是正を指示する。

・監査役を設置し、社外監査役3名を含め、5名の監査役により監査を行う。取締役は、監査役の補助スタッフの充実、その独立性の確保及び監査部・各業務運営組織との連携の促進等、監査役監査の実効性の確保に留意する。

・取締役会の監督機能を高め、かつ業務執行に係る意思決定をより適正なものとするため、経営に精通し、独立・公正な立場から当社の業務執行を監督する社外取締役を選任する。

・取締役の指名及び取締役・執行役員等の指名・報酬の決定に係る透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意委員会として、委員の過半数を社外取締役で構成する役員等指名諮問委員会及び役員等報酬諮問委員会を設置する。

・経営の健全性とコーポレート・ガバナンスの維持・向上を図るため、取締役会の任意委員会として、委員の半数以上を社外取締役又は社外監査役で構成するコーポレート・ガバナンス委員会を設置する。

・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、G G P 提案書(注1)、各種会議の議事録等の文書及び電磁的記録は、法令及び定款、社則、取締役会規程、グローバルガバナンスに関する規程(注2)、文書管理規程その他の社内規程に従い保存し、管理する。

・当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

．損失の危険の管理に関する規程として、グローバルガバナンスに関する規程、リスクマネジメント委員会規程、投融資・事業審査委員会規程、品質保証規程、環境規程、情報取扱規程、防災安全管理規程、財務取引に関する規程、味の素グローバル・タックス・ポリシーに関する規程、企業提携等審議会規程等を整備し、各規程を適切に運用する。

．重要な投資案件及び不採算事業の再生又は不採算事業からの撤退等の重要事項は、経営会議における審議に資するため、投融資・事業審査委員会において多面的に審議し、投資の必要性、課題、リスクの洗出しなどを行う。

．当社及びグループ会社（当社の関係会社をいう。以下同じ。）の企業体質をリスク及びリスクが顕在化した危機に強いものとするため、経営会議の下部機構として、リスクマネジメント委員会を設置する。リスクマネジメント委員会は、商品、資産、信用及び関係者の生命、身体に重大な損害その他企業価値に負の影響を及ぼすおそれのあるリスク及び危機に迅速かつ適切に対応するため、諸方策を決定・実施し、またその実施状況の把握・点検を行う。

．各業務運営組織は、定期的にリスクの洗出しを行い、重要リスクについて、損害の回避、移転、低減の対策プランを作成し、その顕在化に備える。

．日本国内において危機が発生した場合は、関係する業務運営組織及び総務・リスク管理部その他のリスク担当組織は、必要に応じて対策本部等を設置して、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して円滑かつ迅速に対応し、適切な解決を図る。

．海外において危機が発生した場合は、迅速かつ現地の情勢に即した対応を取るべく、地域本部が中心となって体制を構築するとともに、状況判断を行い、本社の関係部門と連携して対応する。

・当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

．取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項並びにその他重要な事項を決議し、また取締役及び執行役員の業務を監督する。

．取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括する。他の常勤の取締役は、取締役会長及び執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任する。執行役員は、取締役会の授権に基づき、それぞれ分担して会社の業務を執行する。

．取締役たる役付執行役員の全員及び最高経営責任者の指名するその他の役付執行役員で構成する経営会議は、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定する。

．業務運営組織は、グローバルコーポレート、日本コーポレート本部及び事業部門に区分し、各部門には、部その他の組織をおく。各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理する。取締役たる役付執行役員及び最高経営責任者の指名するその他の役付執行役員は、担当する組織が所管する業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての組織を統括する。

．グローバルガバナンスに関する規程の整備・運用により、経営会議、執行役員及び特定のグループ会社の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図る。

・グループ会社における業務の適正を確保するための体制

．グループ会社の業務の適正を確保するための基本方針

a. グループ会社における業務の適正及び効率的な職務執行を確保するため、グローバルガバナンスに関する規程において、特定のグループ会社に対する権限移譲及びグループ会社の監督に係る基本方針を明確にする。

b. グループ会社に対しては、当社の経営支配力に影響を与える領域、当社の財政状態に直接の影響を与える領域、企業集団の競争力の根幹に影響を与える領域等に関する事項のすべてを監督することを原則とする。

．グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社の経営を担当する当社の業務運営組織は、当該会社への出資比率、商号への「味の素」等の使用の有無により、グローバルガバナンスに関する規程の基本方針に従い、当該会社の経営を監督し、重要事項について当該会社に対して報告を求め、必要により経営会議及び取締役会に報告し、決裁を受ける。

．グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程として、グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、グローバルガバナンスに関する規程、品質保証規程、環境規程、情報取扱規程、防災安全管理規程、財務取引に関する規程及び味の素グローバル・タックス・ポリシーに関する規程を施行させる。

b. 当社の投融資・事業審査委員会及びリスクマネジメント委員会における審議は、グループ会社に関わる事項を含めるものとする。

c. グループ会社には、定期的にリスクの洗出し、重要リスクについて損害の回避、移転、低減の対策プランの作成を求め、その顕在化に備えさせる。

d. グループ会社に危機が発生した場合は、必要に応じて対策本部等を設置させ、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機への適切な解決に向けて、必要な支援を行う。

e. グループ会社の潜在的な、又は顕在化した重要リスクは、当社に速やかに報告させる。

・グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、当該会社において当社の定める社規類が施行されること、即ち同旨の社規類を制定し、当該社規類の周知を図り、当該社規類が実効性あるものとして運用されている状態を定着させることを求める。

・グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a.グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、味の素グループ行動規範を施行させ、当該会社の役員・従業員等に対して、法令及び行動規範の遵守を徹底させる。

b.グループ会社の役員・従業員等も、公益通報者保護法への対応として当社に設置する通報窓口を利用できることとする。

c.当社の監査部は、グループ会社に対して経営監査・業務監査を実施する。また、財務報告に係る内部統制の評価は、グループ会社にかかわるものを含めて実施する。

d.重要なグループ会社においては、対象会社における監査機能の強化のため、必要に応じ、会社法上の大会社に該当しない場合でも常勤の監査役を設置する。

・当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役を補助すべき使用人に関する事項

a.監査役との協議に基づき、監査役を補助するのに必要なスタッフを配置する。

b.監査役スタッフは、監査役会の直轄下に配置し、他の業務を兼務しない専任スタッフとすることで取締役からの独立性を確保する。

c.監査役会が定める規則により、監査役スタッフの権限を明確にし、当該スタッフの評価は常勤監査役に拠り、人事異動及び賞罰は、常勤監査役の同意を得るものとする。取締役からの独立性を高め、監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性を確保する。

・監査役への報告に関する体制

a.取締役は、当社又はグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

b.使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、当社又はグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合は、直接当社の監査役に当該事実を報告することができる。

c.a.又はb.の報告をしたものは、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないものとし、グループ会社においてもこれを徹底させる。

・監査費用の処理に係る方針

a.当社は、監査役の職務の執行に必要な費用を負担する。当該費用には、往査に必要な費用のほか、監査意見を形成するために弁護士等外部専門家に事務を委任する場合の費用を含む。

b.費用の支払に際しては、監査計画に基づく前払を原則とするが、緊急又は臨時に監査役が支出した費用は、事後、監査役からの請求に基づき監査役に償還する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a.取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出するなど、監査役の職務執行に必要な協力をする。

b.取締役社長その他の取締役及び監査役は、定期・不定期を問わず、当社及びグループ会社における遵法及びリスク管理への取組状況その他経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図る。

(注) 1. 「GGP提案書」は、グローバルガバナンスに関する規程に基づく意思決定手続きにおける決裁手続書類で、稟議規程における稟議書に代わるものです。

2. 「グローバルガバナンスに関する規程」は、「統率するHQ(Headquarters)」である当社の取締役会、経営会議、事業本部の長及びグローバルコーポレートに所属の組織の長等有する機能と権限・責任の下、「任される現場」である当社の地域本部、事業部門、日本コーポレート本部及び特定のグループ会社が満たすべきガバナンスに関する基本方針(味の素グループでは「グローバルガバナンスポリシー」又は「GGP」といいます。)を規程にまとめたもので、これまでの稟議規程及び関係会社監督規程に代わるものです。「任される現場」への権限移譲により、現場の機動力と効率性を高める体制を構築し、海外における飛躍的成長を図るとともに、グループ経営の拡大を目指します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

・内部監査

監査部が内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、29名（2017年3月31日現在）です。

・監査役監査

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しています。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を必要に応じて調査し、国内外の子会社は、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて往査しています。

なお、常勤監査役田中静夫氏は、当社財務部財務グループ長を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役橋本正己氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

2) 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	武内 清信	新日本有限責任監査法人
	會田 将之	
	定留 尚之	

継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士44名、その他42名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、両者は年度初めに双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じ、両者間において随時打合せを実施しています。

・監査役と内部監査部門（監査部）の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、監査部の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、監査役は、年度初めに監査部の監査計画の概要説明を受け、また、監査部に対しては、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じ、両者間において随時打合せ、意見交換を実施しています。

・内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

4) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と財務・経理部は四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部及び監査役は、各々内部監査及び監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、財務・経理部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

・当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有するという場合は、当該社外取締役又は社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしております。

- ・当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ・当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- ・最近1年間において、 から までのいずれかに該当していた者
- ・次のa.からc.までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の二親等内の親族
 - a. から までに掲げる者
 - b.当社の子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。)
 - c.最近1年間において、b.又は当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。)に該当していた者

(注)1.「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。

2.「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしております。

3.「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高又は総収入金額の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭又は財産を当社から得ていることをいうこととしております。

上記基準に照らし、社外取締役である橋・フクシマ・咲江、齋藤泰雄、名和高司の3氏及び社外監査役である橋本正己、土岐敦司、村上洋の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としています。

4) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営等の経験と知見に基づく発言を適宜行っています。

社外監査役と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

・役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬は、月額報酬および業績連動報酬により構成されています。報酬全体に占める業績連動報酬額の割合は、約25%から約40%の間で変動します。また、取締役は、月額報酬額の約12%から約14%を役員持株会への拠出にあてることにより、中長期的な株価動向が取締役の報酬に連動する仕組みとしています。

取締役会は、委員の過半数が社外取締役で構成される役員等報酬諮問委員会に報酬額の基準や業績連動報酬の基準となる会社業績の評価を諮問し、審議結果の答申を受け、取締役の報酬額を決定しています。

社外取締役の報酬については、月額報酬のみとし、取締役会は、同委員会の答申に基づき、個別に報酬額を決定しています。

監査役の報酬については、監査役会の決定に基づき算出基準を設け、月額報酬のみを支給しています。

・当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	11	453	217	671
監査役 (社外監査役を除く。)	3	81	-	81
社外役員	9	79	-	79

(注) 1. 対象となる役員の員数には、当期中に退任した取締役1名が含まれています。

2. 報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれています。

3. 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。

4. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

なお、報酬等の額が1億円以上である役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			月額報酬	業績連動報酬	
西井 孝明	取締役	味の素(株)	83	35	119

5. 中期業績連動型株式報酬制度の導入等

当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への取締役、執行役員及び理事(以下、併せて「役員等」)の貢献意欲を高めることを目的として、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)の導入を決議し、本制度の導入は、2017年6月27日開催の第139回定時株主総会において承認されました。

本制度の導入により、社外取締役を除く取締役の報酬は、月額報酬、短期業績連動報酬及び中期業績連動型株式報酬により構成されることとなります。

なお、本制度の導入に合わせて、役員等の総報酬に占める業績連動報酬の割合を高める内容の報酬制度の改定を行っています。これにより、役員等の総報酬に占める業績目標の標準達成時における業績連動報酬の割合は、年換算で約35%から約50%に高まりました。

短期業績連動報酬は、1事業年度の全社業績評価と部門別業績評価により変動します。全社業績評価は、売上高、事業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(いずれも連結ベース)を評価指標としています。部門別業績は、社内業績制度に基づきます。

中期業績連動型株式報酬は、当社が設定した信託期間を約3年間とする株式交付信託(以下、「信託」)に22億円を上限として金銭を拠出し、信託が拠出された金銭で110万株を上限に当社株式を取得し、2017年4月1日から開始する3事業年度の中期経営計画期間(以下、「対象期間」)の終了後、対象期間の最終事業年度の業績評価に応じて、信託から役員等に対して当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を給付するものです。

中期業績連動型株式報酬の支給対象者は、対象期間中に当社の役員等であること(社外取締役、対象期間を通じて国内非居住者である役員等及び2017年6月30日までに退任する役員等を除く)です。

役員等に支給される当社株式等の対象となる当社株式数(1)は、業績評価の評価指標である対象

期間の最終年度の事業利益（ 2 ）及び資産合計事業利益率（ROA）（ 3 ）（いずれも連結ベース）の目標達成度に応じて、予め設定した役位別の中期業績評価指数に基づく中期業績連動報酬額を、信託が取得した当社株式の平均取得単価で除して得られた数とします。ただし、100株未満は切り捨てます。

対象期間中に新たに役員等になった場合においては、役員等の在任期間に応じて月割り計算（ 4 ）して当社株式等の交付等を行うものとします。対象期間中に昇任等により役位の異動が生じた場合は、異動前後の役位の在任期間に応じて中期業績評価指数を按分計算して当社株式等の交付等を行うものとします。役員等が途中で退任する場合（当社の意思に反して自己都合により退任する場合を除く）、死亡の場合及び国内非居住者となる場合においては、在任期間に応じて月割り計算して当社株式等の交付等を行うものとします。なお、死亡の場合及び国内非居住者となる場合は、在任期間に応じて月割り計算により算出した数の当社株式について換価処分金相当額の金銭の給付を行うものとします。

また、社外取締役を除く取締役は、月額報酬の約2%を役員持株会への拠出にあてることにより、中長期的な株価動向が取締役の報酬額に連動する仕組みとしています。

社外取締役の報酬については、現行どおり月額報酬のみとし、取締役会は、役員等報酬諮問委員会の答申に基づき、個別に報酬額を決定しています。

2017年6月27日開催の第139回定時株主総会后、役員等報酬諮問委員会は、社外取締役3名を含む取締役4名と執行役員1名により構成され、委員長には社外取締役が就任しています。

1 当社株式等の交付等の対象となる当社株式の数

$(\text{役位別の中期業績評価指数}) \times (\text{指数}100\text{につき}10,000\text{千円}) \div (\text{信託内の当社株式の平均取得単価})$
(100株未満切り捨て)

2 事業利益（連結ベース）

売上高 - 売上原価 - 販売費・研究開発費及び一般管理費 + 持分法による損益

2017-2019 (for 2020) 中期経営計画に基づく2020年3月期目標 1,240億円

3 資産合計事業利益率（ROA）（連結ベース）

$\text{事業利益} \div \text{資産合計} \times 100$

2017-2019 (for 2020) 中期経営計画に基づく2020年3月期目標 8.8%

4 在任期間に応じた月割り計算にかかる分母たる計算期間は、対象期間開始後最初に到来する定時株主総会の開催日の属する月の翌月から起算し、対象期間終了後、最初に到来する定時株主総会の開催日の属する月までの36か月間とします。

自己株式の取得

当社は、株主還元水準の向上及び資本効率の改善、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充等に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
132銘柄 46,399百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	7,822	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	7,830,615	7,470	設備関連の円滑な業務の推進のため
ハウス食品グループ本社(株)	2,693,543	5,667	日本食品事業及び海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	4,764	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	2,400	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品(株)	803,400	2,299	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	194,000	1,827	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	509,765	1,625	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
長谷川香料(株)	900,000	1,534	業務提携の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,432	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	286,705	1,089	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
第一生命保険(株)	739,500	1,007	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
加藤産業(株)	318,017	885	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオン(株)	385,137	626	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製薬(株)	286,000	586	ヘルスケア事業等における円滑な取引の推進のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	118,500	314	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ダスキン	150,000	303	提携事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	294	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋(株)	84,000	208	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)トーカー	106,000	193	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	34,785	158	ライフサポート事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム(株) (注) 2	203,082	151	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	146	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	105,016	112	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス(株)	186,000	93	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	87	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品(株)	21,780	74	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,870	70	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
アクシアル リテイリング(株)	17,469	64	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)フジ	26,180	60	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注) 1．当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

(注) 2．伊藤ハム(株)は、2016年3月29日付で上場廃止となり、商号変更によって、2016年4月1日付で伊藤ハム米久ホールディングス(株)となっております。

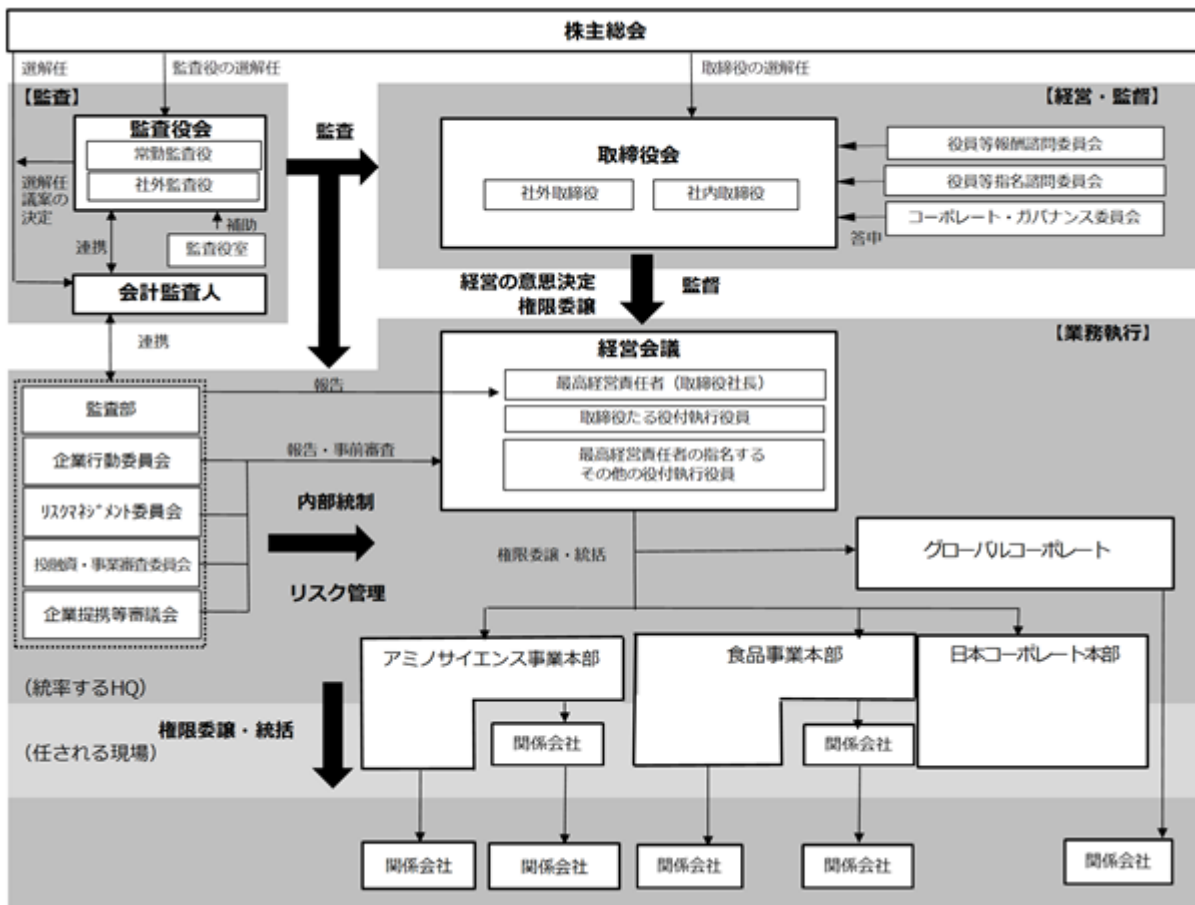
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	10,496	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品グループ本社(株)	2,693,543	6,539	日本食品事業及び海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	994,283	4,337	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品(株)	803,400	2,771	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設(株)	2,610,615	2,605	設備関連の円滑な業務の推進のため
長谷川香料(株)	900,000	1,902	業務提携の推進のため
(株)セブン銀行	5,000,000	1,820	当該会社の関係会社との日本食品事業における円滑な取引の推進のため
SOMPOホールディングス(株)(注)2	394,765	1,610	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
伊藤忠食品(株)	339,129	1,554	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
第一生命ホールディングス(株)(注)3	739,500	1,476	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
東京海上ホールディングス(株)	257,705	1,210	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,302,226	1,081	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
加藤産業(株)	318,017	908	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ローソン	100,500	758	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオン(株)	392,526	637	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ダスキン	150,000	364	提携事業等における円滑な取引の推進のため
(株)モスフードサービス	100,197	325	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	118,500	248	当該会社の関係会社と日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋ホールディングス(株) (注)4	84,000	216	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)トーカン	106,000	213	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株) (注)5	203,082	210	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ミルボン	34,785	194	ライフサポート事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品(株)	334,285	162	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディング(株)	105,016	106	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ライフコーポレーション	31,050	101	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス(株)	186,000	80	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)アークス	27,780	74	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品(株)	21,780	73	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)ピクルスコーポレーション	50,000	67	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
(株)関西スーパーマーケット	43,105	66	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注)1. 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

- (注) 2 . 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)株式会社は、商号変更によって、2016年10月1日付でSOMPOホールディングス(株)株式会社となっております。
- (注) 3 . 第一生命保険(株)株式会社は、商号変更によって、2016年10月1日付で第一生命ホールディングス(株)株式会社となっております。
- (注) 4 . わらべや日洋(株)株式会社は、商号変更によって、2016年9月1日付でわらべや日洋ホールディングス(株)株式会社となっております。
- (注) 5 . 伊藤ハム(株)株式会社は、商号変更によって、2016年4月1日付で伊藤ハム米久ホールディングス(株)株式会社となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	265	78	334	83
連結子会社	164	33	131	35
計	429	111	466	118

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算に伴う監査・レビュー業務の報酬等として、当連結会計年度は総額577百万円を、前連結会計年度は総額612百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるIFRSに関する指導、助言等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下のとおりです。

- (1) 会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するために、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置するとともに、公益財団法人財務会計基準機構の組織に加入し、研修等に参加することによって、専門知識の蓄積に努めております。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠した味の素グループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、味の素グループ会計方針の内容の更新を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7, 35	169,413	204,487	186,003
売上債権及びその他の債権	8, 35	217,922	177,002	186,503
その他の金融資産	35	11,777	5,483	11,047
棚卸資産	9	183,517	175,217	168,755
未収法人所得税		3,671	1,259	7,423
その他の流動資産		15,673	15,271	13,711
小計		601,975	578,722	573,445
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	10	-	51,008	-
流動資産合計		601,975	629,731	573,445
非流動資産				
有形固定資産	11	390,003	379,410	393,441
無形資産	12	46,344	37,446	60,422
のれん	12	70,316	96,889	96,606
持分法で会計処理される投資	16	60,962	37,582	130,634
長期金融資産	35	65,690	62,696	62,923
繰延税金資産	17	8,353	10,007	8,249
その他の非流動資産		13,614	20,127	24,382
非流動資産合計		655,285	644,161	776,660
資産合計		1,257,261	1,273,893	1,350,105

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	18, 35	172,690	158,715	160,840
短期借入金	19, 35	91,513	12,499	11,153
コマーシャル・ペーパー	19, 35	15,000	-	-
1年内償還予定の社債	19, 35	15,000	-	-
1年内返済予定の長期借入金	19, 35	18,676	11,012	23,929
その他の金融負債	35	3,283	2,653	5,049
短期従業員給付	22	32,483	34,646	35,501
引当金	20	3,311	4,275	4,579
未払法人所得税		7,704	9,988	9,995
その他の流動負債		10,616	8,340	9,744
小計		370,279	242,132	260,794
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	10	-	13,470	-
流動負債合計		370,279	255,602	260,794
非流動負債				
社債	19, 35	19,952	89,656	169,347
長期借入金	19, 35	54,121	153,570	129,617
その他の金融負債	35	14,489	20,030	18,452
長期従業員給付	22	45,970	53,213	57,592
引当金	20	6,270	6,704	11,261
繰延税金負債	17	16,310	13,925	12,163
その他の非流動負債		4,535	461	202
非流動負債合計		161,650	337,562	398,637
負債合計		531,930	593,165	659,431
資本				
資本金	23	79,863	79,863	79,863
資本剰余金	23	53,725	26,021	3,797
自己株式	23	4,070	6,944	6,895
利益剰余金	23	497,365	552,684	584,849
その他の資本の構成要素		23,776	41,976	45,299
売却目的保有に分類される処分グループ		-	161	-
親会社の所有者に帰属する持分		650,660	609,486	616,315
非支配持分		74,671	71,240	74,358
資本合計		725,331	680,727	690,673
負債及び資本合計		1,257,261	1,273,893	1,350,105

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業			
売上高	6	1,149,427	1,091,195
売上原価		757,135	704,177
売上総利益		392,291	387,018
持分法による損益	16	1,169	2,537
販売費	25	174,440	169,448
研究開発費	26	26,591	27,134
一般管理費	27	94,284	96,119
事業利益	6	98,144	96,852
その他の営業収益	29	23,868	9,541
その他の営業費用	30	22,335	22,776
営業利益		99,678	83,617
金融収益	31	5,292	7,283
金融費用	32	6,192	4,216
税引前当期利益		98,778	86,684
税金費用	17	20,635	21,717
継続事業の当期利益		78,143	64,966
非継続事業の当期利益	10	2,788	-
当期利益		80,931	64,966
当期利益の帰属:			
親会社の所有者		71,292	53,065
非支配持分		9,639	11,901
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益		68,504	53,065
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益		2,788	-
親会社の所有者に帰属する当期利益合計		71,292	53,065
継続事業に係る1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	34	116.49	92.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34	-	-
非継続事業に係る1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	34	4.74	-
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34	-	-
1株当たり当期利益合計			
基本的1株当たり当期利益(円)	34	121.23	92.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		80,931	64,966
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	33	1,832	4,696
確定給付制度の再測定	22, 33	11,468	6,607
持分法適用会社における持分相当額	33	698	540
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33	3,037	274
先渡契約の先渡要素の価値の変動	33	-	162
在外営業活動体の換算差額	33	57,708	1,809
持分法適用会社における持分相当額	33	300	67
その他の包括利益(税効果後)	33	75,044	617
当期包括利益合計額		5,886	65,584
当期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		5,420	53,489
非支配持分		465	12,094

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2015年4月1日 期首残高		79,863	53,725	4,070	497,365
当期利益					71,292
その他の包括利益	33				
当期包括利益					71,292
自己株式の取得	23			30,167	
自己株式の処分	23		0	0	
自己株式の消却	23		27,292	27,292	
配当金	24				15,978
企業結合による変動					
支配喪失による変動					
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	15		411		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	35				6
その他資本剰余金の負の残高の振替					
非金融資産への振替					
売却目的保有に分類される処分グループ	10				
その他の増減					0
所有者との取引等合計		-	27,703	2,873	15,973
2016年3月31日 期末残高		79,863	26,021	6,944	552,684
当期利益					53,065
その他の包括利益	33				
当期包括利益					53,065
自己株式の取得	23			30,013	
自己株式の処分	23		0	0	
自己株式の消却	23		30,061	30,061	
配当金	24				17,252
企業結合による変動					
支配喪失による変動					
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	15		65		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	35				4,290
その他資本剰余金の負の残高の振替			7,903		7,903
非金融資産への振替					
売却目的保有に分類される処分グループ	10				
その他の増減					34
所有者との取引等合計		-	22,223	48	20,900
2017年3月31日 期末残高		79,863	3,797	6,895	584,849

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	合計	
		その他の資本の構成要素							合計			売却目的保有に分類される処分グループ
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2015年4月1日 期首残高		24,063	1,046	731	-	-	1,492	23,776	-	650,660	74,671	725,331
当期利益										71,292	9,639	80,931
その他の包括利益	33	1,832	11,372	3,030	-	48,641	998	65,871	-	65,871	9,173	75,044
当期包括利益		1,832	11,372	3,030	-	48,641	998	65,871	-	5,420	465	5,886
自己株式の取得	23									30,167		30,167
自己株式の処分	23									1		1
自己株式の消却	23									-		-
配当金	24									15,978	3,693	19,672
企業結合による変動										-		-
支配喪失による変動										-		-
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	15									411	233	644
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	35	6						6		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替										-		-
非金融資産への振替				37				37		37	0	37
売却目的保有に分類される処分グループ	10		161					161	161	-		-
その他の増減										0	31	31
所有者との取引等合計		6	161	37	-	-	0	118	161	46,594	3,895	50,490
2016年3月31日 期末残高		22,225	12,256	3,799	-	48,641	495	41,976	161	609,486	71,240	680,727
当期利益										53,065	11,901	64,966
その他の包括利益	33	4,695	6,542	267	126	1,522	607	424		424	193	617
当期包括利益		4,695	6,542	267	126	1,522	607	424	-	53,489	12,094	65,584
自己株式の取得	23									30,013		30,013
自己株式の処分	23									0		0
自己株式の消却	23									-		-
配当金	24									17,252	3,927	21,180
企業結合による変動										-		-
支配喪失による変動		6	36					29	161	191	4,060	3,868
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動	15									65	951	1,017
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	35	4,290						4,290		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替										-		-
非金融資産への振替				513				513		513	5	519
売却目的保有に分類される処分グループ	10									-		-
その他の増減		0				0		0		34	43	77
所有者との取引等合計		4,297	36	513	-	0	-	3,746	161	46,660	8,977	55,638
2017年3月31日 期末残高		22,624	18,763	3,018	126	47,118	1,102	45,299	-	616,315	74,358	690,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		98,778	86,684
非継続事業の税引前当期利益	10	11,064	-
減価償却費及び償却費		50,852	46,273
減損損失		15,043	1,965
医薬事業構造改革費用	10	11,784	-
従業員給付の増減額		3,859	2,853
引当金の増減額		1,507	5,939
受取利息	31	2,846	3,162
受取配当金	31	1,317	1,217
支払利息	32	2,310	2,532
持分法による損益		1,585	2,537
固定資産除却損		2,926	3,657
固定資産売却益	29	878	5,312
関係会社株式売却益	10	27,570	593
関係会社株式売却損		5,603	626
段階取得に係る差益	29	18,112	-
環境対策費用	30	1,013	377
売上債権及びその他の債権の増減額		13,800	4,174
仕入債務及びその他の債務の増減額		2,687	1,478
棚卸資産の増減額		1,845	3,216
未払消費税等の増減額		716	570
その他の資産及び負債の増減額		4,445	1,489
その他		14,197	653
小計		147,203	132,655
保険金の受取額		356	1,532
利息の受取額		3,436	3,121
配当金の受取額		2,459	1,738
利息の支払額		2,197	2,474
法人所得税の支払額		21,947	27,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,311	108,907

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		51,415	56,055
有形固定資産の売却による収入		1,270	6,407
無形資産の取得による支出		5,039	30,138
金融資産の取得による支出		2,369	7,242
金融資産の売却による収入		13	8,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38	26,553	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15	4,133	2,235
関係会社株式の取得による支出		6,616	63,979
関係会社株式の売却による収入		32,500	916
その他		4,667	3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,745	142,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		85,172	1,112
コマーシャル・ペーパーの増減額		15,000	-
長期借入れによる収入		115,856	-
長期借入金の返済による支出		22,381	11,058
社債の発行による収入		69,703	79,690
社債の償還による支出		15,000	-
配当金の支払額	24	15,982	17,242
非支配持分への配当金の支払額		3,693	3,927
自己株式の取得による支出		30,187	30,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		644	1,017
その他		318	557
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,820	14,738
現金及び現金同等物の換算差額		13,324	169
現金及び現金同等物の増減額		54,420	18,484
現金及び現金同等物の期首残高	7	169,413	204,487
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	10	19,346	-
現金及び現金同等物の期末残高	7	204,487	186,003

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であります。当社の登記上の本社は、ホームページ（<http://www.ajinomoto.com/jp/>）で開示しております。この連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「6. セグメント情報」に記載しております。2017年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2017年6月23日に経営会議により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は、2015年4月1日であり、当社グループはIFRSへの移行に当たり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、当社グループの財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「40. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり適用した重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループに支配されている企業です。当社グループが、企業（投資先）への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資先を支配していると判断しております。子会社は、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結しております。子会社が適用する会計方針が当社グループにおいて適用する会計方針と異なる場合は、その子会社の財務諸表の調整を行っております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

当社グループ内の投資と資本、債権債務残高、取引高及び当社グループ内取引で発生した未実現損益を連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、当社持分と非支配持分に帰属させております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

また、子会社に対する支配を喪失した場合は、当社グループは、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。支配喪失後においても、当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合は、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しております。共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配により純資産に対する権利を有している企業であり、共同支配を獲得した日から喪失する日まで、持分法により処理しております。関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社グループにおいて適用する会計方針と異なる場合は、その関連会社及び共同支配企業の財務諸表の調整を行っております。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社及び共同支配企業の純資産に対する当社グループの持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。その際、関連会社及び共同支配企業の純損益のうち当社グループの持分相当額は当社グループの純損益に計上しております。また、関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に計上しております。関連会社又は共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、投資に加減算しております。

関連会社及び共同支配企業の、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価が超える額はのれん相当額として計上し投資の帳簿価額に含めており、償却はしておりません。持分法適用会社への投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは、ほかの部分と区分せず、持分法適用会社に対する投資を一体の資産として、減損テストの対象としております。

関連会社及び共同支配企業への投資について重要な影響力又は共同支配を喪失した場合、利得又は損失を純損益で認識しております。重要な影響力又は共同支配を喪失後においても、当社グループが従前の関連会社及び共同支配企業に対する持分を保持する場合は、その持分は持分法を中止した日の公正価値で測定しております。

共同支配事業

共同支配事業とは、共同支配の取決めのうち、共同支配を行う当事者が契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するものをいいます。共同支配事業に係る投資は、その共同支配事業に関連する自らの資産、負債、収益及び費用を認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。移転された対価は、取得企業が移転した資産及び取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債の金額並びに取得企業が発行した資本持分の取得日の公正価値の合計額として計算しております。非支配持分を公正価値で測定するか、又は被取得企業の識別可能な純資産の比例持分で測定するかを、取得日に個別の企業結合ごとに選択しております。移転された対価及び被取得企業のすべての非支配持分の金額の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日の公正価値を超過する場合は、その超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合は、結果として生じた利得を、取得日において純損益で認識しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了しない場合は、暫定的な金額で会計処理を行っております。取得日から1年以内の測定期間において取得日時点に存在した事実及び状況に関する新しい情報を入手した場合は、暫定的な金額を遡及修正しております。

取得関連費用は、発生した期間の費用として会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替レート又はそれに近似するレートを外貨金額に適用し、機能通貨で記録しております。その後、外貨建の貨幣性項目は、期末日の直物為替レートで換算しております。公正価値で測定する外貨建の非貨幣性項目は、当該公正価値が測定された日の直物為替レートで換算しております。取得原価で測定する外貨建の非貨幣性項目は、引き続き取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益で認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替レートで、収益及び費用は取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで、それぞれ日本円に換算しております。その換算差額はその他の包括利益に計上しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に計上しております。

(4) 金融商品

金融商品に係る会計処理は、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)を早期適用しております。

金融資産

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初測定しておりますが、それ以外の金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品）

当社グループは、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分したときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金は、金融収益として純損益で認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、当社グループは、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取消不能の指定を行ったものではありません。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の予想信用損失に対して損失評価引当金として計上しております。金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、損失評価引当金の戻入額を純損益で認識しております。

損失評価引当金の詳細は、注記「35. (4) 損失評価引当金」に記載しております。

金融負債

金融負債は当初認識時に償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しております。

金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となったときに認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスクや金利変動リスクなどをヘッジするために、先物為替予約取引や金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ会計の適用に当たっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。当初認識後も公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益で認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益で認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。ヘッジ有効部分以外は純損益で認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合、又は非金融資産若しくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。非有効部分は純損益に認識しております。

(d) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含めております。棚卸資産の原価は、主として加重平均法の原価算定方式により算定しております。通常は代替性がなく、特定のプロジェクトのために製造され区分されている財又はサービスの棚卸資産の原価は、個別法により算定しております。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しております。

(7) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業若しくは地域を構成し、その一つの事業若しくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(8) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。取得原価は、購入価格、直接起因するコスト、解体及び除去並びに敷地の原状回復コスト、借入コストから構成されております。

当初認識後の測定は原価モデルを採用し、有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。

主要な有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 : 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～20年
- ・工具器具及び備品 : 2～20年

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、毎期末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。

(9) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

当初認識後の測定は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定し、償却はしておりません。

のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の中の事業を処分した場合、認識を中止します。処分による利得又は損失を算定する際に、その処分する事業に関連するのれんは、当該事業の帳簿価額に含めております。

無形資産（リース資産を除く）

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は取得日現在の公正価値で測定しております。なお、自己創設無形資産は、資産化の要件を満たす開発費用を除いて、発生時の費用として認識しております。

当初認識後の測定は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって定額法で償却しております。

耐用年数を確定できる主要な無形資産の耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・商標権 20年以内
- ・特許権 10年以内
- ・顧客関係資産 6～15年

耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎期末に見直しを行い、これらを変更する場合は、会計上の見積りの変更として会計処理しております。なお、残存価額はゼロと推定しております。

耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、償却はしておりません。耐用年数を確定できない無形資産は、当該資産の耐用年数を確定できないものと判断する事象又は状況が引き続き存在しているか否かについて、期末日に見直しを行っております。

(10) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かの判断は、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づいて行っております。

ファイナンス・リース

リース期間の起算日において、借手としてのファイナンス・リース取引は、資産及び負債として認識しております。その金額は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しております。最低リース料総額は、利息法に基づき金融費用と負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間中の各期間に配分し、費用として認識しております。リース資産は、リース期間と耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって全額を定額法で償却しております。

オペレーティング・リース

借手の場合、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法で費用を認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用に計上しております。

貸手の場合、オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

(11) 非金融資産の減損

期末日に、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又はその資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積っております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能でない無形資産は、毎年、及び減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位又は単位グループ）に配分しております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い金額です。回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該資産又は資金生成単位をその回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しております。

期末日に、過去の期間にのれん以外の資産又は資金生成単位について認識した減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候があるかどうかを検討しております。そのような兆候が存在する場合は、回収可能額を見積り、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増額して減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れによって増加する資産又は資金生成単位の帳簿価額は、過去の期間において当該資産又は資金生成単位について認識した減損損失がなかったとした場合の（償却又は減価償却控除後の）帳簿価額を超えないようにしております。減損損失の戻入れは直ちに純損益で認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れは行っておりません。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、引当金の金額は、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値としております。現在価値の算定に当たって使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の利率であります。

(13) 偶発事象

(12) 引当金に記載している引当金の認識規準を満たさない債務は、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注記をしております。

なお、当社及び子会社が締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当社又は子会社がその保有者に対し補償する契約であります。

(14) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、勤務対価として支払うと見込まれる金額を見積り、割引計算は行わず、負債及び費用として認識しております。

有給休暇費用は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに負債及び費用として認識しております。

賞与は、当社グループが、従業員から過去に提供された勤務の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、負債及び費用として認識しております。

退職後給付

当社グループは、退職後給付の制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

確定給付制度の会計処理は、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、主に期末日の優良社債の市場利回りを参照し、給付支払の見積期日に対応するように決定しております。退職給付に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。退職給付に係る負債又は資産に係る利息純額は、金融費用又は金融収益として純損益で認識しております。

確定給付負債又は資産の純額の再測定は、その他の包括利益に認識し、その後の期間において純損益に組み替えておりません。過去勤務費用は、発生した期間に費用として認識しております。

確定拠出制度の会計処理は、当該制度への拠出を従業員が勤務を提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供した勤務の対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり定期的に純損益で認識しております。

(16) 自己株式

自己株式は、取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却及び消却に関しては、利得又は損失を認識しておりません。なお、支払った対価又は受け取った対価は、資本に直接認識しております。

(17) 収益

物品の販売

当社グループは、調味料・加工食品、冷凍食品、飼料用アミノ酸等の物品の販売を行っております。物品の販売からの収益は、次の条件すべてが満たされたときに認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転したこと
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- ・ 収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・ その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・ その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること

なお、通常、条件がすべて満たされるときは、物品の引渡時となります。

収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値（値引、割戻及び消費税等を控除後）により測定しております。なお、当社グループが代理人として関与した取引は、手数料の額を収益としております。

サービスの提供

サービスの提供に関する取引の成果を、信頼性をもって見積ることができる場合は、その取引に関する収益は、期末日におけるその取引の進捗度に応じて認識しております。取引の成果は、次のすべての条件が満たされる場合に、信頼性をもって見積ることができます。

- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること
- ・その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

受取利息

受取利息は、実効金利法で認識しております。

ロイヤルティ

ロイヤルティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける株主の権利が確定したときに認識しております。

(18) 借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは、発生した期間の費用として認識しております。

(19) 法人所得税

税金費用は、当期の純損益の計算に含まれる当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。当期税金費用及び繰延税金費用は、当該税金費用がその他の包括利益又は資本に直接に認識される取引又は事象及び企業結合から生じる場合を除いて、純損益で認識しております。当期税金費用は、期末日において制定され、又は実質的に制定されている税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（又は税務当局から還付）されると予想される額で算定しております。繰延税金費用は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日に再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるのに十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に再検討し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲で認識しております。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日における法定税率又は実質的法定税率（及び税法）に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。

次の場合は、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識
- ・企業結合以外の取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識
- ・子会社、支店及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異について、当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間にその一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、支店及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来減算一時差異について、当該一時差異が予測し得る期間内に解消、又は当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・ 子会社、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業の範囲（注記3(1) 連結の基礎）
- ・ 収益の認識及び表示（注記3(17) 収益）

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・ 金融商品の評価（注記3(4) 金融商品）
- ・ 棚卸資産の評価（注記3(6) 棚卸資産）
- ・ 有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記3(8) 有形固定資産（リース資産を除く）、注記3(9)のれん及び無形資産）
- ・ 非金融資産の減損（注記3(11) 非金融資産の減損）
- ・ 引当金（注記3(12) 引当金）
- ・ 確定給付制度債務の評価（注記3(14) 従業員給付）
- ・ 法人税及び繰延税金資産の回収可能性（注記3(19) 法人所得税）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による影響は、現時点では軽微であると見積もっております。その他の基準書及び解釈指針の適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用時期	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を改訂
IFRIC第22号	外貨建取引と前渡・前受対価	2018年1月1日	2019年3月期	外貨建取引と前渡・前受対価に関する会計処理を規定
IFRIC第23号	法人所得税の会計処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に関する不確実性について明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理及び開示を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理及び開示を改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「ヘルスケア」セグメントに含めていた医薬事業とニュートリションケア事業をそれぞれ「その他」と「日本食品」セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分により作成しており、前連結会計年度の「(2) 報告セグメントごとの情報」に記載しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
日本食品	調味料・加工食品	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料(天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」)、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具たくさんエビピラフ」、「洋食亭® ジューシーハンバーグ」、「ザ チャーハン」等
	コーヒー類	「Blendy®」ブランド品(スティックコーヒー等)、「MAXIM®」ブランド品(「ちょっと贅沢な珈琲店®」等)、ギフト各種、オフィス飲料(カップ自販機、給茶機)、外食嗜好飲料、加工原料等
海外食品	調味料・加工食品	家庭用・外食用うま味調味料「味の素®」、「Ros Dee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、「Aji-ngon®」(風味調味料)、「Sazon®」(風味調味料)、「AMOY®」(中華系液体調味料)、「YumYum®」(即席麺)、「Birdy®」(コーヒー飲料)、「Birdy®3in1」(粉末飲料)、「SAJIKU®」(メニュー用調味料)、「CRISPY FRY®」(メニュー用調味料)等
	冷凍食品	餃子類(POT STICKERS)、米飯類(CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等)、麺類(YAKISOBA、RAMEN等)等
	加工用うま味調味料・甘味料	食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸系調味料、アスパルテーム、「バルスイート®」等
ライフサポート	動物栄養	リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等
	化成品	「アミソフト®」、「アミライト®」(マイルド洗浄剤)、「Ajidew®」(湿潤剤)、「JINO®」、ABF(半導体パッケージ用層間絶縁材料)等
ヘルスケア	アミノ酸	各種アミノ酸(輸液用途等)、医薬品中間体及び原薬等
	その他	健康基盤食品(「グリナ®」、「アミノエール®」)、機能性栄養食品(「アミノバイタル®」)等

(2) 報告セグメントごとの情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しました。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載とおおむね同一です。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

売上高及びセグメント利益（損失）

報告セグメントごとの純損益に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高 (注)2	397,069	463,907	142,418	91,475	54,556	1,149,427	-	1,149,427
セグメント間の内部売上高	3,015	6,543	4,307	2,094	55,710	71,671	71,671	-
計	400,084	470,450	146,725	93,570	110,266	1,221,098	71,671	1,149,427
持分法による損益	312	112	19	-	724	1,169	-	1,169
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	31,705	47,344	12,059	7,093	59	98,144	-	98,144
							その他の営業収益	23,868
							その他の営業費用	22,335
							営業利益	99,678
							金融収益	5,292
							金融費用	6,192
							税引前当期利益	98,778

(注)1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注)2. 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の継続事業にどのように影響するかを反映するようにするため、すべて非継続事業の損益から相殺消去する方法を採用しております。したがって、継続事業と非継続事業との間の取引高2,174百万円は上記の外部顧客に対する売上高に含まれております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	390,441	428,988	124,095	89,504	58,166	1,091,195	-	1,091,195
セグメント間の内部売上高	3,970	5,583	3,069	2,225	57,865	72,714	72,714	-
計	394,412	434,572	127,165	91,729	116,031	1,163,911	72,714	1,091,195
持分法による損益	633	-	202	-	1,701	2,537	-	2,537
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	40,854	41,742	5,874	8,126	255	96,852	-	96,852
							その他の営業収益	9,541
							その他の営業費用	22,776
							営業利益	83,617
							金融収益	7,283
							金融費用	4,216
							税引前当期利益	86,684

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

その他の損益項目

報告セグメントごとのその他の損益項目に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
減価償却費及び償却費	10,571	17,947	7,457	5,899	2,439	44,315	5,436	49,751
減損損失	719	2,446	3,325	38	593	7,124	-	7,124

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

減価償却費及び償却費の調整額5,436百万円は、全社資産に係る減価償却費です。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
減価償却費及び償却費	10,739	17,526	5,927	5,858	2,166	42,217	4,055	46,273
減損損失	31	34	1,626	-	272	1,965	-	1,965

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

減価償却費及び償却費の調整額4,055百万円は、全社資産に係る減価償却費です。

資産

報告セグメントごとの資産に関する情報は以下のとおりです。

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
セグメント資産	219,465	393,681	130,928	116,723	133,220	994,018	263,242	1,257,261
うち、持分法で会計処理される 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	16,961	13,935	2,333	708	27,024	60,962	-	60,962

（注）1．「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額263,242百万円には、主として、全社資産308,173百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 38,171百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
セグメント資産	291,386	341,912	116,109	77,075	150,239	976,723	297,170	1,273,893
うち、持分法で会計処理される 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	7,631	4,887	2,301	808	21,953	37,582	-	37,582

（注）1．「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額297,170百万円には、主として、全社資産345,892百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 48,042百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
セグメント資産	280,851	414,400	132,803	106,669	123,402	1,058,126	291,978	1,350,105
うち、持分法で会計処理される 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	8,385	61,491	2,490	1,278	56,988	130,634	-	130,634

（注）1．「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

（注）2．調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額291,978百万円には、主として、全社資産341,647百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 45,749百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部です。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
非流動資産への追加額 (注) 3	48,053	19,610	7,652	5,987	4,059	85,363	4,002	89,365

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

非流動資産に対する支出の調整額4,002百万円は、全社資産に係る非流動資産の取得額です。

(注) 3. 金融商品、繰延税金資産及び確定給付資産を除いております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
非流動資産への追加額 (注) 3	44,883	21,460	8,772	8,814	2,471	86,401	3,275	89,677

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は以下のとおりです。

非流動資産に対する支出の調整額3,275百万円は、全社資産に係る非流動資産の取得額です。

(注) 3. 金融商品、繰延税金資産及び確定給付資産を除いております。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客に対する売上高及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

売上高

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
売上高	521,576	121,881	159,632	170,234	69,699	106,402	1,149,427

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
売上高	501,837	109,871	170,394	155,742	76,370	76,980	1,091,195

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

非流動資産

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
非流動資産	178,403	83,690	41,662	131,706	33,967	50,318	519,748

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
非流動資産	224,644	68,166	35,933	124,966	30,454	49,156	533,322

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア		米州		欧州	合計
		タイ	その他	米国	その他		
非流動資産	259,212	69,824	37,878	128,339	32,577	45,073	572,907

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、確定給付資産を含んでおりません。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	168,804	204,487	186,003
有価証券のうち、現金同等物とみなされるもの	608	-	-
連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物 合計	169,413	204,487	186,003
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び 現金同等物合計	169,413	204,487	186,003

8. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形	6,131	5,858	6,859
売掛金	196,907	162,422	170,977
その他	16,176	9,909	9,888
損失評価引当金	1,293	1,188	1,221
合計	217,922	177,002	186,503

売上債権及びその他の債権は、連結財政状態計算書では、損失評価引当金控除後の金額で表示しており
ます。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	101,249	98,550	91,682
仕掛品	24,794	23,076	24,543
原材料及び貯蔵品	57,473	53,591	52,529
合計	183,517	175,217	168,755

期中に費用に認識した棚卸資産の金額は、前連結会計年度710,653百万円、当連結会計年度657,090百万円
です。

期中に認識した棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであり、上記の期中に費用に認識した棚卸資産の金
額に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
評価減	2,675	3,033

10. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社は、2015年10月15日に、当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下「味の素製薬(株)」という。現、E Aファーマ株式会社、以下「E Aファーマ(株)」という。）が、エーザイ株式会社（以下「エーザイ(株)」という。）と、エーザイ(株)の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により分割し承継すること、及びエーザイ(株)を引受先とし株式を対価とすることを決議し、2016年4月1日に吸収分割を実施しました。

これにより、味の素製薬(株)の支配を喪失することが確実に became ため、前連結会計年度において味の素製薬(株)の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しました。

この結果、2016年4月1日より、E Aファーマ(株)に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の子会社から関連会社となり、同日より持分法を適用しております。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産			
現金及び現金同等物	-	19,346	-
売上債権及びその他の債権	-	16,974	-
棚卸資産	-	4,030	-
その他の流動資産	-	509	-
有形固定資産	-	2,911	-
無形資産	-	6,294	-
長期金融資産	-	476	-
その他の非流動資産	-	466	-
資産合計	-	51,008	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債			
仕入債務及びその他の債務	-	6,063	-
その他の金融負債（流動）	-	579	-
短期従業員給付	-	1,631	-
未払法人所得税	-	176	-
その他の流動負債	-	30	-
その他の金融負債（非流動）	-	10	-
長期従業員給付	-	1,152	-
引当金（非流動）	-	15	-
繰延税金負債	-	1,056	-
その他の非流動負債	-	2,753	-
負債合計	-	13,470	-

売却目的保有に分類される処分グループに含まれる金融資産及び金融負債は、主に償却原価で測定する金融資産及び金融負債です。

(2) 非継続事業

「(1) 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、味の素製薬㈱の支配を喪失することが確実となったため、前連結会計年度において味の素製薬㈱及び当社の医薬事業を非継続事業に分類しております。なお、2016年4月1日よりE Aファーマ㈱及び当社の医薬事業をセグメント情報の開示における「その他」として位置付け、E Aファーマ㈱を関連会社として持分法を適用し事業活動を継続しております。

また、当社は、2015年8月27日に、日清食品ホールディングス株式会社（以下「日清食品HD社」という。）との共同支配企業であるブラジルの即席麺生産・販売会社、日清味の素アリメントス社（以下「NA社」という。）の全持分を譲渡する契約を日清食品HD社と締結しており、前連結会計年度において当該事業を非継続事業に分類しております。

2015年10月30日付で、日清食品HD社の子会社である日清テクノロジーアリメントス社にNA社の当全持分を譲渡しております。

非継続事業の損益は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非継続事業の収益	62,627	-
非継続事業の費用	51,562	-
非継続事業の税引前当期利益	11,064	-
税金費用	8,276	-
非継続事業の当期利益	2,788	-

非継続事業に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益は連結損益計算書をご参照ください。

なお、継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の継続事業にどのように影響するかを反映するようにするため、すべて非継続事業の損益から相殺消去する方法を採用しております。前連結会計年度の継続事業と非継続事業との間の取引で、上記の非継続事業の収益及び非継続事業の費用から控除した金額は2,600百万円です。

非継続事業の経常的活動から生じる損益の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
収益	35,056	-
費用	51,562	-
税引前当期利益	16,506	-
税金費用	2,068	-
当期利益	14,437	-

前連結会計年度において、「(1) 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、味の素製薬㈱の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しました。この分類に伴い味の素製薬㈱の資産及び負債と、当社の医薬事業に関連する特許権の合計の帳簿価額を回収可能価額33,320百万円まで減損し、5,306百万円の減損損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物778百万円、機械装置及び運搬具565百万円、特許権2,329百万円、その他1,633百万円です。当該回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を使用しており、公正価値の測定はディスカウント・キャッシュ・フロー法によるものです。処分コスト控除後の公正価値の算定に当たって基礎とした主要な仮定は、税引前の加重平均資本コストで9.6%です。当該公正価値測定はレベル3の公正価値に区分されます。

また、当社の医薬事業の製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,269百万円の減損損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物1,522百万円、機械装置及び運搬具638百万円、その他108百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。なお、医薬事業構造改革費用として、輸液・透析事業を行う当社持分法適用会社の持分譲渡にかかわる関係会社株式売却損4,945百万円、複数社に対する契約解消金等6,839百万円を計上しております。

非継続事業に関して、処分に伴う利得（損失の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した利得	27,570	-
処分に伴う利得に係る税金費用	10,345	-
当期利益	17,225	-

非継続事業の営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,838	-
合計	19,339	-

（注）味の素株がN A社より受領した配当金受領額163百万円は、継続事業に含めているため上記には含まれておりません。

11. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高 (注) 1	146,839	158,676	14,171	50,408	19,907	390,003
外部からの購入による取得 (注) 2	1,334	6,087	1,370	9	45,748	54,550
企業結合による取得	5,275	9,215	483	3,161	296	18,431
売却目的で保有する処分グループへの振替	1,350	980	268	150	160	2,911
売却又は処分	274	1,063	105	186	45	1,675
減損損失	5,085	4,268	528	554	435	10,872
減価償却費	10,983	26,148	5,056	-	-	42,189
建設仮勘定からの振替	13,309	22,127	4,571	118	40,127	-
為替換算差額	8,654	10,397	789	1,774	1,935	23,552
その他	2,359	2,577	36	1,027	1,165	2,374
2016年3月31日残高 (注) 1	142,769	150,670	13,884	50,003	22,083	379,410
外部からの購入による取得 (注) 2	1,432	4,859	1,201	16	52,545	60,055
売却又は処分	617	852	99	607	14	2,191
減損損失	1,159	411	139	2	201	1,913
減価償却費	10,418	24,394	4,711	-	-	39,523
建設仮勘定からの振替	13,994	24,979	4,807	2	43,784	-
為替換算差額	959	1,839	113	199	154	412
その他	2,003	141	86	845	810	1,983
2017年3月31日残高 (注) 1	144,957	153,153	14,969	48,767	31,593	393,441

(注) 1. 移行日、前連結会計年度末残高及び当連結会計年度末残高に含まれているファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	合計
2015年4月1日残高	105	978	500	1,507	3,092
2016年3月31日残高	132	1,075	583	1,443	3,235
2017年3月31日残高	89	1,216	560	1,429	3,296

(注) 2. 期中に資産化した借入コストの金額は、前連結会計年度42百万円、当連結会計年度10百万円です。資産化に適切な借入コストの金額の算定に使用した資産化率は前連結会計年度0.67%、当連結会計年度0.62%です。

(2) 取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	376,307	609,773	73,666	50,408	19,907	1,130,063
2016年3月31日残高	359,218	585,987	66,960	50,471	22,083	1,084,721
2017年3月31日残高	368,593	593,199	69,873	48,769	31,593	1,112,030

(3) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2015年4月1日残高	229,468	451,096	59,494	-	-	740,060
2016年3月31日残高	216,449	435,316	53,076	467	-	705,310
2017年3月31日残高	223,636	440,045	54,904	2	-	718,588

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費に含めております。

(4) コミットメント

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における有形固定資産の取得に関するコミットメントはそれぞれ9,332百万円、8,431百万円及び11,419百万円です。

12. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額の残高は、以下のとおりです。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					合計
		商標権	ソフトウェア	顧客関係資産	特許権	その他	
2015年4月1日残高	70,316	11,906	13,117	3,388	8,392	9,538	46,344
個別の取得による増加額	-	66	3,986	-	333	652	5,040
企業結合による取得	30,906	-	367	5,704	-	2	6,074
売却目的で保有する処分グループへの振替	-	0	243	-	4,041	2,009	6,294
売却又は処分	-	-	42	-	-	0	43
減損損失	-	50	243	-	2,345	1,158	3,797
償却費	-	887	4,123	1,182	1,982	487	8,662
為替換算差額	4,333	544	204	196	2	384	1,332
その他	-	0	206	-	0	86	119
2016年3月31日残高	96,889	10,491	12,822	7,712	355	6,065	37,446
個別の取得による増加額	-	25,937	3,887	-	10	25	29,860
売却又は処分	-	-	123	-	-	3	126
減損損失	-	-	27	-	-	-	27
償却費	-	818	4,184	1,160	177	408	6,749
為替換算差額	283	55	32	20	0	90	134
その他	-	-	159	-	-	5	154
2017年3月31日残高	96,606	35,554	12,566	6,531	187	5,582	60,422

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に資産化した借入コストはありません。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価、販売費、研究開発費及び一般管理費に含めております。

(2) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					合計
		商標権	ソフトウェア	顧客関係資産	特許権	その他	
2015年4月1日残高	70,316	14,440	46,596	3,484	19,309	11,398	95,230
2016年3月31日残高	96,889	13,882	47,131	8,971	520	8,152	78,658
2017年3月31日残高	96,606	39,779	50,175	8,957	529	8,081	107,523

(3) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					合計
		商標権	ソフトウェア	顧客関係資産	特許権	その他	
2015年4月1日残高	-	2,533	33,479	96	10,916	1,859	48,886
2016年3月31日残高	-	3,391	34,309	1,259	164	2,086	41,211
2017年3月31日残高	-	4,225	37,608	2,425	342	2,498	47,101

(4) コミットメント

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における無形資産の取得に関するコミットメントはそれぞれ9百万円、89百万円及び588百万円です。

(5) 耐用年数を確定できない無形資産

移行日及び前連結会計年度末において、耐用年数を確定できない無形資産に重要なものはありません。当連結会計年度末において、耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は26,629百万円です。主なものは2016年10月に当社が取得した、コーヒー類に関する「Blendy」「MAXIM」等AGF製品の「商標権」であります。事業期間が確定していない商標権は、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が流入する期間が予見できないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(6) 個別に重要な無形資産

移行日及び前連結会計年度末において、個別に重要な無形資産はありません。当連結会計年度末において、連結財政状態計算書に計上されている個別に重要な無形資産は、上記のコーヒー類に関する「商標権」であり、帳簿価額は25,907百万円です。

13. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度における主な減損損失は以下のとおりです。

ライフサポートセグメントに属するタイにおける動物栄養事業の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、3,316百万円の減損損失を認識しました。当該製造設備は、アジア地域における飼料用リジンの供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となっており、また、将来の回収可能性も低いため、減損に至りました。減損損失の内訳は、建物及び構築物844百万円、機械装置及び運搬具2,204百万円、その他268百万円です。当該回収可能価額には処分コスト控除後の公正価値を使用しており、公正価値の測定はマーケットアプローチによるものです。当該回収可能価額の算定に使用した公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

海外食品セグメントに属する中国の調味料製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、2,070百万円の減損損失を認識しました。当該製造設備は、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、減損に至りました。減損損失の内訳は、建物及び構築物972百万円、機械装置及び運搬具458百万円、その他640百万円です。当該回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

これらの減損損失は連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

当連結会計年度における主な減損損失は以下のとおりです。

ライフサポートセグメントに属するブラジルにおける動物栄養事業の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、1,626百万円の減損損失を認識しました。当該製造設備は、世界的な飼料用リジンの供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いため、減損に至りました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,062百万円、機械装置及び運搬具302百万円、その他262百万円です。当該回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

これらの減損損失は連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	2,784	1,159
機械装置及び運搬具	3,064	411
工具器具及び備品	260	139
土地	467	2
建設仮勘定	10	201
ソフトウェア	102	27
その他	433	23
合計	7,124	1,965

(2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

1. 味の素ウィンザー社

移行日の味の素ウィンザー社ののれんの減損テストでは、回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、5年間の経営者が承認した計画に基づいております。当該計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、5年を超える将来キャッシュ・フローの予測を推定するために用いた成長率は2.5%、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は12.9%であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の味の素ウィンザー社ののれんの減損テストでは、資産の回収可能価額を処分コスト控除後の公正価値により算定しております。処分コスト控除後の公正価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法及び類似取引比較法を使用し、割引キャッシュ・フロー法の比重を高くした加重平均値を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の割引キャッシュ・フロー予測の計算に当たっては、実際の経営成績及び経営者が承認した計画に基づいております。当該計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。

また、類似企業比較法は、翌期の予算に基づくEBITDAに、上場している同業他社のEV(株式時価総額をもとに算出した企業価値)/EBITDA倍率を乗じ、それにコントロールプレミアムを加味して価値を算定しております。

類似取引比較法は、翌期の予算に基づくEBITDAに、過去、企業買収された同業他社のEV(買収額)/EBITDA倍率を乗じて価値を算定しております。

経営者が処分コスト控除後の公正価値の算定に当たって基礎とした主要な仮定は以下のとおりです。

- ・経営者が将来キャッシュ・フローを予測した期間：7年間(前連結会計年度は6年間)
- ・キャッシュ・フロー予測を延長するために用いた成長率：2.5%(前連結会計年度は2.5%)
- ・キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率：12.9%(前連結会計年度は12.9%)
- ・類似企業比較法におけるEV/EBITDA倍率：12.5倍から13.5倍(前連結会計年度は12.5倍)
- ・類似取引比較法におけるEV/EBITDA倍率：14.5倍(前連結会計年度は14.5倍)

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分されます。

なお、当連結会計年度末において処分コスト控除後の公正価値は帳簿価額を十分に上回っており、公正価値の算定に用いた割引率等について合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損損失が発生する可能性は極めて低いと考えております。

2. 味の素ゼネラルフーズ㈱(以下、「AGF」という。)

前連結会計年度のAGFののれんの減損テスト及び当連結会計年度のAGFののれん及び耐用年数を確定できない無形資産(商標権)の減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、経営者が承認した3年間の中期経営計画（前連結会計年度は翌期の予算）に基づいております。当該中期経営計画（前連結会計年度は翌期の予算）は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、中期経営計画（前連結会計年度は翌期の予算）の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために用いた成長率は0.3%（前連結会計年度は0.3%）、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は7.0%（前連結会計年度は7.6%）であります。

なお、当連結会計年度末において使用価値は帳簿価額を十分に上回っており、使用価値の算定に用いた割引率について合理的な範囲で変動があった場合にも重要な減損損失が発生する可能性は極めて低いと考えております。

3. 味の素アルテア社

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の味の素アルテア社ののれんの減損テストは、資産の回収可能価額を使用価値により算定しております。使用価値の算定に当たっては、割引キャッシュ・フロー予測を用いております。

使用価値の算定に当たっては、経営者が承認した3年間の中期経営計画（前連結会計年度は翌期の予算、移行日は中期経営計画の残存期間の2年間に）に基づいております。当該中期経営計画（前連結会計年度は翌期の予算）は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。また、中期経営計画（前連結会計年度は翌期の予算）の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために適用した成長率は3.8%（前連結会計年度並びに移行日は3.9%）、将来キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率は14.8%（前連結会計年度は14.8%、移行日は13.1%）を使用しております。

なお、当連結会計年度において回収可能価額は帳簿価額を1,210百万円上回っており、仮に割引率が0.5%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

資金生成単位及び資金生成単位グループに配分したのれんの帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

資金生成単位及び資金生成単位グループ	移行日 2015年4月1日	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
味の素ウィンザー社	53,044	49,738	49,521
A G F	-	30,906	30,906
味の素アルテア社	16,474	15,447	15,380
その他	798	798	798
合計	70,316	96,889	96,606

資金生成単位及び資金生成単位グループに配分した耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

資金生成単位及び資金生成単位グループ	移行日 2015年4月1日	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
A G F	-	-	25,907
その他	784	768	721
合計	784	768	26,629

14. リース

(1) オペレーティング・リース（借手側）

当社グループでは、解約不能オペレーティング・リースとして建物、車両等の賃借を行っております。
解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	3,033	3,831	4,134
1年超5年以内	8,177	9,955	9,472
5年超	5,886	8,196	7,046
合計	17,097	21,982	20,653

解約不能サブリース契約の下で受け取ると予想される将来の最低サブリース料の合計は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
予想される将来の最低サブリース料の合計	408	252	463

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識したリース料及びサブリース料とその内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
最低リース料総額	4,279	4,501
変動リース料	41	43
受取サブリース料	154	208
リース料及びサブリース料合計	4,165	4,336

一部の契約には更新オプションや購入選択権、エスカレーション条項が付されておりますが、重要なものはありません。

(2) オペレーティング・リース（貸手側）

当社グループでは、解約不能オペレーティング・リースとして車両等の賃貸を行っております。
解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	178	106	201
1年超5年以内	229	145	262
5年超	-	-	-
合計	408	252	463

15. 子会社

(1) 重要な子会社の詳細

重要な子会社は以下のとおりです。

会社名	資本金又は 出資金	主要な事業内容	所在地	当社グループが 保有する普通株 式の割合(%)	非支配持分が保 有する普通株式 の割合(%)
味の素冷凍食品(株)	百万円 9,537	冷凍食品	日本	100.0	-
クノール食品(株)	百万円 4,000	調味料・加工食品	日本	100.0	-
味の素ゼネラルフーズ(株)	百万円 3,862	コーヒー類	日本	100.0	-
味の素物流(株)	百万円 1,930	物流	日本	96.5	3.5
味の素ファインテクノ(株)	百万円 315	化成品	日本	100.0	-
タイ味の素社	千タイバーツ 796,362	調味料・加工食品	タイ	78.7	21.3
タイ味の素販売社	千タイバーツ 50,000	調味料・加工食品	タイ	100.0	-
インドネシア味の素社	千米ドル 8,000	調味料・加工食品	インドネシア	51.0	49.0
インドネシア味の素販売社	千米ドル 250	調味料・加工食品	インドネシア	100.0	-
ベトナム味の素社	千米ドル 50,255	調味料・加工食品	ベトナム	100.0	-
味の素ウィンザー社	千米ドル 15,030	冷凍食品	アメリカ	100.0	-
味の素ハートランド社	千米ドル 750	動物栄養	アメリカ	100.0	-
味の素ノースアメリカ社	-	アミノ酸、加工用う ま味調味料	アメリカ	100.0	-
ブラジル味の素社	千ブラジル レアル 863,298	調味料・加工食品、 加工用うま味調味 料・甘味料、動物栄 養、アミノ酸	ブラジル	100.0	-
味の素オムニケム社	千ユーロ 21,320	アミノ酸	ベルギー	100.0	-
味の素ユーロリジン社	千ユーロ 26,865	動物栄養	フランス	100.0	-

(2) 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動による資本剰余金への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非支配持分株主との資本取引による変動額	411	65

(3) 子会社の支配喪失に伴う損益

当連結会計年度において子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益(税効果前)は626百万円(前連結会計年度 5,603百万円)及び41百万円(前連結会計年度 - 百万円)であり、連結損益計算書上、その他の営業費用の「関係会社株式売却損」及びその他の営業収益の「その他」に計上しております。このうち、当連結会計年度において残存保有持分を公正価値で測定することにより認識した損益(税効果前)は41百万円(前連結会計年度 - 百万円)です。

(4) 子会社の支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

子会社の支配喪失に伴うキャッシュ・フローへの影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金による受取対価	4,355	4,249
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物の金額	222	2,013
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,133	2,235

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社

個々には重要性のない関連会社に対する持分の帳簿価額、並びに継続事業からの当期利益、その他の包括利益及び包括利益合計に対する持分は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
関連会社に対する持分の帳簿価額	41,793	37,303	73,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	1,098	2,406
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	905	605
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	192	3,011

(2) 共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する持分の帳簿価額、並びに継続事業からの当期利益、その他の包括利益及び包括利益合計に対する持分は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
共同支配企業に対する持分の帳簿価額	19,169	278	57,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益	71	130
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	92	2
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	20	133

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	純損益 として 認識	その他の 包括利益 として 認識	企業結合 による 増加	売却目的 保有資産 への振替	その他	期末残高
繰延税金資産							
退職給付に係る負債	9,993	1,058	3,832	68	310	135	12,525
有給休暇に係る債務	1,822	224	-	183	246	23	2,006
減損損失	3,313	947	-	-	-	345	2,711
未払賞与	2,846	179	-	386	316	73	3,168
連結会社間内部利益 消去	2,291	487	-	-	9	-	1,795
期間費用	3,306	502	-	1,303	1,065	93	4,139
その他	7,943	28	1,112	157	1,178	258	8,320
合計	31,517	1,559	4,944	1,961	3,124	927	34,667
繰延税金負債							
固定資産再評価	13,619	1,286	-	1,971	-	608	14,912
固定資産圧縮積立金	4,756	926	-	-	1,066	-	4,616
金融資産の公正価値 の純変動	10,149	-	1,484	-	-	-	8,665
連結上の土地評価	2,187	61	-	433	-	-	2,559
その他	8,761	485	-	-	1,135	691	7,831
合計	39,474	906	1,484	2,404	2,201	1,299	38,585
繰延税金資産及び負債の 純額	7,956	652	6,428	443	923	372	3,917

当連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	純損益 として 認識	その他の 包括利益 として 認識	その他	期末残高
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	12,525	1,738	1,949	38	12,698
有給休暇に係る債務	2,006	32	-	3	1,977
未払賞与	3,168	746	-	33	3,947
連結会社間内部利益 消去	1,795	24	-	-	1,771
期間費用	4,139	883	-	11	5,011
その他	11,032	1,239	104	141	9,830
合計	34,667	1,404	1,845	128	35,235
繰延税金負債					
固定資産再評価	14,912	1,058	-	576	13,278
固定資産圧縮積立金	4,616	164	-	0	4,452
金融資産の公正価値 の純変動	8,665	-	643	-	9,308
連結上の土地評価	2,559	-	-	-	2,559
その他	7,831	1,479	-	240	9,550
合計	38,585	257	643	336	39,150
繰延税金資産及び負債の 純額	3,917	1,661	1,202	464	3,914

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年 4月 1日)	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
繰延税金資産	8,353	10,007	8,249
繰延税金負債	16,310	13,925	12,163
純額	7,956	3,917	3,914

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりです。

(税額ベース)

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	41,107	45,419	44,612
繰越欠損金	13,249	9,758	8,526
繰越税額控除	1,963	3,796	2,851
合計	56,319	58,975	55,989

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりです。

繰越欠損金(税額ベース)

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	1,776	1,177	15
1年超2年以内	1,184	32	19
2年超3年以内	35	234	84
3年超4年以内	238	122	71
4年超5年以内	80	136	178
5年超	9,933	8,056	8,157
合計	13,249	9,758	8,526

繰越税額控除(税額ベース)

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	4	1,296	584
1年超2年以内	1,294	666	1,830
2年超3年以内	664	1,837	436
3年超4年以内	-	-	-
4年超5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	1,963	3,796	2,851

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さない可能性が高いためです。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、それぞれ259,508百万円、271,124百万円及び285,826百万円です。

(4) 将来の課税所得に依拠した繰延税金資産

各期末から起算した当連結会計年度又は前連結会計年度において、損失を生じており、かつ、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している当社及び一部の子会社について、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産をそれぞれ1,529百万円、2,437百万円及び3,571百万円を認識しております。

上記は、各社のマネジメントが、繰越欠損金及び将来減算一時差異を控除可能な課税所得の発生可能性を、過去の業績、承認された将来の事業計画、タックスプランニングの機会等に基づき慎重に評価した結果、繰延税金資産を認識したものです。

(5) 税金費用

税金費用の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	19,982	20,056
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	2,119	2,051
税率変更	935	771
その他	530	381
繰延税金費用計	652	1,661
税金費用計	20,635	21,717

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当期税金費用の減少額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,331百万円、1,146百万円であります。

(6) 法定実効税率と実際負担税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりです。
実際負担税率は税引前利益に対する税金費用の負担割合を表示しております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
持分法による損益	0.4	0.9
在外営業活動体の適用税率との差異	4.7	3.7
法人税額の特別控除等	1.4	2.0
段階取得に係る差益	6.0	-
その他	0.4	0.9
実際負担税率	20.9	25.1

当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として法定実効税率を計算しております。ただし、在外営業活動体はその所在地における法人税等が課されております。

なお、日本において、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生しております。

この税率組替に伴う重要な影響はありません。

18. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形	1,426	1,071	896
買掛金	111,176	87,669	88,228
未払金	34,739	43,703	45,340
その他	25,347	26,271	26,375
合計	172,690	158,715	160,840

19. 社債及び借入金等

(1) 社債

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における社債の内訳は、以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2015年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素(株)	第18回無担保社債	2003年 6月10日	15,000 (15,000)	- (-)	- (-)	0.710	なし	2015年 6月10日
味の素(株)	第20回無担保社債	2008年 9月17日	19,952 (-)	19,961 (-)	19,973 (-)	1.890	なし	2020年 9月17日
味の素(株)	第21回無担保社債	2016年 3月2日	- (-)	19,927 (-)	19,938 (-)	0.200	なし	2023年 3月2日
味の素(株)	第22回無担保社債	2016年 3月2日	- (-)	24,897 (-)	24,907 (-)	0.305	なし	2026年 3月2日
味の素(株)	第23回無担保社債	2016年 3月2日	- (-)	24,870 (-)	24,876 (-)	0.939	なし	2036年 2月29日
味の素(株)	第24回無担保社債	2017年 3月9日	- (-)	- (-)	19,919 (-)	0.190	なし	2024年 3月8日
味の素(株)	第25回無担保社債	2017年 3月9日	- (-)	- (-)	29,889 (-)	0.355	なし	2027年 3月9日
味の素(株)	第26回無担保社債	2017年 3月9日	- (-)	- (-)	29,846 (-)	0.921	なし	2037年 3月9日
合計			34,952 (15,000)	89,656 (-)	169,347 (-)	-	-	-

「移行日」、「前連結会計年度」、「当連結会計年度」欄の()内は1年内償還予定の金額です。

(2) 借入金等

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入金等の内訳は、以下のとおりです。

	移行日 (2015年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2016年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91,513	12,499	11,153	1.27	-
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,676	11,012	23,929	1.21	-
長期借入金	54,121	153,570	129,617	0.62	2018年4月 ~ 2035年8月
合計	179,311	177,082	164,700	-	-

平均利率は、各連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

20. 引当金

主な引当金の増減並びに期首及び期末残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	賦課引当金	環境対策引当金	契約損失引当金	訴訟損失引当金	その他	合計
2015年4月1日残高	2,982	1,304	0	3,443	1,851	9,582
期中増加額(引当)	3,483	987	2	154	1,231	5,859
企業結合	221	-	-	-	78	300
期中増加額 (時の経過により生じた増加額)	-	-	-	-	4	4
期中減少額(目的使用)	3,150	1,086	0	4	221	4,464
期中減少額(戻入)	1	3	-	-	8	12
為替換算差額	37	12	-	274	74	398
その他	18	-	-	-	89	108
2016年3月31日残高	3,516	1,189	2	3,319	2,954	10,979
期中増加額(引当)	3,216	467	6,454	43	447	10,628
期中増加額 (時の経過により生じた増加額)	-	-	-	-	3	3
期中減少額(目的使用)	3,382	88	2	164	1,540	5,178
期中減少額(戻入)	0	235	-	-	200	437
為替換算差額	34	37	-	33	3	41
その他	33	-	-	95	15	113
2017年3月31日残高	3,281	1,295	6,454	3,136	1,673	15,841

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動負債	3,311	4,275	4,579
非流動負債	6,270	6,704	11,261
合計	9,582	10,979	15,841

(1) 賦課引当金

賦課金に係る引当金は、当社グループが法規制に従い政府に対して支払いが見込まれる金額を計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、当連結会計年度末より1年以内の時期です。

(2) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、主に当連結会計年度末より1年を経過した後の時期です。

(3) 契約損失引当金

主として、医薬品の製造受託契約の履行に伴い発生する損失に備え、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回る金額を見積って計上しております。経済的便益の流出が予想される時期は、当連結会計年度末より9年以内と見込んでおりますが、これらの金額や流出時期の見積りは、将来の新薬の認可取得状況等により、今後変動する可能性があります。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟関連費用の支出に備え、損害賠償金等について、各連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

21. 偶発負債

当社グループにおける債務保証に関する、割引前の将来最大支払可能性額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
グラニューロズ・オムニケム社(共同支配企業)	2,345	2,298	2,156
キュクレ食品社(共同支配企業)	340	252	64
その他	253	79	39
合計	2,939	2,630	2,260

上記の債務者が借入等を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する費用を負担することがあります。

なお、当該債務保証の最長残存期間は6年です。

22. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社グループでは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。

(a) 国内の確定給付型の退職後給付制度

当社グループは日本において複数の確定給付型の制度を有しております。これらの確定給付型の制度における給付額は、退職までに獲得した退職金累計ポイントを基に算定される基準給与及び20年国債利回りをベースとした給付利率に基づいて算定しております。また、加入期間が20年以上の場合、年金による受給の選択が可能となります。

主な確定給付制度は味の素企業年金基金により運営されております。この制度は法律に従って最低積立基準額を満たすことが要求されており、積立不足が存在する場合は、定められた期間内に掛け金の追加拠出を行うことが要求されております。

同年金基金は当社の指定した所定の方針に基づき制度資産を運用する責任を有しております。

(b) 海外の確定給付型の退職後給付制度

在外連結子会社では、インドネシア、ベルギー、タイ、フランス、フィリピン等で確定給付型の退職後給付制度を採用しております。このうち主なものはインドネシアの連結子会社であるインドネシア味の素社、インドネシア味の素販売社及びアジネックス・インターナショナル社が採用している確定給付型退職一時金制度です。

インドネシアの確定給付型退職一時金制度における給付額は、主に最終の給与に一定割合を乗じた金額を積み上げて計算される最終給与比例方式により算定されております。

当該確定給付型退職一時金制度は、インドネシア会社法の定めにより最低給付水準の定めがあります。

確定給付制度に関連するリスク

当社グループの主要な制度は、利率リスク、制度資産の運用リスク等のリスクにさらされております。

(a) 利率リスク

優良社債又は国債の利回りの下落は、確定給付制度債務の増加となります。しかし、これは制度資産の公正価値の増加と部分的に相殺されます。

(b) 制度資産の運用リスク

制度資産の一部は株式及び債券で運用されており、価格変動の影響を受けます。

退職給付に係る負債又は資産の内訳

移行日の退職給付に係る負債又は資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
確定給付制度債務の現在価値	215,165	12,821	227,986
制度資産の公正価値	180,553	3,719	184,272
退職給付に係る負債又は資産の純額	34,611	9,102	43,713
連結財政状態計算書上の金額			
資産（その他の非流動資産）	529	-	529
負債（長期従業員給付）	35,141	9,102	44,243

前連結会計年度末の退職給付に係る負債又は資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
確定給付制度債務の現在価値	238,647	12,918	251,566
制度資産の公正価値	196,682	4,061	200,744
退職給付に係る負債又は資産の純額	41,965	8,856	50,822
連結財政状態計算書上の金額			
資産（その他の非流動資産）	552	0	552
負債（長期従業員給付）	42,518	8,856	51,374

当連結会計年度末の退職給付に係る負債又は資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
確定給付制度債務の現在価値	246,577	13,898	260,475
制度資産の公正価値	202,814	4,191	207,006
退職給付に係る負債又は資産の純額	43,762	9,707	53,469
連結財政状態計算書上の金額			
資産（その他の非流動資産）	1,946	-	1,946
負債（長期従業員給付）	45,709	9,707	55,416

確定給付制度債務

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
2015年4月1日残高	215,165	12,821	227,986
勤務費用	6,379	893	7,273
利息費用	1,996	437	2,434
確定給付負債の純額の再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	1,257	312	944
財務上の仮定の変更により生じた数理計算 上の差異	12,508	414	12,093
実績修正	1,694	205	1,900
過去勤務費用	-	0	0
制度加入者による拠出	-	21	21
制度からの支払	12,016	509	12,526
為替換算差額	-	793	793
企業結合及び処分の影響	17,482	-	17,482
その他	26	55	28
売却目的で保有する処分グループへの振替	3,332	-	3,332
2016年3月31日残高	238,647	12,918	251,566
勤務費用	6,359	1,040	7,399
利息費用	1,105	486	1,592
確定給付負債の純額の再測定			
人口統計上の仮定の変更により生じた数理 計算上の差異	20,553	5	20,547
財務上の仮定の変更により生じた数理計算 上の差異	6,548	409	6,139
実績修正	1,229	19	1,209
過去勤務費用	-	3	3
制度加入者による拠出	-	20	20
制度からの支払	11,694	515	12,210
為替換算差額	-	469	469
企業結合及び処分の影響	489	-	489
その他	125	3	129
2017年3月31日残高	246,577	13,898	260,475

なお、当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、国内が14.7年、海外が14.2年です。

制度資産

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	海外	合計
2015年4月1日残高	180,553	3,719	184,272
利息収益	1,747	82	1,829
制度資産の公正価値の再測定			
制度資産に係る収益	2,501	87	2,414
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	65	4	70
制度への拠出			
事業主による拠出	12,615	549	13,164
制度加入者による拠出	-	21	21
制度からの支払	11,567	238	11,806
為替換算差額	-	164	164
企業結合及び処分の影響	18,376	-	18,376
その他	70	0	70
売却目的で保有する処分グループへの振替	2,535	-	2,535
2016年3月31日残高	196,682	4,061	200,744
利息収益	926	103	1,029
制度資産の公正価値の再測定			
制度資産に係る収益	4,194	11	4,205
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	200	0	200
制度への拠出			
事業主による拠出	12,287	456	12,743
制度加入者による拠出	-	20	20
制度からの支払	11,380	189	11,569
為替換算差額	-	273	273
企業結合及び処分の影響	313	-	313
その他	218	0	218
2017年3月31日残高	202,814	4,191	207,006

なお、翌期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の確定給付制度への予想拠出額は、12,815百万円です。

制度資産の構成は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
債券						
公表市場価格 あり	37,099	-	8,075	-	9,205	-
公表市場価格 なし	1,571	-	2,384	-	3,281	-
株式						
公表市場価格 あり	4,425	-	2,210	-	2,686	-
公表市場価格 なし	1,988	-	1,332	-	1,309	-
合同運用投資						
債券						
公表市場価格 なし	60,210	551	100,091	622	95,497	548
株式						
公表市場価格 なし	40,230	-	40,767	-	46,356	-
その他						
公表市場価格 なし	792	-	3,443	-	3,533	-
生保一般勘定						
公表市場価格 なし	31,660	2,873	36,314	3,217	37,444	3,417
現金及び現金同等物	1,458	194	1,169	167	1,070	143
その他	1,116	98	892	54	2,430	80
合計	180,553	3,719	196,682	4,061	202,814	4,191

上記の債券及び株式は、公表市場価格があるものは、相場価格を用いて評価しており、公表市場価格があるものに分類しております。それ以外の債券及び株式は、主に信託銀行による合同運用投資で、投資資産の公正価値に基づき信託銀行が計算した純資産価値を用いて評価しており、公表市場価格がないものに分類しております。

また、制度資産のうち、当社自身が保有している当社の譲渡可能な金融商品はありませぬ。

数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は、以下のとおりです。

(単位：%)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
割引率	0.9	3.7	0.5	4.2	0.8	4.0

確定給付制度債務の感応度分析

割引率が0.1%変化した場合に想定される主な会社の確定給付制度債務の現在価値への影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	国内	海外
割引率が0.1%低下した場合の確定給付制度債務の増加額	3,474	184
割引率が0.1%上昇した場合の確定給付制度債務の減少額	3,472	178

なお、当該分析は、割引率以外の数理計算上の仮定が一定であることを前提として計算されておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

確定給付費用

発生した退職給付費用のうち、確定給付費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
勤務費用	5,964	893	6,857	6,359	1,040	7,399
利息収益又は利息費用	253	355	609	179	383	562
過去勤務費用	-	0	0	-	3	3
合計(純損益)	6,217	1,248	7,466	6,538	1,420	7,959
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1,257	312	944	20,553	5	20,547
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	12,442	419	12,023	6,749	409	6,339
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	2,501	87	2,414	4,194	11	4,205
その他の数理計算上の仮定の変更及び実績修正	1,694	205	1,900	1,229	19	1,209
合計 (その他の包括利益)	15,381	11	15,392	8,380	412	8,792

確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度 13,081百万円、当連結会計年度 13,338百万円です。

(2) その他の従業員給付

短期従業員給付、その他長期従業員給付として、連結財政状態計算書で認識した金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期従業員給付			
未払給与	2,562	2,587	3,139
未払賞与	14,405	16,002	15,906
有給休暇に係る債務	10,848	10,933	11,308
その他	4,667	5,122	5,147
合計	32,483	34,646	35,501
その他長期従業員給付			
役員退職慰労引当金	427	435	464
その他	1,299	1,402	1,710
合計	1,727	1,838	2,175

23. 資本金及び剰余金

(1) 授権株式数、発行済株式数、自己株式数

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
授権株式数(株) (無額面普通株式)	1,000,000,000	1,000,000,000
発行済株式数(株)(注1) (無額面普通株式)		
期首:	594,470,654	583,762,654
自己株式の消却による減少	10,708,000	11,899,300
期末:	583,762,654	571,863,354
当社保有の自己株式数(株) (無額面普通株式)		
期首:	2,663,656	2,724,205
期末:	2,724,205	2,729,750

(注1) 発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

剰余金は以下から構成されます。

資本剰余金

i. 資本準備金

日本の会社法では、資本性金融商品の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は組み入れた後、株主総会決議等の一定の要件を充たす場合は、資本準備金の額を減少させ、その全部又は一部を資本金とすることができます。資本準備金は分配可能額の計算からは控除されます。

ii. その他資本剰余金

資本準備金以外の資本剰余金で、自己株式処分差額等が含まれます。

利益剰余金

i. 利益準備金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。利益準備金は積み立てた後、株主総会決議等の一定の要件を充たす場合は、利益準備金の額を減少させ、その全部又は一部を資本金とすることができます。利益準備金は分配可能額の計算からは控除されます。

ii. その他利益剰余金

その他利益剰余金は、株主配当引当積立金、繰越利益剰余金等が含まれます。これらは当社グループの稼得した利益の累積額を表しております。

(3) 自己資本の管理

当社グループの資本管理は、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクとリターンに見合った適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

そのために、当社グループは自己資本の効率性を重視し、親会社所有者帰属持分比率、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）を主要な指標に用いております。自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分です。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
自己資本（単位：百万円）	650,660	609,486	616,315
親会社所有者帰属持分比率（単位：%）	51.8	47.8	45.6
親会社所有者帰属持分当期利益率（単位：%）	-	11.3	8.7

当社グループは、経営計画の策定及び見直しの都度、収益及び投資計画に加え、この指標に関してもマネジメントがモニターし、確認しております。

なお、当社グループにおいて、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

24. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	配当金の総額 (百万円)	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：14円)	8,285	2015年6月26日	2015年6月29日
中間配当 (1株当たり配当額：13円)	7,693	2015年11月5日	2015年12月3日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	配当金の総額 (百万円)	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：15円)	8,715	2016年6月29日	2016年6月30日
中間配当 (1株当たり配当額：15円)	8,537	2016年11月8日	2016年12月5日

また、配当の効力発生が2017年4月1日以降になるものは以下のとおりです。

	配当金の総額 (百万円)	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：15円)	8,537	2017年6月27日	2017年6月28日

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

25. 販売費

販売費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
物流費	46,432	43,787
広告費	32,371	35,148
販売促進費	27,611	26,399
販売手数料	3,253	2,794
従業員給付費用	42,396	39,996
減価償却費及び償却費	2,167	2,020
その他	20,207	19,301
合計	174,440	169,448

26. 研究開発費

研究開発費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給付費用	12,760	12,717
減価償却費及び償却費	2,024	2,201
委託費及び消耗品費	6,407	6,979
その他	5,399	5,236
合計	26,591	27,134

27. 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給付費用	51,948	53,496
減価償却費及び償却費	9,721	8,006
その他	32,615	34,616
合計	94,284	96,119

28. 従業員給付費用

従業員給付費用の発生金額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与	117,419	113,881
賞与	32,909	33,159
有給休暇費用	2,215	2,177
退職給付費用	7,982	9,203
役員報酬	2,643	2,568
役員賞与	481	328
福利費他	41,800	41,143
合計	205,452	202,463

29. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
段階取得に係る差益	18,112	-
為替差益	1,160	-
固定資産売却益	879	5,312
その他	3,716	4,229
合計	23,868	9,541

30. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
減損損失	7,124	1,965
関係会社株式売却損	5,603	626
固定資産除却損	2,796	3,657
契約損失引当金繰入額	-	6,451
株式売買契約評価損	-	2,037
環境対策費用	1,013	377
為替差損	-	1,272
その他	5,798	6,389
合計	22,335	22,776

31. 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,825	3,162
小計	2,825	3,162
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,317	1,217
小計	1,317	1,217
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	-	975
小計	-	975
為替差益	1,094	1,303
その他	55	625
合計	5,292	7,283

32. 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,061	2,128
デリバティブ	265	403
小計	2,326	2,532
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	2,732	-
小計	2,732	-
引当金の時の経過による割引の戻し	4	3
損失評価引当金繰入額	149	357
その他	978	1,322
合計	6,192	4,216

33. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動：		
当期発生額	3,315	6,675
税効果調整前	3,315	6,675
税効果額	1,482	1,978
その他の包括利益を通じて測定する金融資 産の公正価値の純変動	1,832	4,696
確定給付制度の再測定に係る剰余金：		
当期発生額	15,300	8,556
税効果調整前	15,300	8,556
税効果額	3,832	1,949
確定給付制度の再測定に係る剰余金	11,468	6,607
持分法適用会社における持分相当額：		
当期発生額	698	540
持分法適用会社における持分相当額	698	540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当期発生額	4,398	95
組替調整額		
為替リスク	1	92
金利リスク	265	403
税効果調整前	4,131	400
税効果額	1,094	126
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,037	274
先渡契約の先渡要素の価値の変動(注)1：		
当期発生額	-	216
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	216
税効果額	-	53
先渡契約の先渡要素の価値の変動	-	162
在外営業活動体の換算差額：		
当期発生額	57,634	1,624
組替調整額	74	184
税効果調整前	57,708	1,809
税効果額	-	-
在外営業活動体の換算差額	57,708	1,809
持分法適用会社における持分相当額：		
当期発生額	1,176	15
組替調整額	876	82
持分法適用会社における持分相当額	300	67
その他の包括利益合計	75,044	617

(注)1. 先渡契約の先渡要素の変動は、期間に関連したヘッジ対象をヘッジする先渡契約の先渡要素の金額です。

34. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
継続事業からの当期利益	68,504	53,065
非継続事業からの当期利益	2,788	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額	71,292	53,065

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中平均普通株式数	588,064	571,779

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	116.49	92.81
非継続事業	4.74	-
基本的1株当たり当期利益合計	121.23	92.81

35. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は、以下のとおりです。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	強制的に公正価値で測定されるもの		
	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(流動資産)			
その他の金融資産			
デリバティブ資産(注)	7,656	474	1,085
(非流動資産)			
長期金融資産			
負債性金融商品	631	505	452
デリバティブ資産(注)	-	86	30
(流動負債)			
その他の金融負債			
デリバティブ負債(注)	952	1,308	2,814
(非流動負債)			
その他の金融負債			
デリバティブ負債(注)	1,463	6,466	4,404

(注) 上記のデリバティブ資産及び負債のうち、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているものについては公正価値の変動をその他の包括利益で認識しております。金額は「(3) ヘッジ会計」をご参照ください。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(流動資産)			
現金及び現金同等物	169,413	204,487	186,003
売上債権及びその他の債権	217,922	177,002	186,503
その他の金融資産	4,119	5,008	9,961
(非流動資産)			
長期金融資産	7,390	5,167	5,048
(流動負債)			
仕入債務及びその他の債務	172,690	158,715	160,840
短期借入金	91,513	12,499	11,153
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	-
1年内償還予定の社債	15,000	-	-
1年内返済予定の長期借入金	18,676	11,012	23,929
その他の金融負債	2,331	1,345	2,234
(非流動負債)			
社債	19,952	89,656	169,347
長期借入金	54,121	153,570	129,617
その他の金融負債	13,026	13,564	14,048

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(非流動資産)			
長期金融資産			
資本性金融商品(注)1	57,668	56,936	57,392

(注)1. 取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として取引先からの保有要請を受け、取引先の株式を取得し保有することがあります。その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

上記の資本性金融商品に関する移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、主な銘柄別の公正価値は以下のとおりです。

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,156
ハウス食品グループ本社(株)	6,792
清水建設(株)	6,366
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5,047
(株)セブン銀行	2,965

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,822
清水建設(株)	7,470
ハウス食品グループ本社(株)	5,671
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,786
三菱食品(株)	2,415

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,496
ハウス食品グループ本社(株)	6,544
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,356
三菱食品(株)	2,911
清水建設(株)	2,605

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有する資本性金融商品からの受取配当金は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
期中に認識を中止した資本性金融商品からの配当金	0	92
期末日現在で保有する資本性金融商品からの配当金	1,317	1,125
合計	1,317	1,217

取引先の株式は、取引関係の強化、ひいては当社事業の発展に資すると判断する限り、保有し続けますが、毎年取締役会で検証を行い、保有する意義の乏しい銘柄は、適宜株価や市場動向を見て、売却します。

処分日における公正価値及び処分に係る累積利得又は損失は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
処分日における公正価値	8	8,257
処分に係る累積利得又は損失()	8	5,658

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ6百万円、4,290百万円です。

(2) 金融商品に係るリスク管理

信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対して営業債権等の形で信用供与を行っております。取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの営業債権等が回収不能となる信用リスクにさらされております。

当社は、営業債権等について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することで回収損失リスクの早期把握や軽減を図っており、必要に応じて保証金を受け入れる等の対応を行っております。子会社に関しても、当社に準じて、同様の管理を行っております。なお、当社グループは、単独の取引先に対して過度に集中した信用リスクを有しておりません。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクがありますが、これを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書に表示されている金融資産の帳簿価額です。保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーについて債務保証額で表しております。債務保証額は「21. 偶発負債」を参照ください。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、12,050百万円、12,133百万円及び12,188百万円です。なお、金融資産と金融負債の相殺の要件を満たさないため連結財政状態計算書において相殺していない金融商品に関する相殺の権利は通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

流動性リスク

金融市場の混乱又は停止、信用格付機関による当社格付けの引下げ、金融機関等の融資判断及び方針の変更が、当社グループの資金調達に影響を与えるとともに、資金調達コストを増加させ、流動性の悪化、すなわち資金を必要ときに必要な額を調達できなくなる流動性リスクにさらされております。これに対して、当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステム及びグループ内融資の活用により、連結有利子負債の削減と流動性リスク軽減に努めております。流動性リスクは、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することにより管理しております。

当社グループの非デリバティブ金融負債の期日別残高は、以下のとおりです。流動負債のうち、支払期日が1年以内であり、かつ帳簿残高と契約上のキャッシュ・フローが一致しているものは下表に含めておりません。

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コマーシャル・ペーパー	15,002	15,002	-	-	-	-	-
社債	37,086	15,398	378	378	378	378	20,176
借入金	170,120	111,132	4,214	17,204	3,934	325	33,308
その他（注）	13,759	588	424	278	218	74	12,174
金融保証契約	3,503	1,158	2,345	-	-	-	-

（注）その他の主な内容は、預り保証金、リース債務です。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	97,397	729	729	729	729	20,527	73,953
借入金	187,126	24,812	25,011	11,693	13,032	12,975	99,599
その他（注）	14,107	752	502	355	248	155	12,092
金融保証契約	3,311	3,311	-	-	-	-	-

（注）その他の主な内容は、預り保証金、リース債務です。

当連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	183,499	1,149	1,149	1,149	20,947	771	158,330
借入金	174,446	36,514	11,852	13,168	13,086	15,092	84,730
その他（注）	14,253	704	537	368	328	156	12,157
金融保証契約	2,260	2,260	-	-	-	-	-

（注）その他の主な内容は、預り保証金、リース債務です。

当社グループのデリバティブの流動性分析は、以下のとおりです。なお、他の契約と純額決済するデリバティブについても総額で表示しております。

移行日(2015年4月1日)

(単位:百万円)

		1年以内	1年超
通貨関連	収入	7,656	-
	支出	952	-
金利関連	支出	178	2,625
金利通貨関連	収入	162	2,053
株式売買契約	支出	-	163

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位:百万円)

		1年以内	1年超
通貨関連	収入	474	86
	支出	1,308	266
金利関連	支出	318	3,895
金利通貨関連	収入	197	92
株式売買契約	支出	-	77

当連結会計年度末(2017年3月31日)

(単位:百万円)

		1年以内	1年超
通貨関連	収入	1,085	30
	支出	239	161
金利関連	支出	294	3,491
金利通貨関連	収入	336	476
株式売買契約	支出	2,115	-

市場リスク

当社グループは、グローバルに事業活動を行っており、様々な通貨に関して生じる為替変動リスクにさらされております。為替変動リスクは、認識されている外貨建ての債権債務及び外貨建ての予定取引から発生しております。

外貨建ての債権債務に関して、通貨別月別に把握した為替変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。外貨建ての予定取引に関しては、為替相場の状況により、原則として月別の予定取引額の50%を上限とし、決済までの期間が6か月を超えない範囲で先物為替予約等を行っております。

また、当社グループは、有利子負債による資金調達を行っております。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクにさらされております。有利子負債に係る金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用しております。

さらに、当社グループは、主に取引先企業の資本性金融商品を保有しておりますがこれらから生じる市場の変動リスクにさらされております。なお、資本性金融商品には、短期トレーディング目的で保有するものはありません。資本性金融商品は、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社に関しても、当社の規程に準じて管理を行っております。

主な為替変動リスクのエクスポージャー（純額）は、以下のとおりです。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクについてヘッジされているものを除いております。

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
米ドル	38,954千米ドル	107,330千米ドル	93,105千米ドル
ユーロ	13,196千ユーロ	12,049千ユーロ	12,807千ユーロ

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円が米ドル及びユーロについてそれぞれ1%円高になった場合の税引前当期利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりです。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建ての金融商品、外貨建て収益及び費用の換算並びに在外営業活動体の資産及び負債の換算による影響額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
税引前当期利益		
米ドル	120	87
ユーロ	15	15
その他の包括利益(税効果調整前)		
米ドル	4	17
ユーロ	0	0

金利変動リスクのエクスポージャーは、以下のとおりです。なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている借入金を除いております。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
変動金利の借入金	7,674	8,711	5,875

株価変動リスクのエクスポージャーは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産			
長期金融資産	57,668	56,936	57,392

(3) ヘッジ会計

為替リスク

外貨建債権及び外貨建債務について為替リスクにさらされております。また、外貨建の棚卸資産の販売、外貨建の棚卸資産の仕入及び外貨建の関係会社株式等の取得に係る予定取引について為替リスクにさらされております。

(公正価値ヘッジ)

当社グループの為替リスクの管理は、外貨建債権及び外貨建債務の残高の範囲内で先物為替予約等によりリスクヘッジすることを原則としております。

外貨建債権及び外貨建債務は、取引ごとにヘッジ対象の決済通貨に対して先物為替予約等でヘッジしております。

また、当社グループは機能通貨の異なる連結会社間の一部の外貨建債権債務の為替リスクについて、通貨スワップでヘッジしております。なお、通貨スワップの先渡要素と直物要素を区分し、直物要素の価値の変動のみをヘッジ指定しております。

ヘッジ対象となる外貨建債権及び外貨建債務に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合に、公正価値ヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の外貨建債権及び外貨建債務額とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。また、連結会社間の外貨建債権債務の為替リスクのヘッジは、ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、公正価値の変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。ヘッジ関係にその存続期間中に影響を与えると予想されるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替レート差から生じるものが想定されます。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当社グループの予定取引の為替リスクの管理は、予定取引に対して先物為替予約等を行う場合、原則として月別の予定取引額の50%を上限とし、決済までの期間が6か月を超える期間の先物為替予約等を行ってはならないとしております。

外貨建の棚卸資産の販売、外貨建の棚卸資産の仕入、外貨建の関係会社株式等の取得及び売却に係る予定取引について、取引ごとにヘッジ対象の決済通貨に対して先物為替予約等でヘッジしております。

上記の取引に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合に、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の外貨建棚卸資産の販売価額、外貨建棚卸資産の仕入価額、外貨建関係会社株式等の取得価額及び売却価額とヘッジ手段の想定元本が等しくなるようにヘッジ指定しております。

ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、キャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。ヘッジ関係にその存続期間中に影響を与えると予想されるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替レート差から生じるものが想定されます。

期末日におけるヘッジ手段の想定元本の期日別残高及びヘッジ手段の平均レートの内訳は以下のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

	期日別残高			平均レート
	1年以内	1年超	合計	
先物為替予約 (売建)				
米ドル	3,881千米ドル	-	3,881千米ドル	117.66円/米ドル
ユーロ	282千ユーロ	-	282千ユーロ	133.37円/ユーロ
タイバーツ	17,171千タイバーツ	-	17,171千タイバーツ	3.60円/タイバーツ
(買建)				
カナダドル	8,000千カナダドル	-	8,000千カナダドル	96.72円/カナダドル

前連結会計年度末(2016年3月31日)

	期日別残高			平均レート
	1年以内	1年超	合計	
先物為替予約 (売建)				
米ドル	6,466千米ドル	-	6,466千米ドル	116.74円/米ドル
ユーロ	1,060千ユーロ	-	1,060千ユーロ	126.74円/ユーロ
タイバーツ	30,422千タイバーツ	-	30,422千タイバーツ	3.24円/タイバーツ
(買建)				
米ドル	61,521千米ドル	-	61,521千米ドル	120.59円/米ドル
				0.89ユーロ/米ドル

当連結会計年度末(2017年3月31日)

	期日別残高			平均レート
	1年以内	1年超	合計	
先物為替予約 (売建)				
米ドル	4,119千米ドル	-	4,119千米ドル	111.47円/米ドル
ユーロ	1,335千ユーロ	-	1,335千ユーロ	120.69円/ユーロ
タイバーツ	27,453千タイバーツ	-	27,453千タイバーツ	3.18円/タイバーツ
(買建)				
米ドル	21,485千米ドル	-	21,485千米ドル	114.85円/米ドル
				0.93ユーロ/米ドル
通貨スワップ (売建)				
円	80,015,400千円	-	80,015,400千円	0.31タイバーツ/円

為替リスクに関する公正価値ヘッジの状況は以下のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	2,575千米ドル 418千ユーロ 15,711千タイバーツ	13百万円	0百万円	その他の金融資産 その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	帳簿価額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額	連結財政状態計算書上の表示科目
売上債権	393	13	売上債権及びその他の債権

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	2,517千米ドル 801千ユーロ 21,369千タイバーツ	0百万円	1百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ (売建)	80,015,400千円	852百万円	-	その他の金融資産

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	帳簿価額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額	連結財政状態計算書上の表示科目
売上債権	448	0	売上債権及びその他の債権

上記のほかに、連結会社間の貨幣性項目について公正価値ヘッジを適用しておりますが、ヘッジ対象は連結財政状態計算書において相殺消去されております。

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

為替リスクに関するキャッシュ・フロー・ヘッジの状況は以下のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	3,881千米ドル 282千ユーロ 17,171千タイバーツ	0百万円	8百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
先物為替予約 (買建)	8,000千カナダドル	-	16百万円	その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位:百万円)

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
棚卸資産の販売に係る予定取引	7
棚卸資産の仕入に係る予定取引	-
関係会社株式等の取得に係る予定取引	11

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	3,891千米ドル 642千ユーロ 14,711千タイバーツ	16百万円	1百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
先物為替予約 (買建)	61,521千米ドル	-	464百万円	その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
棚卸資産の販売に係る予定取引	10
棚卸資産の仕入に係る予定取引	719
関係会社株式等の取得に係る予定取引	-

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益、その他の包括利益に影響を与えます。

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	その他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額	組替調整額の連結包括利益計算書上の表示科目	キャッシュ・フロー・ヘッジからベース調整した金額
棚卸資産の販売に係る予定取引	15	2	その他の営業費用	-
棚卸資産の仕入に係る予定取引	675	-	-	48
関係会社株式等の取得に係る予定取引	-	-	-	11

なお、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 (資産)	帳簿価額 (負債)	連結財政状態計算書上の表示科目
先物為替予約 (売建)	1,602千米ドル 534千ユーロ 6,084千タイバーツ	0百万円	2百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
先物為替予約 (買建)	21,485千米ドル	11百万円	35百万円	その他の金融資産 その他の金融負債
外貨建預金	201,603千トルコリラ	58百万円	-	現金及び現金同等物

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
棚卸資産の販売に係る予定取引	0
棚卸資産の仕入に係る予定取引	13
関係会社株式等の取得に係る予定取引	44

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

(単位：百万円)

ヘッジ対象	その他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額	組替調整額の連結包括利益計算書上の表示科目	キャッシュ・フロー・ヘッジからベース調整した金額
棚卸資産の販売に係る予定取引	23	12	その他の営業費用	-
棚卸資産の仕入に係る予定取引	133	-	-	513
関係会社株式等の取得に係る予定取引	44	-	-	-

なお、予定取引の発生が見込まれなくなったために、キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額から純損益に再分類した金額はありません。

金利リスク

当社グループは、変動金利の借入金及び社債の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、金利スワップによりリスクヘッジすることを原則としております。

変動金利の借入金及び社債は、取引ごとにヘッジ対象である変動金利の借入金及び社債の支払利息に対して金利スワップでヘッジしております。ヘッジ対象となる変動金利の借入金及び社債に関してヘッジ会計の適格要件を満たす場合は、キャッシュ・フローヘッジを適用しております。当社グループではヘッジ対象の金融商品残高とヘッジ手段の名目金額が等しくなるようにヘッジ指定しております。ヘッジ有効性評価の目的上、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係を判断するに当たっては、キャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想されるかどうかに基づいております。ヘッジ関係にその存続期間中に影響を与えると予想されるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利差から生じるものが想定されます。

当社グループの管理するヘッジ会計を適用している変動金利の借入金及び社債のリスク・エクスポージャーの程度は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
変動金利の借入金残高	25,368	47,726	44,141

期末日における主なヘッジ手段の想定元本の期日別残高及びヘッジ手段の平均レートは以下のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

	期日別残高(百万円)			平均利率(%)
	1年以内	1年超	合計	
金利スワップ				
変動受取固定払	4,600	20,800	25,400	変動 0.1556 固定 0.8716

前連結会計年度末(2016年3月31日)

	期日別残高(百万円)			平均利率(%)
	1年以内	1年超	合計	
金利スワップ				
変動受取固定払	3,600	44,200	47,800	変動 0.0316 固定 0.7077

当連結会計年度末(2017年3月31日)

	期日別残高(百万円)			平均利率(%)
	1年以内	1年超	合計	
金利スワップ				
変動受取固定払	3,600	40,600	44,200	変動 0.064 固定 0.7413

金利リスクに関するキャッシュ・フローヘッジの状況は以下のとおりです。
移行日（2015年4月1日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 （資産）	帳簿価額 （負債）	連結財政状態計算書上の 表示科目
金利スワップ 変動受取固定払	25,400	-	935	その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
変動金利借入	713

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 （資産）	帳簿価額 （負債）	連結財政状態計算書上の 表示科目
金利スワップ 変動受取固定払	47,800	-	3,024	その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
変動金利借入	2,278

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジの残高が 819百万円あります。

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

前連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

（単位：百万円）

ヘッジ対象	その他の包括利益に認識した 報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッジ から純損益に組替調整した 金額	組替調整額の連結包括利益 計算書上の表示科目
変動金利借入	1,760	195	金融費用

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたその他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益が 823百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額が 4百万円あります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

ヘッジ指定されているヘッジ手段が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ手段	想定元本	帳簿価額 （資産）	帳簿価額 （負債）	連結財政状態計算書上の 表示科目
金利スワップ 変動受取固定払	44,200	-	2,581	その他の金融負債

ヘッジ指定されているヘッジ対象が連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ対象	キャッシュ・フロー・ヘッジ
変動金利借入	1,944

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジの残高が 1,014百万円あります。

上記のヘッジ関係は、以下のとおり純損益又はその他の包括利益に影響を与えます。

当連結会計年度においてヘッジ非有効部分に重要性はありません。

（単位：百万円）

ヘッジ対象	その他の包括利益に認識し た報告期間のヘッジ損益	キャッシュ・フロー・ヘッ ジから純損益に組替調整し た金額	組替調整額の連結包括利益 計算書上の表示科目
変動金利借入	86	247	金融費用

このほかに、社債に関してヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたその他の包括利益に認識した報告期間のヘッジ損益が 253百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジから純損益に組替調整した金額が58百万円あります。

(4) 損失評価引当金

信用リスク管理実務

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の予想信用損失及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の予想信用損失に対して損失評価引当金を計上しております。

損失評価引当金の認識・測定に当たっては、金融資産に関する信用リスクの著しい増大の有無及び信用減損の有無によって金融資産をステージに分類しております。

ステージ1：信用リスクの著しい増大が見受けられない。

ステージ2：信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない。

ステージ3：信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している。

なお、信用リスクの著しい増大とは、当初認識時と比較して、期末日に債務不履行発生のリスクが著しく増大していることをいいます。当社グループにおいては、利息又は元本の支払いについて、原則として30日超の延滞の事実、債務者の属する業界の景気動向等を加味し、債務者の弁済能力が将来において変化する可能性を踏まえて、信用リスクの著しい増大の有無を判断しております。

また、当社グループにおいては、発行者又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払いについて原則として90日超の延滞などが生じた場合に債務不履行が生じていると判断しております。

債務不履行に該当した場合は信用減損の客観的な証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類しております。

上記のステージに関わらず、法的に債権が消滅する場合など、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合は、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

損失評価引当金の見積りに当たっては、一部の金融資産の予想信用損失を集合的ベースで測定しており、グループ会社ごとに独自にグループ又はサブグループを設定しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合は、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております（一般的なアプローチ）。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております（単純化されたアプローチ）。

12か月及び全期間の予想信用損失の測定に当たっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。なお、予想信用損失を集合的ベースで測定する際、過去における債務不履行の実績率を用いることがあります。

損失評価引当金及び対象となる金融資産に関する定量的及び定性的情報

一般的なアプローチが適用される金融資産

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の主な期末残高について、当社グループの内部規程に基づいた信用リスクの分類は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2015年4月1日)			前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	ステージ1 見積期間 が12か月 のもの	ステージ2 見積期間 が全期間 のもの	ステージ3 見積期間 が全期間 のもの	ステージ1 見積期間 が12か月 のもの	ステージ2 見積期間 が全期間 のもの	ステージ3 見積期間 が全期間 のもの	ステージ1 見積期間 が12か月 のもの	ステージ2 見積期間 が全期間 のもの	ステージ3 見積期間 が全期間 のもの
未収金	11,932	2	193	6,884	0	238	7,538	1	222

表中の金額は信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しており、連結財政状態計算書上、売上債権及びその他の債権に含まれております。

上記に対応する損失評価引当金のクラス別増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	ステージ1 見積期間が12 か月のもの	ステージ2 見積期間が全 期間のもの	ステージ3 見積期間が全 期間のもの	ステージ1 見積期間が12 か月のもの	ステージ2 見積期間が全 期間のもの	ステージ3 見積期間が全 期間のもの
期首残高	33	-	192	1	0	210
増加	1	1	6	0	-	12
減少	0	0	2	0	0	-
ステージ変更	33	-	33	-	-	-
売却目的で保有する処分 グループへの振替	0	-	-	-	-	-
為替換算差額	0	0	19	0	0	15
期末残高	1	0	210	1	0	206

単純化されたアプローチが適用される金融資産

償却原価で測定する金融資産の期末残高について、当社グループの内部規程に基づいた信用リスクの分類は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
信用リスク度合：低	202,082	167,240	176,827
信用リスク度合：中	249	329	291
信用リスク度合：高	740	739	741
合計	203,072	168,309	177,860

表中の金額は信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しております。

信用リスク度合(低、中、高)は、ステージの分類(ステージ1、2、3)を参考に判断しております。「信用リスク管理実務」をご参照ください。

上記に対応する損失評価引当金の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	1,069	955
増加	246	245
減少	247	216
売却目的で保有する処分グループへの振替	10	-
為替換算差額	101	43
期末残高	955	1,027

信用補完

当社グループは、一部の営業債権及び貸付金に対する信用補完として、保険の付保や市場性のある有価証券及び預り保証金等の担保の取得を行っております。

損失評価引当金の見積りに当たっては、担保等による信用補完の金額を引当対象から控除しております。

期末日における信用減損金融資産について、クラス別の信用補完の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	一般的アプローチが適用される金融資産(未収金等)	単純化されたアプローチが適用される金融資産	一般的アプローチが適用される金融資産(未収金等)	単純化されたアプローチが適用される金融資産	一般的アプローチが適用される金融資産(未収金等)	単純化されたアプローチが適用される金融資産
信用減損金融資産	193	740	258	739	236	741
担保等による信用補完	-	-	-	82	-	-

直接償却

当社グループが期中に直接償却したものの履行強制活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
契約上の未回収残高	-	4	-

36. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。
 レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
 レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
 レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。
 移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	7,656	-	7,656
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	631	-	631
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	48,138	159	9,370	57,668
資産 合計	48,138	8,448	9,370	65,957
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	952	-	952
金利関連	-	935	-	935
金利通貨関連	-	364	-	364
株式売買契約	-	-	163	163
負債 合計	-	2,252	163	2,415

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	561	-	561
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
負債性金融商品	-	505	-	505
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	45,800	387	10,748	56,936
資産 合計	45,800	1,453	10,748	58,003
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,575	-	1,575
金利関連	-	3,024	-	3,024
金利通貨関連	-	3,096	-	3,096
株式売買契約	-	-	77	77
負債 合計	-	7,696	77	7,774

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	1,116	-	1,116
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	452	-	452
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	43,468	411	13,512	57,392
資産 合計	43,468	1,980	13,512	58,960
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	400	-	400
金利関連	-	2,581	-	2,581
金利通貨関連	-	2,121	-	2,121
株式売買契約	-	-	2,115	2,115
負債 合計	-	5,103	2,115	7,218

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

レベル3のデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、割引キャッシュ・フロー法を使用して算定された価額に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、割引率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値測定に使用した割引率は15.5%（移行日15.2%、前連結会計年度15.0%）です。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	9,370	964	470	56	10,748

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	10,748	779	2,076	91	13,512

その他の包括利益で認識した金額は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記の資本性金融商品以外に、前連結会計年度においてはデリバティブのうちレベル3に区分される株式売買契約評価益85百万円が連結損益計算書のその他の営業収益に含まれており、当連結会計年度においてはデリバティブのうちレベル3に区分される株式売買契約評価損2,037百万円が連結損益計算書のその他の営業費用に含まれております。これらの損益はすべて未実現損益です。

前連結会計年度、当連結会計年度においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

期末日における、非経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、「10.売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」に記載しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
負債		
社債	19,952	21,754
長期借入金	54,121	55,000
合計	74,074	76,754

前連結会計年度末（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
負債		
社債	89,656	92,603
長期借入金	153,570	156,132
合計	243,227	248,736

当連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
負債		
社債	169,347	171,697
長期借入金	129,617	131,348
合計	298,964	303,045

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

37. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引は、以下のとおりです。なお、当社グループの子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。

移行日(2015年4月1日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者との関係	取引の内容	科目	未決済残高
共同支配企業	味の素ゼネラルフーズ(株)	同社の製品を当社が購入及び販売	製品の購入等	仕入債務及びその他の債務	23,472

味の素ゼネラルフーズ(株)からの製品の購入は、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	坂本 隆志	子会社の役員	当社が味の素物流(株)の株式を購入	126	-
役員及びその近親者	坂本 勲夫	子会社の役員の近親者	当社が味の素物流(株)の株式を購入	708	-
役員及びその近親者	坂本 伸志	子会社の役員の近親者	当社が味の素物流(株)の株式を購入	126	-

株式の取得価額は、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しております。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社グループの経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
短期従業員給付		
月額報酬	628	614
業績連動報酬	338	217
合計	966	832

短期従業員給付は月額報酬と業績連動報酬であり、それぞれ算定基準を設けております。

38. 企業結合

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、「AGF」という。）の取得

(1) 企業結合の概要

2015年4月23日、当社グループはAGFの議決権付普通株式の50%を追加取得し、完全子会社としました。AGFは、当社と米国ゼネラルフーズ社（現モンデリーズ・インターナショナル社。以下「モンデリーズ社」という。）の合併事業として1973年に設立され、国内のコーヒー事業において、スティック製品市場をはじめとする新市場を創造し、消費者のニーズに適した新しい価値を提供し続けてきました。AGFは、マーケティング力と技術力を両輪に、家庭用コーヒー飲料（缶コーヒーを含まない）において、国内で高いシェアを有しており、業務用事業においても売上げを拡大させています。また、現在AGFは、コーヒーに加え、紅茶、ココアなど幅広く、高品質な嗜好飲料製品を提供しています。当社とモンデリーズ社がグローバルにコーヒー事業の再編を行うことをきっかけとし、当社によるAGFの連結子会社化について検討し、合意に至りました。

当社は、「確かなグローバル・カンパニー」を目指す中で、事業構造強化と、飛躍的な成長に向けた「隣地」（既存製品領域の隣接商品、隣接市場）への事業領域拡大に取り組んでいます。連結及び粉末飲料事業でのシナジー獲得を図り、各部門の協業を進めて事業構造を強化し、粉末加工製品という共通軸を盾に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

(2) 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結財務諸表に含まれるAGFから生じた売上高は101,780百万円、当期利益は3,222百万円であり、当企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の売上高及び当期利益に与える影響額に重要性はありません。

(3) 移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

移転された対価の取得日現在における公正価値は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	金額
現金	27,000

現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用246百万円は「一般管理費」に計上しています。

(4) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

（単位：百万円）

	金額
現金による取得対価	27,000
取得した子会社における現金及び現金同等物	446
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	26,553

(5) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	31,052
売上債権及びその他の債権	20,978
棚卸資産	8,724
その他	1,349
非流動資産	25,950
有形固定資産	18,431
その他	7,518
資産合計	57,002
流動負債	32,747
仕入債務及びその他の債務	27,116
その他	5,630
非流動負債	1,161
その他	1,161
負債合計	33,908
純資産合計(A)	23,093
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	27,000
既存保有持分の公正価値(C)	27,000
のれん(D) = ((B)+(C))-(A)	30,906

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益18,112百万円を、連結損益計算書上、「その他の営業収益」に計上しております。

のれんは、主としてA G Fの有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力です。

(6) 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は18,185百万円です。契約金額の総額は18,185百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

39. 後発事象

(オルゲン食品社の取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

当社は、2016年11月15日付でトルコの食品会社 Örgen Gıda Sanayi ve Ticaret A.S. (以下、「オルゲン食品社」という。)の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak (以下、「ビジム ムトゥファク」という。))の商標権の売買契約を締結し、2017年4月3日に全株式及び商標権を取得しました。

当社は、2017-2019 (for 2020) 中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた成長を目指すべく、新地域展開の加速を重点戦略の一つとして掲げています。当社は、トルコを中東地域における事業拡大の起点と位置付けており、オルゲン食品社及び2013年に50%出資したキュクレ食品社の事業基盤とブランドを活かし、トルコでの事業ポートフォリオ強化及び中東地域の事業展開の加速を図り、現地の豊かな食生活に貢献します。

(2) 移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

移転された対価の取得日現在における公正価値は、以下のとおりです。

	金額
現金	196百万トルコ・リラ (6,108百万円)

1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用は、現時点で確定しておりません。

2. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権取得費用を含む。

3. 本株式取得時の価格調整後の価額 (1トルコ・リラ = 31.01円) です。なお、本株式取得後も価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

(3) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

現時点では確定しておりません。

(4) 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

40. 初度適用

当社グループは当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2015年4月1日です。

(1) 初度適用に対する免除規定

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は、以下のとおりです。

- ・企業結合

移行日以前の企業結合についてIFRSに準拠した会計処理を適用することが免除されているため、移行日以前の企業結合に対し遡及して適用することを行っておりません。

- ・在外営業活動体の換算差額累計額

在外営業活動体の換算差額累計額は、移行日時時点でゼロとみなしております。

- ・借入コスト

初度適用会社は、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を適用し、移行日以前の適格資産に係る借入コストは資産化しておりません。

- ・みなし原価

初度適用会社は、有形固定資産について移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を移行日現在のみなし原価として使用しております。

- ・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目と、「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の適用による組替えをしております。また、「認識及び測定の違い」には利益剰余金又は包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

当社グループは、日本基準におけるE Aファーマ(株)の収益認識基準の会計処理について、従来、医薬品の開発、販売に係る権利等の外部への導出に際して受け取るロイヤリティ収益を契約に基づき受領時点で一括して収益として認識していましたが、当連結会計年度より、製造販売承認取得前のロイヤリティは研究開発費の戻入として処理し、製造販売承認取得後のロイヤリティについて、その契約期間に応じて分割し収益認識する方法に変更致しました。

この会計方針の変更は、日本基準において遡及適用されておりますが、2015年3月期及び2016年3月期の有価証券報告書との比較のため、本会計方針の変更に伴う日本基準の数値について修正再表示を行っておりません。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整表

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の変更等 (注)1	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	168,294	834	1,953	-	169,413		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	202,980	58	14,884	1	217,922		売上債権及びその他の債権
	-	-	11,777	-	11,777		その他の金融資産
有価証券	608	1	609	-	-		
商品及び製品	117,297	241	117,056	-	-		
仕掛品	8,871	230	9,101	-	-		
原材料及び貯蔵品	57,493	618	58,111	-	-		
	-	-	184,218	700	183,517		棚卸資産
	-	-	3,671	-	3,671		未収法人所得税
繰延税金資産	8,706	108	8,598	-	-		
その他	44,959	156	28,149	979	15,673		その他の流動資産
貸倒引当金	1,291	0	1,291	-	-		
流動資産合計	607,919	432	3,829	1,681	601,975		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	383,269	8,997	495	1,767	390,003		有形固定資産
無形固定資産							
その他	49,259	394	4,908	2,387	46,344		無形資産
のれん	71,396	1,079	-	-	70,316		のれん
無形固定資産合計	120,656						
投資その他の資産							
投資有価証券	125,440	9,361	116,079	-	-		
	-	-	61,366	403	60,962		持分法で会計処理される投資
長期貸付金	2,820	108	2,712	-	-		
貸倒引当金	299	0	300	-	-		
投資損失引当金	186	-	186	-	-		
	-	-	58,424	7,266	65,690		長期金融資産
繰延税金資産	3,986	339	5,342	1,315	8,353		繰延税金資産
退職給付に係る資産	698	-	698	-	-		
その他	10,784	102	4,928	2,200	13,614		その他の非流動資産
投資その他の資産合計	143,244						
固定資産合計	647,170	1,504	5,653	3,966	655,285		非流動資産合計
資産合計	1,255,090	1,937	1,824	2,284	1,257,261		資産合計

(注)1. 日本基準において重要性の乏しい子会社は連結範囲から除いておりましたが、IFRSにおいて当該子会社を連結の範囲に含めたことによる影響及び子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことによる影響です。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 変更等 (注) 1	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	114,488	1,934	60,174	38	172,690		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	87,191	766	5,087	-	91,513		短期借入金
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	-	-	15,000		コマーシャル・ペーパー
1年内償還予定の社債	15,000	-	-	-	15,000		1年内償還予定の社債
1年内返済予定の長期借入金	18,677	-	-	0	18,676		1年内返済予定の長期借入金
	-	-	2,912	371	3,283		その他の金融負債
賞与引当金	7,601	30	7,632	-	-		
役員賞与引当金	420	0	420	-	-		
株主優待引当金	200	-	200	-	-		
	-	-	24,795	7,688	32,483		短期従業員給付
	-	-	694	2,616	3,311		引当金
未払法人税等	7,725	12	33	-	7,704		未払法人所得税
その他	92,288	95	81,519	57	10,616		その他の流動負債
流動負債合計	358,594	2,753	3,858	10,579	370,279		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	19,994	-	-	42	19,952		社債
長期借入金	54,152	-	-	30	54,121		長期借入金
	-	-	13,147	1,341	14,489		その他の金融負債
役員退職慰労引当金	427	-	427	-	-		
退職給付に係る負債	43,631	22	43,653	-	-		
	-	-	45,380	589	45,970		長期従業員給付
債務保証損失引当金	564	-	564	-	-		
環境対策引当金	648	-	648	-	-		
資産除去債務	509	-	509	-	-		
	-	-	6,048	222	6,270		引当金
繰延税金負債	13,028	114	2,034	5,430	16,310		繰延税金負債
その他	20,048	-	18,772	3,259	4,535		その他の非流動負債
固定負債合計	153,006	92	2,034	10,770	161,650		非流動負債合計
負債合計	511,600	2,845	1,824	21,349	531,930		負債合計

(注) 1 . 日本基準において重要性の乏しい子会社は連結範囲から除いておりましたが、IFRSにおいて当該子会社を連結の範囲に含めたことによる影響及び子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことによる影響です。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 変更等 (注) 1	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部							資本
株主資本							
資本金	79,863	-	-	-	79,863		資本金
資本剰余金	53,725	-	-	-	53,725		資本剰余金
自己株式	4,070	-	-	-	4,070		自己株式
利益剰余金	536,170	887	-	37,918	497,365		利益剰余金
	-	-	4,342	19,434	23,776		その他の資本の構成 要素
株主資本合計	665,689	887	4,342	18,484	650,660		親会社の所有者に帰 属する持分
その他の包括利益累計 額	3,886	455	4,342	-	-		
非支配株主持分	73,913	1,339	-	581	74,671		非支配持分
純資産合計	743,489	907	-	19,065	725,331		資本合計
負債純資産合計	1,255,090	1,937	1,824	2,284	1,257,261		負債及び資本合計

(注) 1. 日本基準において重要性の乏しい子会社は連結範囲から除いておりましたが、IFRSにおいて当該子会社を連結の範囲に含めたことによる影響及び子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことによる影響です。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整に関する注記

売上債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

その他の金融資産

(表示組替)

日本基準ではデリバティブ資産について流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。

有形固定資産

(認識及び測定の差異)

一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は9,199百万円、公正価値の総額は4,130百万円です。この結果、移行日の「有形固定資産」の残高が5,069百万円減少しております。

また、IFRS第1号は、企業がその子会社よりも後で初度適用会社となる場合は、当該会社は連結財務諸表において、当該子会社の資産及び負債を、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しなければならないとしております。当社グループでは、過去において既にIFRSを適用している在外子会社の有形固定資産について、日本基準における連結決算上、取得原価を基礎として測定された帳簿価額に修正をしておりましたが、IFRSでは、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定したことにより、「有形固定資産」の残高が3,124百万円増加しております。

無形資産

(認識及び測定の違い)

日本基準では技術の導入契約に伴い発生した費用について、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは、一定の要件を満たしたものを資産として計上しております。この結果、移行日の無形資産の残高が2,387百万円増加しております。

持分法で会計処理される投資

(表示組替)

日本基準では持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「持分法で会計処理される投資」に含めて表示しております。

長期金融資産

(表示組替)

日本基準では、資本性金融商品について、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「長期金融資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、移行日の資本性金融商品の残高が7,059百万円増加しております。

その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準では借地権について、「無形固定資産(その他)」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準では未払金及び未払費用のうち金融負債の要件を満たすものについて流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

短期従業員給付

(表示組替)

日本基準における「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」について、IFRSでは「短期従業員給付」に含めて表示しております。また、従業員給付に係る未払費用について日本基準では流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「短期従業員給付」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「短期従業員給付」として認識しております。この結果、移行日の「短期従業員給付」の残高が7,688百万円増加しております。

引当金

(認識及び測定の違い)

IFRIC第21号「賦課金」に基づき、賦課金に係る負債認識時期の明確化により、移行日の「引当金」の残高が2,616百万円増加しております。

その他の金融負債

(表示組替)

日本基準では預り保証金について固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

長期従業員給付

(表示組替)

日本基準における退職給付に係る負債について、IFRSでは「長期従業員給付」に含めて表示しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債

(表示組替)

日本基準では流動資産に計上していた「繰延税金資産」及び流動負債に計上していた「繰延税金負債」を非流動資産の「繰延税金資産」及び非流動負債の「繰延税金負債」に組み替えております。

(認識及び測定の違い)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

その他の資本の構成要素

(認識及び測定の違い)

日本基準における在外子会社に係る換算差額累計額は、移行日において全額の 3,914百万円を「利益剰余金」に振り替えております。

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、移行日の「その他の資本の構成要素」が2,703百万円増加しております。

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理してございました。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識しております。なお、移行日前に計上していた数理計算上の差異の一部の 13,358百万円を「利益剰余金」に振り替えております。

利益剰余金に対する調整

		2015年4月1日
有形固定資産	注記 参照	1,767
無形資産	注記 参照	2,387
長期金融資産	注記 参照	206
短期従業員給付	注記 参照	7,688
引当金(流動)	注記 参照	2,616
その他の資本の構成要素	注記 参照	17,417
その他		8,965
小計		35,862
税効果		2,637
非支配持分		581
利益剰余金の調整の合計		37,918

前連結会計年度末（2016年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	221,242	16,754	-	204,487		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	181,860	4,849	8	177,002		売上債権及びその他の債権
	-	5,483	-	5,483		その他の金融資産
商品及び製品	116,303	116,303	-	-		
仕掛品	8,270	8,270	-	-		
原材料及び貯蔵品	55,674	55,674	-	-		
	-	176,185	967	175,217		棚卸資産
	-	1,259	-	1,259		未収法人所得税
繰延税金資産	9,711	9,711	-	-		
その他	33,448	17,287	890	15,271		その他の流動資産
貸倒引当金	1,191	1,191	-	-		
				578,722		小計
	-	51,008	-	51,008		売却目的保有に分類される処分グループに係る資産
流動資産合計	625,319	6,278	1,866	629,731		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	386,201	2,977	3,812	379,410		有形固定資産
無形固定資産						
その他	46,560	10,898	1,785	37,446		無形資産
のれん	89,450	-	7,439	96,889		のれん
無形固定資産合計	136,011					
投資その他の資産						
投資有価証券	96,133	96,133	-	-		
		37,771	189	37,582		持分法で会計処理される投資
長期貸付金	1,084	1,084	-	-		
貸倒引当金	320	320	-	-		
投資損失引当金	297	297	-	-		
		54,442	8,254	62,696		長期金融資産
繰延税金資産	4,930	5,820	743	10,007		繰延税金資産
退職給付に係る資産	964	964	-	-		
その他	13,237	9,441	2,551	20,127		その他の非流動資産
投資その他の資産合計	115,732					
固定資産合計	637,944	3,963	10,180	644,161		非流動資産合計
資産合計	1,263,264	2,314	8,314	1,273,893		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	90,459	68,402	146	158,715		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,456	6,042	-	12,499		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	11,189	-	176	11,012		1年内返済予定の長期借入金
	-	2,247	406	2,653		その他の金融負債
賞与引当金	9,863	9,863	-	-		
役員賞与引当金	427	427	-	-		
株主優待引当金	160	160	-	-		
	-	26,011	8,634	34,646		短期従業員給付
	-	1,233	3,042	4,275		引当金
未払法人税等	10,288	239	60	9,988		未払法人所得税
資産除去債務	27	27	-	-		
その他	103,962	95,574	47	8,340		その他の流動負債
				242,132		小計
	-	13,470	-	13,470		売却目的保有に分類される処分グループに係る負債
流動負債合計	232,834	11,115	11,652	255,602		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	89,995	-	338	89,656		社債
長期借入金	155,211	-	1,641	153,570		長期借入金
	-	11,127	8,903	20,030		その他の金融負債
役員退職慰労引当金	435	435	-	-		
退職給付に係る負債	52,325	52,325	-	-		
	-	52,996	216	53,213		長期従業員給付
債務保証損失引当金	681	681	-	-		
環境対策引当金	585	585	-	-		
資産除去債務	594	594	-	-		
	-	6,616	87	6,704		引当金
繰延税金負債	13,892	4,893	4,927	13,925		繰延税金負債
その他	20,405	20,025	81	461		その他の非流動負債
固定負債合計	334,127	8,801	12,236	337,562		非流動負債合計
負債合計	566,962	2,314	23,888	593,165		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	79,863	-	-	79,863		資本金
資本剰余金	26,031	-	9	26,021		資本剰余金
自己株式	6,944	-	-	6,944		自己株式
利益剰余金	582,824	-	30,140	552,684		利益剰余金
	-	57,367	15,390	41,976		その他の資本の構成 要素
	-	161	-	161		売却目的保有に分類 される処分グループ
株主資本合計	681,775	57,529	14,759	609,486		親会社の所有者に帰 属する持分
その他の包括利益累 計額	57,529	57,529	-	-		
非支配株主持分	72,056	-	815	71,240		非支配持分
純資産合計	696,302	-	15,574	680,727		資本合計
負債純資産合計	1,263,264	2,314	8,314	1,273,893		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整に関する注記

売上債権及びその他の債権
(表示組替)

日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

その他の金融資産
(表示組替)

日本基準ではデリバティブ資産について流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。

有形固定資産
(認識及び測定の差異)

一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定の適用しております。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は9,199百万円、公正価値の総額は4,130百万円です。この結果、「有形固定資産」の残高が5,069百万円減少しております。

また、IFRS第1号は、企業がその子会社よりも後で初度適用会社となる場合は、当該会社は連結財務諸表において、当該子会社の資産及び負債を、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しなければならないとしております。当社グループでは、過去において既にIFRSを適用している在外子会社の有形固定資産について、日本基準における連結決算上、取得原価を基礎として測定された帳簿価額に修正をしていましたが、IFRSでは、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定したことにより、「有形固定資産」の残高が2,677百万円増加しております。

無形資産
(認識及び測定の差異)

日本基準では技術の導入契約に伴い発生した費用について、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは、一定の要件を満たしたものを資産として計上しております。この結果、無形資産の残高が2,940百万円増加しております。

持分法で会計処理される投資

(表示組替)

日本基準では持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「持分法で会計処理される投資」に含めて表示しております。

長期金融資産

(表示組替)

日本基準では、資本性金融商品について、「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「長期金融資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、資本性金融商品の残高が8,045百万円増加しております。

その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準では借地権について、「無形固定資産(その他)」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準では未払金及び未払費用のうち金融負債の要件を満たすものについて流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

短期従業員給付

(表示組替)

日本基準における「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」について、IFRSでは「短期従業員給付」に含めて表示しております。また、従業員給付に係る未払費用について日本基準では流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「短期従業員給付」に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「短期従業員給付」として認識しております。この結果、「短期従業員給付」の残高が8,631百万円増加しております。

引当金

(認識及び測定の差異)

IFRIC第21号「賦課金」に基づき、賦課金に係る負債認識時期の明確化により、「引当金」の残高が3,042百万円増加しております。

その他の金融負債

(表示組替)

日本基準では預り保証金について固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSではヘッジ会計を適用しないこととしたため、金利通貨スワップは純損益を通じて公正価値で測定されております。この結果、デリバティブ負債が6,121百万円増加しております。

長期従業員給付

(表示組替)

日本基準における退職給付に係る負債について、IFRSでは「長期従業員給付」に含めて表示しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債

(表示組替)

日本基準では流動資産に計上していた「繰延税金資産」及び流動負債に計上していた「繰延税金負債」を非流動資産の「繰延税金資産」及び非流動負債の「繰延税金負債」に組み替えております。

(認識及び測定の違い)

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

その他の資本の構成要素

(認識及び測定の違い)

日本基準における在外子会社に係る換算差額累計額は、移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、「その他の資本の構成要素」が5,573百万円増加しております。

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理してございました。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識しております。なお、移行日前に計上していた数理計算上の差異の一部の13,358百万円を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により、金利スワップの公正価値を連結財政状態計算書に認識しております。この結果、「その他の資本構成要素」が2,278百万円減少しております。

売却目的保有に分類される処分グループ

(表示組替)

表示組替の欄には売却目的保有に分類される処分グループを区分したことによる以下の資産及び負債を含めております。

(単位：百万円)

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	
現金及び現金同等物	19,346	仕入債務及びその他の債務	6,063
売上債権及びその他の債権	16,974	その他の金融負債(流動)	579
棚卸資産	4,030	短期従業員給付	1,631
その他の流動資産	509	未払法人所得税	176
有形固定資産	2,911	その他の流動負債	30
無形資産	6,294	その他の金融負債(非流動)	10
長期金融資産	476	長期従業員給付	1,152
その他の非流動資産	466	引当金(非流動)	15
		繰延税金負債	1,056
		その他の非流動負債	2,753
資産合計	51,008	負債合計	13,470

利益剰余金に対する調整

		2016年3月31日
有形固定資産	注記 参照	3,812
無形資産	注記 参照	1,785
長期金融資産	注記 参照	247
短期従業員給付	注記 参照	8,634
引当金(流動)	注記 参照	3,042
その他の資本の構成要素	注記 参照	12,102
その他		1,419
小計		26,978
税効果		3,977
非支配持分		815
利益剰余金の調整の合計		30,140

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,185,980	34,532	2,020	1,149,427		継続事業 売上高
売上原価	768,865	11,343	386	757,135		売上原価
売上総利益	417,115	23,189	1,634	392,291		売上総利益
	-	1,142	27	1,169		持分法による損益
販売費及び一般管理費	326,069	326,069	-	-		
	-	175,098	657	174,440		販売費
	-	28,900	2,309	26,591		研究開発費
	-	101,234	6,950	94,284		一般管理費
	-	-	-	98,144		事業利益
	-	21,152	2,715	23,868		その他の営業収益
	-	21,921	414	22,335		その他の営業費用
営業利益	91,045	1,979	10,612	99,678		営業利益
営業外収益						
受取利息	2,847	2,847	-	-		
受取配当金	1,317	1,317	-	-		
持分法による投資利益	1,558	1,558	-	-		
為替差益	583	583	-	-		
その他	2,716	2,716	-	-		
営業外収益合計	9,023					
営業外費用						
支払利息	2,269	2,269	-	-		
支払手数料	72	72	-	-		
その他	3,394	3,394	-	-		
営業外費用合計	5,736					
経常利益	94,333					
特別利益						
関係会社株式売却益	24,872	24,872	-	-		
段階取得に係る差益	18,027	18,027	-	-		
その他	2,438	2,438	-	-		
特別利益合計	45,337					

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
特別損失						
関係会社整理損	6,937	6,937	-	-		
固定資産除却損	2,799	2,799	-	-		
医薬事業構造改革費用	16,623	16,623	-	-		
減損損失	7,467	7,467	-	-		
その他	5,525	5,525	-	-		
特別損失合計	39,352					
	-	2,437	2,855	5,292		金融収益
	-	2,243	3,948	6,192		金融費用
税金等調整前当期純利益	100,318	11,058	9,519	98,778		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	24,907	24,907	-	-		
法人税等調整額	2,140	2,140	-	-		
法人税等合計	27,047					
	-	18,777	1,858	20,635		税金費用
	73,270	2,788	7,660	78,143		継続事業の当期利益
	-	2,788	-	2,788		非継続事業の当期利益
当期純利益	73,270	-	7,660	80,931		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	63,592	-	7,700	71,292		当期利益の帰属 親会社の所有者に帰属する当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	9,678	-	39	9,639		非支配持分に帰属する当期利益
	-	-	-	68,504		親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益
	-	-	-	2,788		親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益
	-			71,292		親会社の所有者に帰属する当期利益合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	73,270	-	7,660	80,931		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益（税 効果後）
その他有価証券評価 差額金	4,688	-	2,855	1,832		純損益に振り替えら れることのない項目
退職給付に係る調整 額	11,159	-	309	11,468		その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
		734	36	698		確定給付制度の再 測定
繰延ヘッジ損益	1,509	-	1,527	3,037		持分法適用会社 における持分相当額
為替換算調整勘定	57,756	-	47	57,708		純損益に振り替えら れる可能性のある項 目
持分法適用会社に対 する持分相当額	2,387	3,122	3,422	300		キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
		2,387				在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	72,724		2,319	75,044		持分法適用会社 における持分相当額
包括利益	545		5,341	5,886		その他の包括利益 （税効果後）
(内訳)						当期包括利益合計の 帰属
親会社株主に係る包 括利益	426		5,847	5,420		親会社の所有者
非支配株主に係る包 括利益	972		506	465		非支配持分

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

退職後給付費用に対する調整

（表示組替）

日本基準では確定給付制度の純利息について、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、IFRSでは「金融費用」に計上しております。

（認識及び測定の差異）

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益を通じて資本に認識し、過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理しております。この結果、「売上原価」が25百万円減少、「販売費」が98百万円減少、「研究開発費」が45百万円減少、「一般管理費」が559百万円減少、「その他の営業費用」が213百万円減少、「金融収益」が9百万円増加、「金融費用」が279百万円増加及び「その他の包括利益」が309百万円増加しております。

のれんに対する調整

（認識及び測定の差異）

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却し、のれん償却費7,093百万円を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

金融収益及び費用に対する調整

（認識及び測定の差異）

日本基準では金利通貨スワップについて、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しておりましたが、IFRSでは、ヘッジ会計を適用しないこととしたため、金利通貨スワップは純損益を通じて公正価値で測定されております。また、外貨建て借入金の外貨評価の変更により為替差益が増加しております。この結果、「金融収益」が2,329百万円増加、「金融費用」が2,732百万円増加しております。

非継続事業
(表示組替)

表示組替の欄には非継続事業から生じた以下の収益及び費用が含まれております。
(単位：百万円)

売上高	34,532
売上原価	11,471
売上総利益	23,061
持分法による損益	415
販売費	8,575
研究開発費	3,951
一般管理費	8,108
事業利益	2,842
その他の営業収益	27,657
その他の営業費用	19,467
営業利益	11,031
金融収益	21
金融費用	12
税引前当期利益	11,064
税金費用	8,276
継続事業の当期利益	2,788
非継続事業の当期利益	2,788

その他
(表示組替)

上記の他、IFRSの規定に準拠し、グループの経営成績を適切に表示するために表示組替を行っております。日本基準の下で、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目について、「持分法による損益」、「販売費」、「研究開発費」、「一般管理費」、「その他の営業収益」又は「その他の営業費用」に表示しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	262,918	522,559	811,775	1,091,414
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 金額 (百万円)	23,050	41,329	73,830	85,125
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	13,776	25,036	45,358	52,595
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	23.85	43.61	79.22	91.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.85	19.77	35.60	12.76

(注) 1 . 当連結会計年度における四半期情報は、日本基準により作成しております。

2 . 当連結会計年度及び第 4 四半期連結会計期間は、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 92,252	1 61,154
受取手形	2 4,733	2 5,315
売掛金	2 108,214	2 110,657
商品及び製品	33,890	31,294
仕掛品	621	606
原材料及び貯蔵品	4,447	4,625
前払費用	7,590	7,745
短期貸付金	2 42,841	2 34,823
1年内回収予定の長期貸付金	2 927	2 1,028
未収入金	2 20,295	2 19,816
未収還付法人税等	-	4,639
繰延税金資産	3,131	2,938
その他	2 1,456	2 1,615
貸倒引当金	2,284	1,898
流動資産合計	318,117	284,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,385	100,229
構築物	16,198	16,170
機械及び装置	150,917	145,041
車両運搬具	233	208
工具、器具及び備品	33,146	34,093
土地	15,683	15,345
リース資産	87	74
建設仮勘定	2,720	4,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	246,219	238,486
有形固定資産合計	74,153	76,755
無形固定資産		
特許権	327	162
借地権	2,627	2,627
商標権	2,346	27,502
ソフトウェア	8,433	7,712
その他	37	31
無形固定資産合計	13,773	38,035
投資その他の資産		
投資有価証券	46,772	46,448
関係会社株式	359,583	427,067
出資金	38	38
関係会社出資金	70,060	68,203
長期貸付金	2 2,027	2 1,343
長期前払費用	1,062	1,341
その他	2 1,920	2 2,464
貸倒引当金	77	732
投資損失引当金	297	-
投資その他の資産合計	481,091	546,175
固定資産合計	569,018	660,967
資産合計	887,136	945,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 77,518	2 77,639
短期借入金	2 126,079	2 125,889
1年内返済予定の長期借入金	10,999	23,999
リース債務	2 14	2 10
未払金	2 17,028	2 16,008
未払費用	2 23,883	2 23,537
未払法人税等	1,198	387
役員賞与引当金	338	217
株主優待引当金	159	249
環境対策引当金	-	166
契約損失引当金	-	692
その他	2 1,265	2 435
流動負債合計	258,487	269,235
固定負債		
社債	89,995	169,996
長期借入金	152,099	128,099
繰延税金負債	8,150	7,656
リース債務	2 4	2 29
退職給付引当金	4,146	830
役員退職慰労引当金	24	24
債務保証損失引当金	681	-
環境対策引当金	538	518
契約損失引当金	-	5,759
資産除去債務	42	42
預り保証金	2 11,804	2 11,895
その他	2 1,012	2 1,085
固定負債合計	268,502	325,938
負債合計	526,989	595,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	4,274	4,274
その他資本剰余金	22,158	-
資本剰余金合計	26,433	4,274
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	1,158	-
固定資産圧縮積立金	7,394	7,106
固定資産圧縮特別勘定積立金	385	35
繰越利益剰余金	220,529	234,839
利益剰余金合計	245,587	258,100
自己株式	6,944	6,895
株主資本合計	344,940	335,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,025	15,869
繰延ヘッジ損益	819	1,059
評価・換算差額等合計	15,206	14,810
純資産合計	360,146	350,154
負債純資産合計	887,136	945,328

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 262,831	1 246,268
売上原価	1 144,189	1 133,946
売上総利益	118,641	112,322
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 118,963	1, 2, 3 116,927
営業損失()	321	4,605
営業外収益		
受取利息	1 242	1 211
受取配当金	1 31,380	1 46,457
その他	1 3,262	1 2,981
営業外収益合計	34,886	49,650
営業外費用		
支払利息	1 2,646	1 2,697
賃貸収入原価	1,289	1,161
その他	1,919	2,300
営業外費用合計	5,855	6,160
経常利益	28,708	38,885
特別利益		
投資有価証券売却益	3	5,400
関係会社株式売却益	36,226	718
助成金	254	254
固定資産売却益	1 662	1 63
その他	1 4,029	1 554
特別利益合計	41,176	6,991
特別損失		
契約損失引当金繰入額	-	4 6,451
固定資産除却損	1 1,754	1 2,533
関係会社株式評価損	437	317
関係会社整理損	5,923	-
医薬事業構造改革費用	20,358	-
その他	1 4,626	1 1,355
特別損失合計	33,100	10,659
税引前当期純利益	36,784	35,217
法人税、住民税及び事業税	3,738	1,804
法人税等調整額	93	647
法人税等合計	3,644	2,451
当期純利益	33,139	37,668

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	49,450	53,725	16,119	212,306	228,426	4,070	357,945
当期変動額									
剰余金の配当						15,978	15,978		15,978
当期純利益						33,139	33,139		33,139
自己株式の取得								30,167	30,167
自己株式の処分			0	0				0	1
自己株式の消却			27,292	27,292				27,292	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	27,292	27,292	-	17,161	17,161	2,873	13,004
当期末残高	79,863	4,274	22,158	26,433	16,119	229,468	245,587	6,944	344,940

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,794	-	20,794	378,739
当期変動額				
剰余金の配当				15,978
当期純利益				33,139
自己株式の取得				30,167
自己株式の処分				1
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,769	819	5,588	5,588
当期変動額合計	4,769	819	5,588	18,592
当期末残高	16,025	819	15,206	360,146

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	22,158	26,433	16,119	229,468	245,587	6,944	344,940
当期変動額									
剰余金の配当						17,252	17,252		17,252
当期純利益						37,668	37,668		37,668
自己株式の取得								30,013	30,013
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の消却			30,061	30,061				30,061	-
その他資本剰余金の負の残高の振替			7,903	7,903		7,903	7,903		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	22,158	22,158	-	12,512	12,512	48	9,596
当期末残高	79,863	4,274	-	4,274	16,119	241,981	258,100	6,895	335,344

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,025	819	15,206	360,146
当期変動額				
剰余金の配当				17,252
当期純利益				37,668
自己株式の取得				30,013
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	240	395	395
当期変動額合計	155	240	395	9,992
当期末残高	15,869	1,059	14,810	350,154

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主配当 引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
当期首残高	8,851	7,030	538	195,886	212,306
当期変動額					
剰余金の配当				15,978	15,978
その他利益剰余金の積立		388	385	774	-
その他利益剰余金の取崩	7,693	24	538	8,256	-
当期純利益				33,139	33,139
当期変動額合計	7,693	364	152	24,643	17,161
当期末残高	1,158	7,394	385	220,529	229,468

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主配当 引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
当期首残高	1,158	7,394	385	220,529	229,468
当期変動額					
剰余金の配当				17,252	17,252
その他利益剰余金の積立					-
その他利益剰余金の取崩	1,158	287	350	1,796	-
当期純利益				37,668	37,668
その他資本剰余金の負の残高の振替				7,903	7,903
当期変動額合計	1,158	287	350	14,309	12,512
当期末残高	-	7,106	35	234,839	241,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・・・・・時価法

ただし、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
機械及び装置	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、商標権は原則として効果の及ぶ期間(20年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2007年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

- (4) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (6) 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。
- (7) 契約損失引当金
契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------------------------|
| 為替予約 | 外貨建関係会社株式・出資金等の取得に係る予定取引及び売却取引 |
| 金利スワップ | 社債・借入金支払利息 |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金・借入金支払利息 |
- (3)ヘッジ方針
デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップは、有効性評価を省略しています。
8. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。
9. 連結納税制度の適用
当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。
10. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」(前事業年度1,289百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
2. 前事業年度において、損益計算書の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度3百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
3. 前事業年度において、損益計算書の特別利益に区分掲記しておりました「投資損失引当金戻入益」(当事業年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。
4. 前事業年度において、損益計算書の特別損失に区分掲記しておりました「投資損失引当金繰入額」(当事業年度は発生なし)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度において、「自己株式の処分」に含めて表示しておりました「自己株式の消却」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の株主資本等変動計算書において、「自己株式の処分」に表示していたその他資本剰余金 27,292百万円及び自己株式27,292百万円を「自己株式の消却」として組替え、「自己株式の処分」はその他資本剰余金 0百万円及び自己株式 0百万円に組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 現金及び預金

現金及び預金には、海外子会社を含む当社グループのキャッシュマネジメントシステムに係る預金が含まれております。キャッシュマネジメントシステムに係る預金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	6,042百万円	6,052百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	87,999百万円	80,963百万円
長期金銭債権	3,085	3,063
短期金銭債務	197,783	195,455
長期金銭債務	305	291

3. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	1,333百万円	109百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	90,605百万円	80,610百万円
営業費用	119,094	107,829
営業取引以外の取引による取引高	41,192	50,646

2. 販売費及び一般管理費の内訳

	前事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)	当事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
物流費	10,112百万円	9,380百万円
広告費	13,831	17,420
販売諸費	9,132	8,507
役員報酬	628	615
執行役員報酬	436	414
給料	10,978	11,773
賞与	10,516	10,421
役員賞与引当金繰入額	338	217
退職給付費用	3,639	4,945
退職金	677	912
福利厚生費	6,218	6,280
旅費交通費	2,274	2,241
減価償却費	6,037	5,052
研究開発費	24,190	21,437
賃借料	1,150	1,121
業務委託費	7,671	4,934
業務受託料収入	3,857	4,338
その他	14,986	15,588

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27.8%、当事業年度30.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.2%、当事業年度69.8%です。

4. 契約損失引当金繰入額

当社が受注した医薬品の製造受託契約は、将来当社が負担することが見込まれる費用が、契約上見込まれる経済的便益の受注額を超過する契約であるため、当事業年度において、契約期間において発生すると見込まれる損失に対して、契約損失引当金繰入額として6,451百万円を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,840	11,359	6,518
関連会社株式	8,239	15,572	7,333
合計	13,080	26,932	13,852

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	336,736
関連会社株式	9,766

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,309	12,271	10,961
関連会社株式	8,239	19,013	10,774
合計	9,548	31,284	21,736

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	317,039
関連会社株式	100,479

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年 3月31日)	当事業年度 (2017年 3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	12,044百万円	11,326百万円
外国税額控除繰越額	3,544	2,579
契約損失引当金	-	1,977
減損損失	2,687	1,915
未払賞与	2,002	1,865
期間費用	1,587	1,395
繰越欠損金	303	963
貸倒引当金	723	805
棚卸資産評価損	763	642
退職給付引当金等	1,503	544
減価償却資産等	519	503
未払事業税等	200	122
投資損失引当金	96	-
その他	549	550
繰延税金資産小計	26,526	25,190
評価性引当額	21,015	19,268
繰延税金資産合計	5,510	5,921
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	4,423百万円	4,113百万円
その他有価証券評価差額金	6,106	6,525
繰延税金負債合計	10,529	10,639
繰延税金負債の純額	5,019	4,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年 3月31日)	当事業年度 (2017年 3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.5	38.5
評価性引当額	1.1	2.1
法人税額の特別控除等	3.8	1.7
税制改正の影響	0.7	0.3
外国子会社配当金に係る源泉所得税	2.8	3.8
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	7.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は95百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 39. 後発事象（オルゲン食品社の取得による企業結合）」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産	建物	101,385	2,097	3,254	1,990 (87)	100,229	65,957
	構築物	16,198	328	356	215 (7)	16,170	13,612
	機械及び装置	150,917	3,841	9,716	2,701 (89)	145,041	130,278
	車両運搬具	233	5	29	8	208	192
	工具、器具及び備品	33,146	2,731	1,783	1,985 (33)	34,093	28,353
	土地	15,683	-	337	-	15,345	-
	リース資産	87	35	48	17	74	36
	建設仮勘定	2,720	10,154	8,796	55 (55)	4,079	55
	計	320,372	19,193	24,324	6,973 (272)	315,242	238,486
無形固定資産	特許権	436	10	-	175	447	284
	借地権	2,627	-	-	-	2,627	-
	商標権	4,761	25,937	4	782	30,694	3,192
	ソフトウェア	33,042	4,681	3,739	2,784 (24)	33,984	26,272
	その他	104	-	0	6	103	72
	計	40,971	30,629	3,743	3,748 (24)	67,857	29,821

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」は、取得原価により記載しております。

2. 「当期償却額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 商標権の増加は、味の素ゼネラルフーズ(株)がライセンスを受けていた商標等をコーニンクレッカ・ダウ・エグパーツ社より取得したものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,361	677	407	2,630
投資損失引当金	297	-	297	-
役員賞与引当金	338	217	338	217
株主優待引当金	159	249	159	249
役員退職慰労引当金	24	-	-	24
債務保証損失引当金	681	-	681	-
環境対策引当金	538	194	47	685
契約損失引当金	-	6,451	-	6,451

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 当社の電子公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ajinomoto.com/jp/
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

(注)2. 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待内容	基準日	送付時期
100株未満		なし		
100株以上 1,000株未満		市価1,000円相当の当社グループ 商品詰め合わせセット	毎年3月31日	基準日の属する 年の6月下旬～ 7月初旬 (予定)
1,000株以上	3年未満	市価3,000円相当の当社グループ 商品詰め合わせセット		
	3年以上	市価6,000円相当の当社グループ 商品 (複数の選択肢の中から選択)		基準日の属する 年の7月下旬～ 8月初旬 (予定)

(注)「1,000株以上」かつ「継続保有期間3年以上」の株主とは、株主名簿基準日(9月30日及び3月31日)の株主名簿に1,000株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録された株主をいいます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第138期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

2016年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

2017年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第139期第1四半期)(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

2016年8月10日関東財務局長に提出。

(第139期第2四半期)(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

2016年11月14日関東財務局長に提出。

(第139期第3四半期)(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

2017年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの。

2016年6月30日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

(自 2016年5月1日 至 2016年5月31日)

2016年6月10日関東財務局長に提出。

(自 2016年6月1日 至 2016年6月30日)

2016年7月13日関東財務局長に提出。

(自 2016年7月1日 至 2016年7月31日)

2016年8月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月27日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、味の素株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月27日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。